

区内製造業経営実態調査

報告書

平成16年6月

荒川区

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査内容	1
3 調査設計	1
4 回収結果	1
5 報告書の見方	1
II 回答事業所の属性	2
1 事業所所在地	2
2 業種	3
3 経営組織	6
4 資本金	7
5 事業所の所有形態	9
6 創業時期	11
7 業務タイプ	13
8 従業者数	16
9 従業者数の増減	17
10 従業者数の増減予定	18
11 経営者の年齢	19
12 従業者の平均年齢	20
13 経営者の経歴	21
14 後継者	23
III 調査結果	
1 売上・利益	25
(1) 主製品価格の10年前比	25
(2) 売上高の10年前比	27
(3) 決算での売上高	28
(4) 売上高の前期比	29
(4-1) 増加の理由	31
(4-2) 減少の理由	33
(5) 経常利益	36
(6) 経常利益の前期比	38
(6-1) 増加の理由	39
(6-2) 減少の理由	42
2 借入金	45
(1) 借入金の利用制度	45
(2) 融資を受ける際の条件変更	47
(3) 金融機関からの融資状況	48
(4) 借入残高	49
(5) 長期借入金の金利	50
3 取引・販売	51
(1) 得意先の数	51
(2) 売上が最大の得意先・業態	53
(3) 得意先の所在地	54
(4) 販路開拓の手段	56

4 海外進出	57
(1) 海外進出の有無	57
(1-1) 進出先	57
(2) 海外進出の予定	58
(3) 関心のある進出先	58
5 企業のIT化	59
(1) 保持する情報関連機器	59
(1-1) パソコンの利用内容	60
(2) インターネットの利用有無	61
(2-1) 利用内容	63
(2-2) 接続線の内容	64
(3) 電子メールの利用有無	65
(3-1) 受発信操作可能者	66
(3-2) メールアドレス所有者数	66
(3-3) 利用環境	67
(4) ホームページの開設有無	68
(5) 光ファイバーの導入予定	70
(5-1) 導入しない理由	71
6 製品・技術	72
(1) 売上中の自社開発比率	72
(2) 売上高に占める研究開発費	74
(3) 工業所有権の取得有無と件数	76
(4) 主な製品の特性	78
(5) 製品の技術レベル	79
(6) 品質や価格の差別化方針	80
(7) 技能継承上の問題点	82
7 経営課題	84
(1) 荒川区内に立地するメリット	84
(2) 荒川区内に立地するデメリット	87
(3) ここ3年間の経営課題	89
(4) 直面する経営上の問題	92
(5) 今後重視する経営課題	95
(6) 今後の事業継続・承継の見直し	98
(6-1) 「廃止・清算」の理由	100
(6-2) 「売却」の理由	100
8 区の産業振興施策	101
(1) 区施策の利用経験と今後の予定	101
(2) 強化すべき産業振興施策	102
IV 自由記入	103
(1) 誇れる製品・技術	103
(2) 今後の施策に対する意見・要望	105
V 調査票	106

I. 調査の概要

1. 調査の目的

区内製造業の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施して、区内製造業の経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。

2. 調査内容

- (1) 事業所の概要
所在地／業種／経営組織／資本金／事業所の所有形態／創業／業務タイプ／従業者数／従業者数の増減／従業者数の増減予定／経営者の年齢／従業者の平均年齢／経営者の経歴／後継者
- (2) 売上・利益
主製品価格の10年前比／売上高の10年前比／決算での売上高／売上高の前期比－増加の理由・減少の理由／経常利益／経常利益の前期比－増加の理由・減少の理由
- (3) 借入金
借入金の利用制度／融資を受ける際の条件変更／金融機関からの融資状況／借入残高／長期借入金の金利
- (4) 取引・販売
得意先の数／売上が最大の得意先・業態／得意先の所在地／販路開拓の手段
- (5) 海外進出
海外進出の有無－進出先／海外進出の予定／関心のある進出先
- (6) 企業のIT化
保持する情報関連機器－パソコンの利用内容／インターネットの利用有無－利用内容・接続線の内容／電子メールの利用有無－受発信操作可能者数・メールアドレス所有者数・接続環境／ホームページの開設有無／光ファイバーの導入予定－導入しない理由
- (7) 製品・技術
製品中の自社開発比率／売上高に占める研究開発費／工業所有権の取得有無と件数／主製品の特性／製品の技術レベル／製品や価格の差別化方針／技術継承上の問題点
- (8) 経営問題
荒川区内に立地するメリットとデメリット／ここ3年間の経営課題／直面する経営上の問題／今後重視する経営課題／今後の事業継続・承継の見直し－「廃止・清算」の理由・「売却」の理由
- (9) 区の産業振興施策
区施策の利用経験と今後の予定／強化すべき産業振興施策／誇れる製品・技術／施策への意見・要望

3. 調査設計

- (1) 調査対象・標本数
平成14年に実施した「区内IT化実態調査」に基づく製造業3,745社の中から1,300社を無作為に抽出
- (2) 調査方法
郵送配布・訪問回収
- (3) 調査期間
平成15年8月25日（月）～9月15日（月）

4. 回収結果

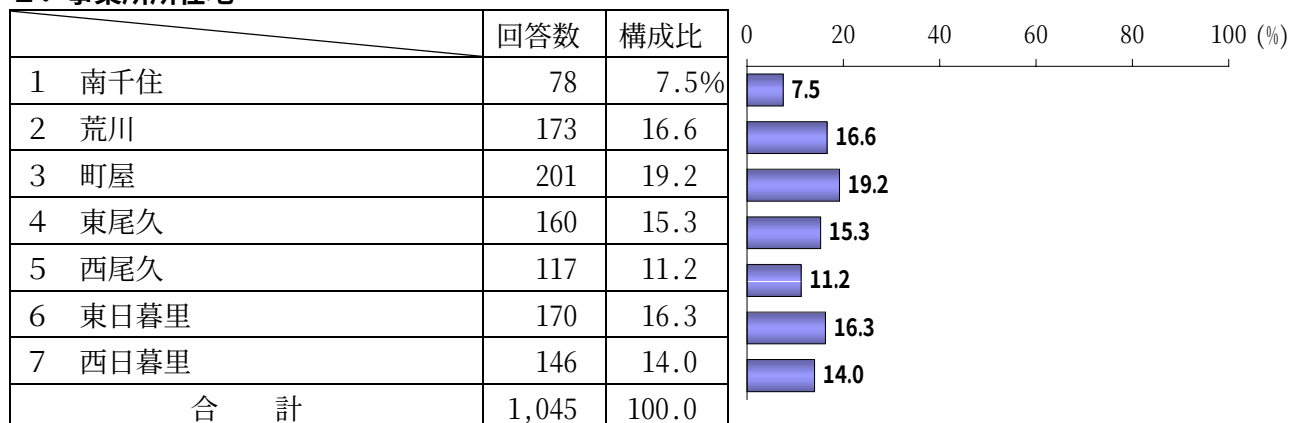
対象数	1,300		
回収数	1,045	無効数	255
回収率	80.4%		
無効内訳／			
拒否	86、	休・廃業	109、
不明	10、	その他（業種外・長期不在等）	50

5. 報告書の見方

- (1) 構成比は表示未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- (2) また、構成比は、その質問の回答数を母数として算出しているため、複数回答可の設問ではすべての構成比を合計すると100%を超えることがある。
- (3) 基数となる回答総数は（n）として記載した。

Ⅱ．回答事業所の属性

1．事業所所在地



地域別の回答事業所数では、町屋が約 19%と最も多く、次いで荒川が約 17%、東日暮里が約 16%と続いている。

◇経営組織別

	回答数	南千住	荒川	町屋	東尾久	西尾久	東日暮里	西日暮里
合 計	1045 100.0	78 7.5	173 16.6	201 19.2	160 15.3	117 11.2	170 16.3	146 14.0
株式会社	309 100.0	17 5.5	37 12.0	57 18.4	38 12.3	31 10.0	52 16.8	77 24.9
有限会社	370 100.0	20 5.4	47 12.7	77 20.8	63 17.0	54 14.6	72 19.5	37 10.0
合資会社	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
個人事業所	357 100.0	41 11.5	86 24.1	65 18.2	58 16.2	32 9.0	44 12.3	31 8.7
(無回答)	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-

経営組織別に回答事業所を見ると、

- ・株式会社は、西日暮里が約 25%と多く、南千住が約 6%と少ない。有限会社は、町屋が約 21%、東日暮里が約 20%と多く、南千住が約 5%と少ない。一方、個人事業所は、荒川が約 24%と多く、西日暮里が約 9%と少ない。

◇従業員数別

	回答数	南千住	荒川	町屋	東尾久	西尾久	東日暮里	西日暮里
1～4人	690 100.0	57 8.3	122 17.7	133 19.3	112 16.2	75 10.9	107 15.5	84 12.2
5～9人	205 100.0	12 5.9	36 17.6	41 20.0	29 14.1	25 12.2	41 20.0	21 10.2
10～29人	113 100.0	4 3.5	13 11.5	22 19.5	15 13.3	13 11.5	19 16.8	27 23.9
30～49人	17 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	2 11.8	3 17.6	2 11.8	7 41.2
50～99人	9 100.0	-	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	6 66.7
100人以上	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0
(無回答)	7 100.0	3 42.9	-	2 28.6	2 28.6	-	-	-

従業員数別に回答事業所を見ると、

- ・従業員が 10 人以上の事業所は西日暮里に多く、従業員数 1～4 人の事業所は、町屋が約 19%、荒川が約 18%と多い

２．業種



回答事業所を業種別に多い順を挙げると、以下のとおりである。

- 1 金属製品製造業 16.8%
- 2 印刷・同関連業 16.4%
- 3 その他の製造業 15.3%
(貴金属・宝石製品、楽器、ペン・鉛筆・その他事務用品、装身具・装飾品・ボタン・同関連品、漆器、畳・傘等生活雑貨製品、煙火・看板・パレット・モデル・玩具など他に分類されない製造業)
- 4 衣服・その他の繊維製品製造業 7.1%
- 5 パルプ・紙・紙加工品製造業 6.1%
- 6 プラスチック製品製造業 5.6%
- 7 なめし皮・同製品・毛皮製造業 4.8%
- 8 精密機械器具製造業 3.7%
- 9 食料品製造業 2.5%
- 10 木材・木製品製造業(家具を除く) 2.5%

◇地域別

	回 答 数	食 料 品 製 造 業	飲 料・たばこ・飼料製造業	繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業 (家具を除く)	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業
合 計	1045 100.0	26 2.5	- -	15 1.4	74 7.1	26 2.5	25 2.4	64 6.1	171 16.4	4 0.4	5 0.5	58 5.6	20 1.9	50 4.8
南千住	78 100.0	6 7.7	- -	2 2.6	2 2.6	1 1.3	- -	6 7.7	13 16.7	- -	- -	2 2.6	5 6.4	16 20.5
荒川	173 100.0	3 1.7	- -	1 0.6	23 13.3	5 2.9	4 2.3	10 5.8	22 12.7	1 0.6	3 1.7	8 4.6	8 4.6	12 6.9
町屋	201 100.0	4 2.0	- -	1 0.5	15 7.5	7 3.5	5 2.5	14 7.0	26 12.9	1 0.5	1 0.5	14 7.0	1 0.5	7 3.5
東尾久	160 100.0	3 1.9	- -	3 1.9	10 6.3	2 1.3	8 5.0	7 4.4	29 18.1	1 0.6	- -	14 8.8	1 0.6	3 1.9
西尾久	117 100.0	3 2.6	- -	1 0.9	5 4.3	2 1.7	3 2.6	3 2.6	19 16.2	- -	1 0.9	4 3.4	1 0.9	2 1.7
東日暮里	170 100.0	4 2.4	- -	5 2.9	12 7.1	4 2.4	3 1.8	14 8.2	37 21.8	- -	- -	12 7.1	2 1.2	4 2.4
西日暮里	146 100.0	3 2.1	- -	2 1.4	7 4.8	5 3.4	2 1.4	10 6.8	25 17.1	1 0.7	- -	4 2.7	2 1.4	6 4.1

	回 答 数	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	無回答
合 計	1045 100.0	1 0.1	10 1.0	14 1.3	176 16.8	21 2.0	15 1.4	1 0.1	6 0.6	2 0.2	39 3.7	160 15.3	62 5.9
南千住	78 100.0	- -	- -	1 1.3	7 9.0	2 2.6	- -	- -	- -	- -	- -	14 17.9	- -
荒川	173 100.0	- -	2 1.2	1 0.6	24 13.9	1 0.6	4 2.3	- -	1 0.6	- -	4 2.3	18 10.4	18 10.4
町屋	201 100.0	- -	3 1.5	3 1.5	44 21.9	4 2.0	- -	1 0.5	1 0.5	- -	7 3.5	24 11.9	18 9.0
東尾久	160 100.0	- -	- -	3 1.9	28 17.5	3 1.9	5 3.1	- -	2 1.3	- -	8 5.0	25 15.6	5 3.1
西尾久	117 100.0	- -	3 2.6	3 2.6	25 21.4	5 4.3	1 0.9	- -	1 0.9	- -	9 7.7	19 16.2	7 6.0
東日暮里	170 100.0	- -	2 1.2	- -	27 15.9	1 0.6	2 1.2	- -	- -	- -	4 2.4	28 16.5	9 5.3
西日暮里	146 100.0	1 0.7	- -	3 2.1	21 14.4	5 3.4	3 2.1	- -	1 0.7	2 1.4	6 4.1	32 21.9	5 3.4

地域別に業種の特徴を見ると、

- ・町屋、東尾久、西尾久、東日暮里、西日暮里の5地区では「金属製品製造業」及び「印刷・同関連業」の割合が高く、2業種で全体の30%以上となっている。
- ・南千住は、他の地域と比較し、「なめし革・同製品・毛皮製造業」の割合が20.5%と最も高く、「金属製品製造業」は9.0%と低い割合となっている。
- ・また、荒川では「衣服・その他の繊維製品製造業」、「金属製品製造業」、「印刷・同関連業」がほぼ同じ割合となっており、3業種で全体の約40%となっている。

◇従業者数別

	回答数	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上	不明
合計	1045	690	205	113	17	9	4	7
	100.0%	66.0%	19.6%	10.8%	1.6%	0.9%	0.4%	0.7%
食料品製造業	26	17	8	-	-	-	-	1
	100.0%	65.3%	30.8%	-	-	-	-	3.8%
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	15	10	3	-	-	1	-	1
	100.0%	66.7%	20.0%	-	-	6.7%	-	6.7%
衣服・その他の繊維製品製造業	74	56	10	6	1	1	-	-
	100.0%	75.7%	13.5%	8.1%	1.4%	1.4%	-	0.0%
木材・木製品製造業(家具を除く)	26	14	9	3	-	-	-	-
	100.0%	53.8%	34.6%	11.5%	-	-	-	0.0%
家具・装備品製造業	25	18	5	2	-	-	-	-
	100.0%	72.0%	20.0%	8.0%	-	-	-	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	64	47	11	4	1	1	-	-
	100.0%	73.4%	17.2%	6.3%	1.6%	1.6%	-	0.0%
印刷・同関連業	171	103	39	24	2	1	2	-
	100.0%	60.2%	22.8%	14.0%	1.2%	0.6%	1.2%	0.0%
化学工業	4	3	1	-	-	-	-	-
	100.0%	75.0%	25.0%	-	-	-	-	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	5	3	-	1	-	-	1	-
	100.0%	60.0%	-	20.0%	-	-	20.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	58	32	13	10	2	-	-	1
	100.0%	55.2%	22.4%	17.2%	3.4%	-	-	1.7%
ゴム製品製造業	20	10	7	1	1	-	1	-
	100.0%	50.0%	35.0%	5.0%	5.0%	-	5.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	50	34	6	9	1	-	-	-
	100.0%	68.0%	12.0%	18.0%	2.0%	-	-	0.0%
窯業・土石製品製造業	1	1	-	-	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	0.0%
鉄鋼業	10	8	1	-	1	-	-	-
	100.0%	80.0%	10.0%	-	10.0%	-	-	0.0%
非鉄金属製造業	14	11	1	2	-	-	-	-
	100.0%	78.6%	7.1%	14.3%	-	-	-	0.0%
金属製品製造業	176	124	34	16	1	1	-	-
	100.0%	70.5%	19.3%	9.1%	0.6%	0.6%	-	0.0%
一般機械器具製造業	21	14	5	-	1	1	-	-
	100.0%	66.7%	23.8%	-	4.8%	4.8%	-	0.0%
電気機械器具製造業	15	9	4	2	-	-	-	-
	100.0%	60.0%	26.7%	13.3%	-	-	-	0.0%
情報通信機械器具製造業	1	-	1	-	-	-	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	0.0%
電子部品・デバイス製造業	6	2	1	3	-	-	-	-
	100.0%	33.3%	16.7%	50.0%	-	-	-	0.0%
輸送用機械器具製造業	2	-	1	1	-	-	-	-
	100.0%	-	50.0%	50.0%	-	-	-	0.0%
精密機械器具製造業	39	24	9	5	1	-	-	-
	100.0%	61.5%	23.1%	12.8%	2.6%	-	-	0.0%
その他の製造業	160	104	25	22	4	3	-	2
	100.0%	65.0%	15.6%	13.8%	2.5%	1.9%	-	1.3%
無回答	62	46	11	2	1	-	-	2
	100.0%	74.2%	17.7%	3.2%	1.6%	-	-	3.2%

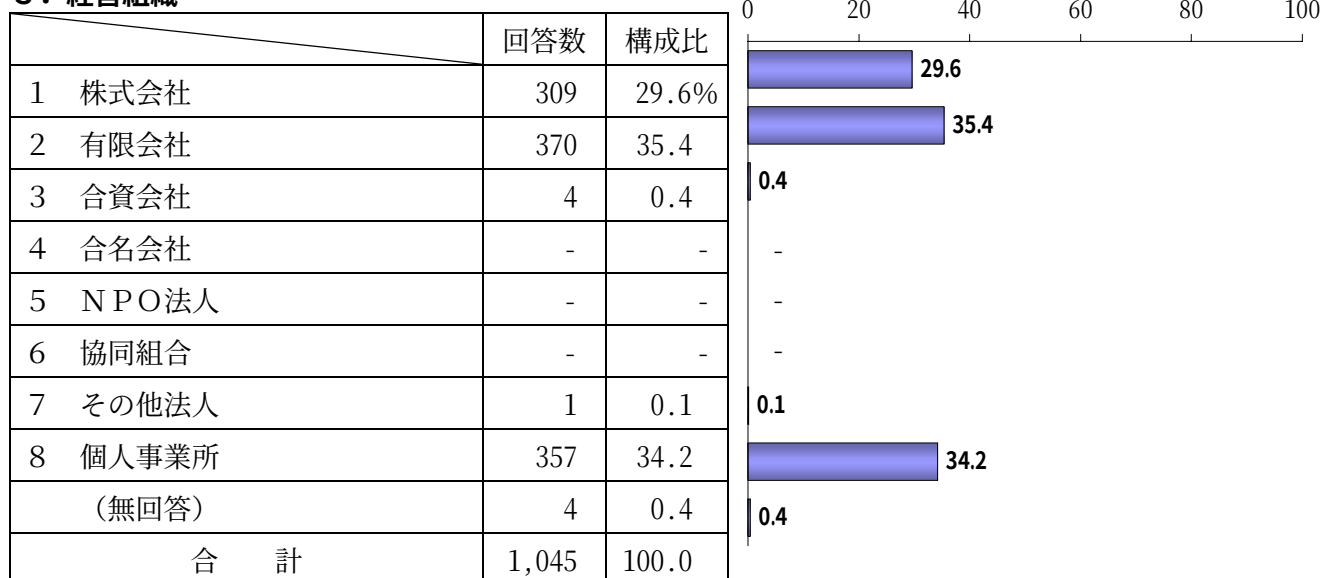
業種別に従業者数を見ると、

- ・大部分の業種において1～4人の割合が最も高く、50人以上の従業者がいる業種は9業種に限られ、事業所数も全体で13社と少数である。

[主な業種の状況]

- ・金属製品製造業…「1～4人」が70.5%、「5～9人」が19.3%、10人以上が10.2%である。
- ・印刷・同関連業…「1～4人」が60.2%、「5～9人」が22.8%、10人以上が17.0%である。
- ・衣服・その他の繊維製品製造業…「1～4人」が75.7%、「5～9人」が13.5%、10人以上が10.8%である。
- ・パルプ・紙・紙加工品製造業…「1～4人」が73.4%、「5～9人」が17.2%、10人以上が9.4%である。
- ・プラスチック製品製造業…「1～4人」が55.2%、「5～9人」が22.4%、10人以上が20.7%である。
- ・なめし革・同製品・毛皮製造業…「1～4人」が68.0%、「5～9人」が12.0%、10人以上が20.0%である。

3. 経営組織



経営組織の構成比を見ると、株式会社が約30%、有限会社が約35%、個人事業所が約34%となっている。

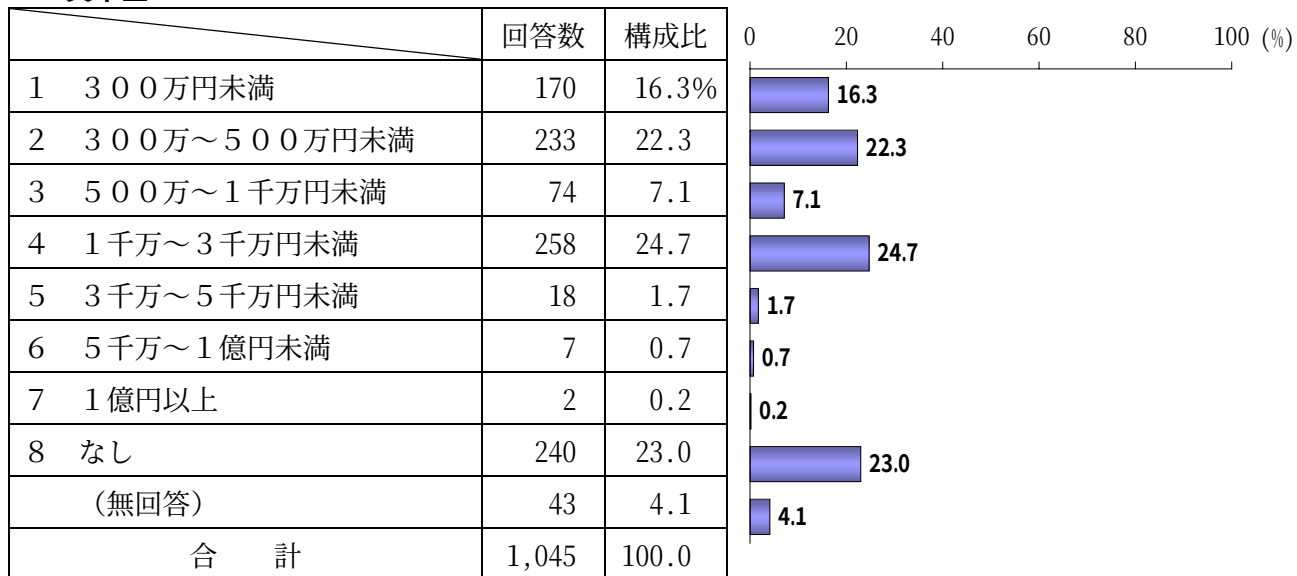
◇従業員数別

	回答数	株式	有限	合資	合名	NPO	協同組合	その他法人	個人	無回答
合 計	1,045 100.0	309 29.6	370 35.4	4 0.4	- -	- -	- -	1 0.1	357 34.2	4 0.4
1～4人	690 100.0	83 12.0	261 37.8	2 0.3	- -	- -	- -	1 0.1	340 49.3	3 0.4
5～9人	205 100.0	104 50.7	86 42.0	2 1.0	- -	- -	- -	- -	12 5.9	1 0.5
10～29人	113 100.0	91 80.5	22 19.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
30～49人	17 100.0	17 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
50～99人	9 100.0	9 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
(不明)	7	1	1	-	-	-	-	-	5	-

従業員数別に経営組織を見ると、

- ・1～4人の事業所では、個人事業所の割合が高く、約49%となっている。
- ・5～9人の事業所では、株式会社が約51%、有限会社が約42%となっている。
- ・10～29人の事業所では、株式会社の割合が高く、約81%となっている。
- ・30人以上の事業所では、すべて株式会社となっている。

4. 資本金



資本金別の事業所数では、資本金1千万～3千万円未満が約25%と最も多く、資本金なしが約23%、300万～500万円未満が約23%、300万円未満が約16%と続いている。

◇地域別

	回答数	三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～1千万円未満	1千万～3千万円未満	3千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	なし	無回答
合 計	1045	170	233	74	258	18	7	2	240	43
	100.0	16.3	22.3	7.1	24.7	1.7	0.7	0.2	23.0	4.1
南千住	78	15	13	5	15	-	1	-	25	4
	100.0	19.2	16.7	6.4	19.2	-	1.3	-	32.1	5.1
荒川	173	28	29	8	33	1	-	-	61	13
	100.0	16.2	16.8	4.6	19.1	0.6	-	-	35.3	7.5
町屋	201	46	47	12	49	3	2	-	39	3
	100.0	22.9	23.4	6.0	24.4	1.5	1.0	-	19.4	1.5
東尾久	160	25	40	12	34	2	-	-	40	7
	100.0	15.6	25.0	7.5	21.3	1.3	-	-	25.0	4.4
西尾久	117	14	38	7	26	1	1	1	26	3
	100.0	12.0	32.5	6.0	22.2	0.9	0.9	0.9	22.2	2.6
東日暮里	170	26	44	13	46	2	-	-	28	11
	100.0	15.3	25.9	7.6	27.1	1.2	-	-	16.5	6.5
西日暮里	146	16	22	17	55	9	3	1	21	2
	100.0	11.0	15.1	11.6	37.7	6.2	2.1	0.7	14.4	1.4

地域別に資本金の特徴を見ると、

- ・南千住では「資本金なし」の割合が32.1%、荒川では35.3%であり、両地区とも「300万円未満」と合わせて全体の約51%となっており、小規模の資本金の事業所が多い。
- ・他地区では、300万～3千万円未満の事業所が多く、町屋、東尾久では約54%、西尾久及び東日暮里では約61%、西日暮里では約64%となっている。
- ・また、西日暮里では、1千万円以上の事業所が約47%であり、他の地区と比較し、資本金の規模が大きい事業所の割合が高い。

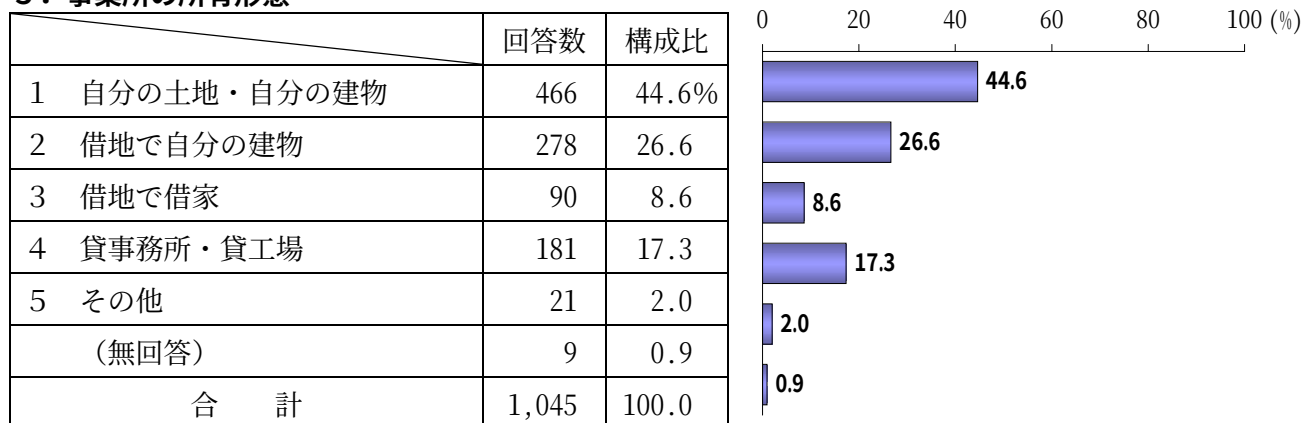
◇従業員数別

	回 答 数	三 百 万 円 未 満	三 百 万 ～ 五 百 万 円 未 満	五 百 万 ～ 一 千 万 円 未 満	一 千 万 ～ 三 千 万 円 未 満	三 千 万 ～ 五 千 万 円 未 満	五 千 万 ～ 一 億 円 未 満	一 億 円 以 上	な し	無 回 答
合 計	1045 100.0	170 16.3	233 22.3	74 7.1	258 24.7	18 1.7	7 0.7	2 0.2	240 23.0	43 4.1
1～4人	690 100.0	146 21.2	164 23.8	37 5.4	71 10.3	4 0.6	- -	- -	229 33.2	39 5.7
5～9人	205 100.0	19 9.3	57 27.8	24 11.7	95 46.3	- -	- -	- -	7 3.4	3 1.5
10～29人	113 100.0	4 3.5	12 10.6	12 10.6	76 67.3	8 7.1	1 0.9	- -	- -	- -
30～49人	17 100.0	- -	- -	1 5.9	10 58.8	4 23.5	2 11.8	- -	- -	- -
50～99人	9 100.0	- -	- -	- -	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	- -	- -
100人以上	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -
(不明)	7	1	-	-	1	-	-	-	4	1

従業員数別に資本金の特徴を見ると、

- ・1～4人の事業所では、「資本金なし」の割合が最も高く33.2％であり、資本金がある事業所においても、比較的資本金が少ない事業所の割合が高く、500万円未満が45％となっている。
- ・5人以上の事業所では、「1千万円～3千万円未満」の割合が最も高く、従業員数が増加するに従い、3千万円以上の割合が高くなっている。

5. 事業所の所有形態



所有形態別の事業所数では、「自分の土地・建物を所有する」事業所が約45%で最も多く、「借地で自分の建物を所有する」事業所が約27%、「貸事務所・工場」の事業所が約17%と続いている。

◇地域別

	回答数	自分の土地・自分の建物	借地で自分の建物	借地で借家	貸事務所・貸工場	その他	無回答
合 計	1045 100.0	466 44.6	278 26.6	90 8.6	181 17.3	21 2.0	9 0.9
南千住	78 100.0	33 42.3	16 20.5	12 15.4	13 16.7	3 3.8	1 1.3
荒川	173 100.0	76 43.9	51 29.5	18 10.4	23 13.3	4 2.3	1 0.6
町屋	201 100.0	101 50.2	62 30.8	6 3.0	28 13.9	3 1.5	1 0.5
東尾久	160 100.0	62 38.8	57 35.6	15 9.4	22 13.8	2 1.3	2 1.3
西尾久	117 100.0	57 48.7	36 30.8	9 7.7	15 12.8	-	-
東日暮里	170 100.0	72 42.4	29 17.1	19 11.2	44 25.9	2 1.2	4 2.4
西日暮里	146 100.0	65 44.5	27 18.5	11 7.5	36 24.7	7 4.8	-

地域別に所有形態の特徴を見ると、

- ・すべての地区において「自分の土地・自分の建物」の割合が最も高くなっている。
- ・南千住、荒川、町屋、東尾久、西尾久の5地区では「借地で自分の建物」の割合が比較的高く、東日暮里及び西日暮里では「貸事務所・貸工場」の割合が高くなっている。

◇経営組織別

	回 答 数	自 分 の 土 地 ・ 自 分 の 建 物	借 地 で 自 分 の 建 物	借 地 で 借 家	貸 事 務 所 ・ 貸 工 場	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	466 44.6	278 26.6	90 8.6	181 17.3	21 2.0	9 0.9
株式会社	309 100.0	138 44.7	66 21.4	27 8.7	72 23.3	5 1.6	1 0.3
有限会社	370 100.0	160 43.2	96 25.9	35 9.5	66 17.8	8 2.2	5 1.4
合資会社	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-
その他法人	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
個人事業所	357 100.0	162 45.4	115 32.2	28 7.8	41 11.5	8 2.2	3 0.8

経営組織別に所有形態の特徴を見ると、

- ・すべての経営組織で、「自分の土地・自分の建物」の割合が最も高くなっている。
- ・株式会社では、他の経営組織と比較し、「貸事務所・貸工場」の割合が高く、「借地で自分の建物」の割合が低くなっており、一方、個人事業所においては、「借地で自分の建物」の事業所の割合が高く、「貸事務所・貸工場」の割合が低くなっている。

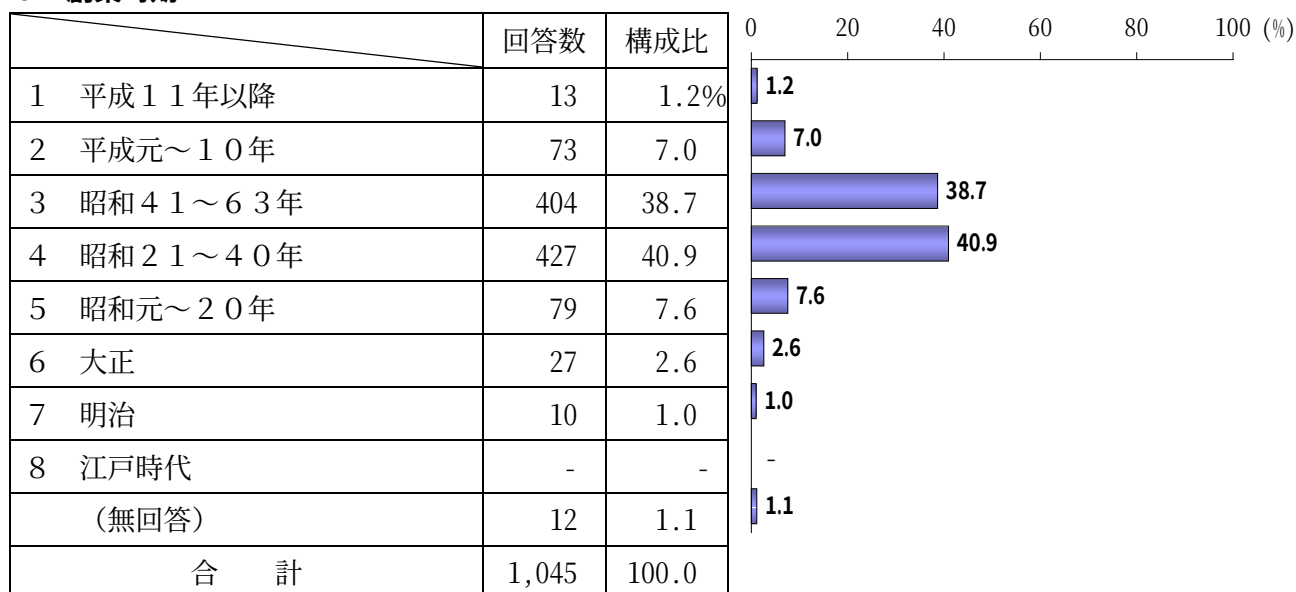
◇従業員数別

	回 答 数	自 分 の 土 地 ・ 自 分 の 建 物	借 地 で 自 分 の 建 物	借 地 で 借 家	貸 事 務 所 ・ 貸 工 場	そ の 他	無 回 答
1～4人	690 100.0	294 42.6	202 29.3	60 8.7	114 16.5	14 2.0	6 0.9
5～9人	205 100.0	92 44.9	52 25.4	18 8.8	36 17.6	5 2.4	2 1.0
10～29人	113 100.0	56 49.6	21 18.6	9 8.0	26 23.0	1 0.9	-
30～49人	17 100.0	13 76.5	1 5.9	-	3 17.6	-	-
50～99人	9 100.0	5 55.6	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-
100人以上	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-

従業員数別に所有形態の特徴を見ると、

- ・全体的に、「自分の土地・自分の建物」の割合が最も高く、次に「借地で自分の建物」、「貸事務所・貸工場」となっているが、10人～29人の事業所では、9人以下の事業所と比較し、「貸事務所・貸工場」の割合が高くなっている。
- ・30人以上の事業所では、「自分の土地・自分の建物」の割合が約56～77%と高い割合になっている。

6. 創業時期



創業時期別の事業所数では、昭和21～40年創業の事業所が最も多く、40%を超える。次いで、昭和41～63年創業の事業所が約39%となっている。また、昭和20年以前に創業した事業所が約11%、平成11年以降創業の事業所は約1%と、低い割合となっている。

◇経営組織別

	回 答 数	平 成 11 年 以 降	平 成 元 ～ 10 年	昭 和 41 ～ 63 年	昭 和 21 ～ 40 年	昭 和 元 ～ 20 年	大 正	明 治	江 戸 時 代	無 回 答
合 計	1045 100.0	13 1.2	73 7.0	404 38.7	427 40.9	79 7.6	27 2.6	10 1.0	- -	12 1.1
株式会社	309 100.0	- -	21 6.8	104 33.7	135 43.7	28 9.1	13 4.2	4 1.3	- -	4 1.3
有限会社	370 100.0	4 1.1	34 9.2	152 41.1	136 36.8	27 7.3	10 2.7	5 1.4	- -	2 0.5
合資会社	4 100.0	- -	- -	- -	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他法人	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
個人事業所	357 100.0	9 2.5	17 4.8	146 40.9	151 42.3	24 6.7	4 1.1	1 0.3	- -	5 1.4

経営組織別に創業時期の特徴を見ると、

- ・各区分とも「昭和21～40年」及び「昭和41～63年」に創業した事業所の割合が高く、合わせて約77～100%となっている。
- ・また、平成11年以降に、新たに創業した事業所は非常に少なく、有限会社が約1%、個人事業所が約3%であり、株式会社はない。

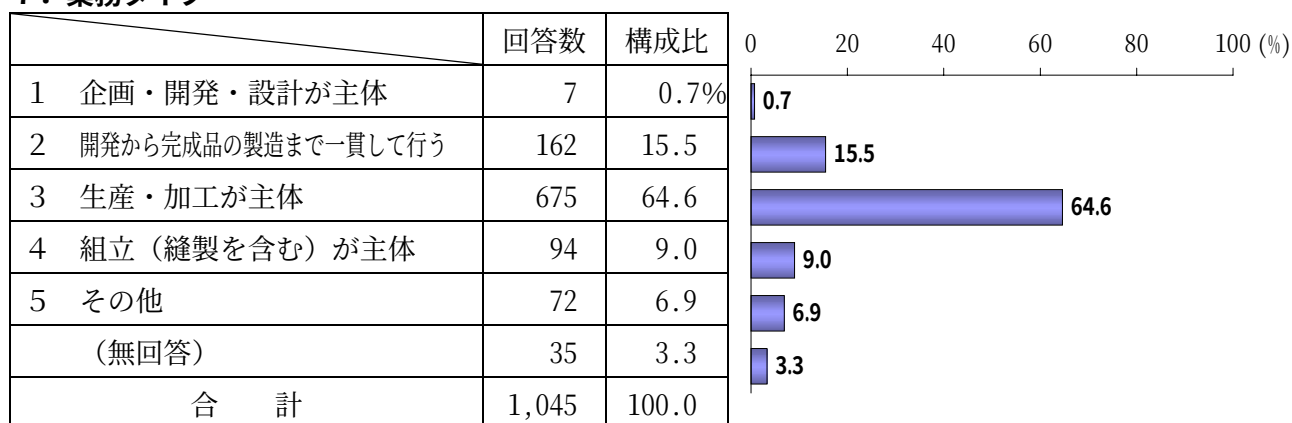
◇従業員数別

	回 答 数	平成 11 年以 降	平成 元 ～ 10 年	昭和 41 ～ 63 年	昭和 21 ～ 40 年	昭和 元 ～ 20 年	大 正	明 治	江 戸 時 代	無 回 答
1～4人	690 100.0	10 1.4	49 7.1	274 39.7	285 41.3	47 6.8	14 2.0	5 0.7	-	6 0.9
5～9人	205 100.0	2 1.0	14 6.8	84 41.0	77 37.6	15 7.3	8 3.9	1 0.5	-	4 2.0
10～29人	113 100.0	-	9 8.0	40 35.4	45 39.8	12 10.6	3 2.7	2 1.8	-	2 1.8
30～49人	17 100.0	-	1 5.9	3 17.6	11 64.7	2 11.8	-	-	-	-
50～99人	9 100.0	-	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	-	-
100人以上	4 100.0	-	-	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-

従業員数別に創業時期の特徴を見ると、

- ・10人以上の事業所では、平成11年以降創業した事業所はない
- ・30～49人の事業所では、昭和21年～40年に創業した事業所の割合が高く約65%となっている。
- ・50人以上の事業所では、昭和20年以前に創業した事業所が約54%となっている。

7. 業務タイプ



業務タイプ別の事業所数では、「生産・加工が主体」及び「組立が主体」の事業所が合わせて約74%と割合が高く、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所の割合は、約15%と少ない。

◇地域別

	回答数	企画・開発・設計が主体	開発から完成品の製造まで一貫して行う	生産・加工が主体	組立（縫製を含む）が主体	その他	無回答
合 計	1045	7	162	675	94	72	35
	100.0	0.7	15.5	64.6	9.0	6.9	3.3
南千住	78	-	13	48	8	5	4
	100.0	-	16.7	61.5	10.3	6.4	5.1
荒川	173	-	19	113	21	18	2
	100.0	-	11.0	65.3	12.1	10.4	1.2
町屋	201	-	30	137	15	13	6
	100.0	-	14.9	68.2	7.5	6.5	3.0
東尾久	160	1	22	108	16	8	5
	100.0	0.6	13.8	67.5	10.0	5.0	3.1
西尾久	117	1	20	77	9	6	4
	100.0	0.9	17.1	65.8	7.7	5.1	3.4
東日暮里	170	1	23	109	16	14	7
	100.0	0.6	13.5	64.1	9.4	8.2	4.1
西日暮里	146	4	35	83	9	8	7
	100.0	2.7	24.0	56.8	6.2	5.5	4.8

地域別に業務タイプの特徴を見ると、

- ・すべての地区において、「生産・加工が主体」が最も高い割合となっている。
- ・西日暮里では、他地区と比較して「企画・開発・設計が主体」及び「開発から完成品の製造まで一貫して行う」の割合が高く、合わせて約27%となっている。

◇経営組織別

	回 答 数	企画・開発・設計が主体	開発から完成品の製造まで一貫して行う	生産・加工が主体	組立（縫製を含む）が主体	その他	無回答
株式会社	309 100.0	6 1.9	93 30.1	163 52.8	15 4.9	24 7.8	8 2.6
有限会社	370 100.0	1 0.3	46 12.4	270 73.0	18 4.9	19 5.1	16 4.3
合資会社	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-	-
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
個人事業所	357 100.0	-	23 6.4	236 66.1	59 16.5	28 7.8	11 3.1

経営組織別に業務タイプの特徴を見ると、

- ・全体的に、「生産・加工が主体」が最も高くなっている。
- ・株式会社では、他の経営組織と比較して、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」の割合が高く、約３０％となっている。
- ・個人事業所では、他の経営組織と比較して、「組立が主体」の割合が高く、約１７％となっており、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所は少なく、約６％となっている。

◇従業者数別

	回 答 数	企画・開発・設計が主体	開発から完成品の製造まで一貫して行う	生産・加工が主体	組立（縫製を含む）が主体	その他	無回答
１～４人	690 100.0	3 0.4	67 9.7	465 67.4	77 11.2	51 7.4	27 3.9
５～９人	205 100.0	2 1.0	48 23.4	130 63.4	9 4.4	12 5.9	4 2.0
10～29人	113 100.0	2 1.8	31 27.4	65 57.5	4 3.5	8 7.1	3 2.7
30～49人	17 100.0	-	9 52.9	8 47.1	-	-	-
50～99人	9 100.0	-	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-	-
100人以上	4 100.0	-	3 75.0	-	-	1 25.0	-

従業者数別に業務タイプの特徴を見ると、

- ・１～４人の事業所では「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所の割合は約１０％と低く、従業者数の増加に従いその割合が高くなる。

◇業種別

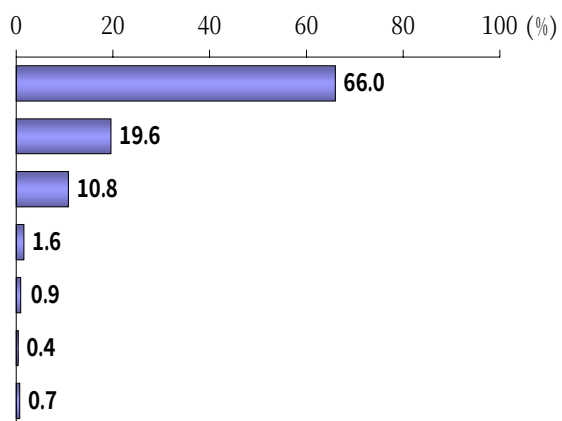
	回 答 数	企 画・開 発 設 計が主 体	開 発 から 完 成 品の製 造ま で一貫 して行 う	主 生 産・加 工が 主 体	組 立 縫 製を 含む が主 体	そ 他	不 明
合 計	1045 100.0%	7 0.7%	162 15.5%	675 64.6%	94 9.0%	72 6.9%	35 3.3%
食料品製造業	26 100%	- -	5 19.2%	17 65.4%	- -	3 11.5%	1 3.8%
繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	15 100.0%	- -	- -	5 33.3%	9 60.0%	1 6.7%	- -
衣服・その他の繊維製品製造業	74 100.0%	- -	7 9.5%	26 35.1%	38 51.4%	3 4.1%	- -
木材・木製品製造業 (家具を除く)	26 100.0%	- -	4 15.4%	17 65.4%	3 11.5%	1 3.8%	1 3.8%
家具・装備品製造業	25 100.0%	- -	5 20.0%	18 72.0%	- -	1 4.0%	1 4.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	64 100.0%	1 1.6%	8 12.5%	53 82.8%	- -	- -	2 3.1%
印刷・同関連業	171 100.0%	4 2.3%	13 7.6%	125 73.1%	- -	17 9.9%	12 7.0%
化学工業	4 100.0%	- -	1 25.0%	2 50.0%	- -	1 25.0%	- -
石油製品・石炭製品製造業	5 100.0%	- -	4 80.0%	1 20.0%	- -	- -	- -
プラスチック製品製造業	58 100.0%	- -	7 12.1%	46 79.3%	4 6.9%	1 1.7%	- -
ゴム製品製造業	20 100.0%	- -	4 20.0%	16 80.0%	- -	- -	- -
なめし革・同製品・毛皮製造業	50 100.0%	- -	11 22.0%	31 62.0%	7 14.0%	1 2.0%	- -
窯業・土石製品製造業	1 100.0%	- -	- -	1 100.0%	- -	- -	- -
鉄鋼業	10 100.0%	- -	- -	9 90.0%	- -	- -	1 10.0%
非鉄金属製造業	14 100.0%	- -	3 21.4%	11 78.6%	- -	- -	0 0.0%
金属製品製造業	176 100.0%	- -	18 10.2%	145 82.4%	2 1.1%	4 2.3%	7 4.0%
一般機械器具製造業	21 100.0%	- -	9 42.9%	12 57.1%	- -	- -	- -
電気機械器具製造業	15 100.0%	- -	4 26.7%	7 46.7%	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%
情報通信機械器具製造業	1 100.0%	- -	1 100.0%	- -	- -	- -	- -
電子部品・デバイス製造業	6 100.0%	1 16.7%	- -	3 50.0%	2 33.3%	- -	- -
輸送用機械器具製造業	2 100.0%	- -	- -	2 100.0%	- -	- -	- -
精密機械器具製造業	39 100.0%	- -	9 23.1%	25 64.1%	1 2.6%	2 5.1%	2 5.1%
その他の製造業	160 100.0%	- -	41 25.6%	75 46.9%	17 10.6%	24 15.0%	3 1.9%
無回答	62 100.0%	1 1.6%	8 12.9%	28 45.2%	9 14.5%	12 19.4%	4 6.5%

業種別に業務タイプの特徴を見ると、

- ・全体的に、「生産・加工が主体」及び「組立が主体」の割合が高く、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」の割合が低くなっている。
- ・事業所数が多い「印刷・同関連業」では約 7 3 %、「金属製品製造業」では約 8 2 %が「生産・加工が主体」となっており、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」割合は約 8 ～ 1 0 %と低い。
- ・「開発から完成品の製造まで一貫して行う」の割合が高い業種は、「石油製品・石炭製品製造業」「情報通信機械器具製造業」及び「一般機械器具製造業」となっている。

8. 従業者数

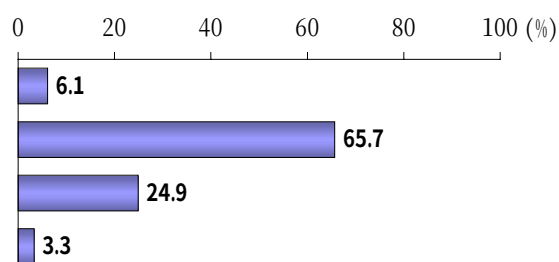
	回答数	構成比
1 1～4人	690	66.0%
2 5～9人	205	19.6
3 10～29人	113	10.8
4 30～49人	17	1.6
5 50～99人	9	0.9
6 100人以上	4	0.4
(無回答)	7	0.7
合 計	1,045	100.0



従業者数別に事業所数を見ると、従業者数1～4人の少人数の事業所の割合が最も高く、全体の66%となっている。また、30人以上の事業所は約4%と少なく、特に100人以上の事業所は0.4%と低い割合となっている。

9. 従業者数の増減

	回答数	構成比
1 増加	64	6.1%
2 変化なし	687	65.7
3 減少	260	24.9
(無回答)	34	3.3
合 計	1,045	100.0



ここ3年間の従業者数は、「変化なし」が約66%及び「減少」が約25%と高く、従業者を増加させた事業所は約6%と少ない。

◇従業員数別

	回答数	増加	変化なし	減少	無回答
合 計	1045 100.0	64 6.1	687 65.7	260 24.9	34 3.3
1～4人	690 100.0	15 2.2	508 73.6	145 21.0	22 3.2
5～9人	205 100.0	30 14.6	110 53.7	61 29.8	4 2.0
10～29人	113 100.0	16 14.2	54 47.8	42 37.2	1 0.9
30～49人	17 100.0	2 11.8	6 35.3	8 47.1	1 5.9
50～99人	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-
100人以上	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-

従業員数別に従業員数増減の特徴を見ると、

- ・全体的に「変化なし」の割合が高く、1～4人の事業所では約74%と高くなっている。
- ・「減少」の割合は、従業員数が多くなるに従い高くなり、30～49人では約47%の事業所が従業員数を減少させている。

◇従業員数 増加・減少数別

	回答数	増加人数(人)	回答数	減少人数(人)
合 計	63 100.0	139 2.2	232 100.0	563 2.4
1～4人	15 23.8	19 1.3	128 55.2	202 1.6
5～9人	29 46.0	38 1.3	57 24.6	144 2.5
10～29人	16 25.4	62 3.9	39 16.8	143 3.7
30～49人	2 3.2	15 7.5	5 2.2	39 7.8
50～99人	1 1.6	5 5.0	2 0.9	25 12.5
100人以上	-	-	1 0.4	10 10.0

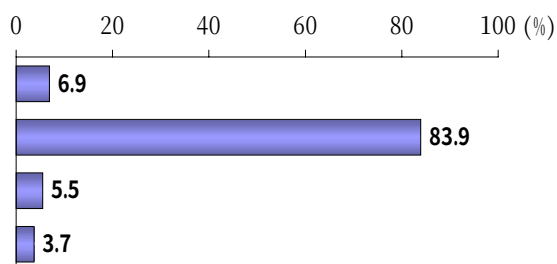
(注)増加人数及び減少人数欄の下段は、該当事業所1社あたりの平均増加(減少)人数

従業員数別に従業員数の増加・減少人数を見ると、

- ・増加人数の合計は139人、減少人数の合計は563人と、減少が増加を大きく上回っている。
- ・増加させた従業員数の1事業所平均は2.2人、減少させた従業員数の平均は2.4人である。

10. 従業者数の増減予定

	回答数	構成比
1 増やす予定	72	6.9%
2 変化なし	877	83.9
3 減らす予定	57	5.5
(無回答)	39	3.7
合 計	1,045	100.0



従業者数の増減予定別の事業所数では、今後、従業者を増やす予定の事業所は、全体の約7%、減らす予定の事業所は約6%であり、変化なしと回答した事業所は約84%と高い割合となっている。

◇従業者数別

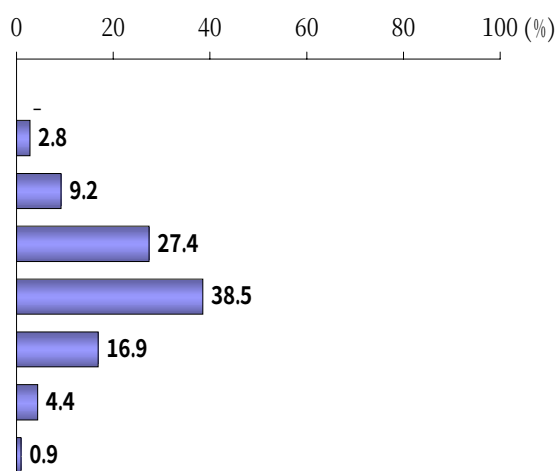
	回 答 数	増 やす 予 定	変 化 な し	減 らす 予 定	無 回 答
合 計	1045 100.0	72 6.9	877 83.9	57 5.5	39 3.7
1～4人	690 100.0	26 3.8	614 89.0	23 3.3	27 3.9
5～9人	205 100.0	25 12.2	154 75.1	22 10.7	4 2.0
10～29人	113 100.0	19 16.8	88 77.9	6 5.3	-
30～49人	17 100.0	-	12 70.6	4 23.5	1 5.9
50～99人	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	-
100人以上	4 100.0	-	4 100.0	-	-

従業者数別に従業者数増減予定の特徴を見ると、

- ・全体的に「変化なし」とする割合が高く、1～4人では89%と高い割合となっている。
- ・従業者数が多い事業所では、1～4人の事業所と比較して、「増やす予定」及び「減らす予定」ともに、高い割合となっている。
- ・30～49人及び100人以上では「増やす予定」の事業所はない。

11. 経営者の年齢

	回答数	構成比
1 20代	-	-
2 30代	29	2.8%
3 40代	96	9.2
4 50代	286	27.4
5 60代	402	38.5
6 70代	177	16.9
7 80歳以上	46	4.4
(無回答)	9	0.9
合 計	1,045	100.0



経営者の年齢別の事業所数では、経営者の年齢で最も多いのは60代で、全体の約39%を占める。次に50代が約27%、70代が約17%となっており、30代及び40代は合わせても約12%と低い割合となっている。

◇経営組織別

	回答数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	無回答
合 計	1045	-	29	96	286	402	177	46	9
	100.0	-	2.8	9.2	27.4	38.5	16.9	4.4	0.9
株式会社	309	-	7	39	100	105	45	8	5
	100.0	-	2.3	12.6	32.4	34.0	14.6	2.6	1.6
有限会社	370	-	16	40	114	132	49	19	-
	100.0	-	4.3	10.8	30.8	35.7	13.2	5.1	-
合資会社	4	-	-	-	1	2	1	-	-
	100.0	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
その他法人	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
個人事業所	357	-	6	16	71	160	81	19	4
	100.0	-	1.7	4.5	19.9	44.8	22.7	5.3	1.1

経営組織別に経営者の年齢を見ると、

- ・全体的に60代の割合が最も高いが、株式及び有限会社においては、40代及び50代の経営者の割合が、個人事業所と比較し、高くなっている。

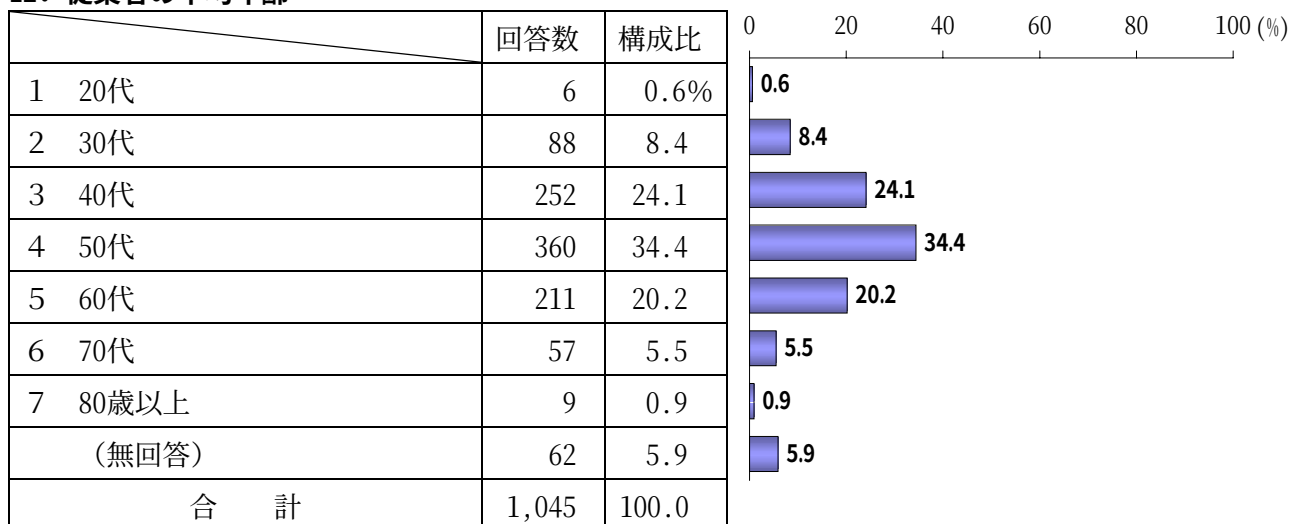
◇従業員数別

	回答数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	無回答
1～4人	690	-	16	49	166	276	140	36	7
	100.0	-	2.3	7.1	24.1	40.0	20.3	5.2	1.0
5～9人	205	-	8	26	68	78	19	6	-
	100.0	-	3.9	12.7	33.2	38.0	9.3	2.9	-
10～29人	113	-	4	20	39	31	15	2	2
	100.0	-	3.5	17.7	34.5	27.4	13.3	1.8	1.8
30～49人	17	-	-	-	8	6	2	1	-
	100.0	-	-	-	47.1	35.3	11.8	5.9	-
50～99人	9	-	-	1	4	4	-	-	-
	100.0	-	-	11.1	44.4	44.4	-	-	-
100人以上	4	-	1	-	1	1	-	1	-
	100.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-

従業員数別に経営者の年齢を見ると

- ・従業員数9人以下の事業所では、60代の経営者が最も多く、従業員数10人以上の事業所では、50代の経営者が最も多くなっている。

12. 従業員の平均年齢



従業員の平均年齢別の事業所数では、従業員の平均年齢で最も多いのは50代で約34%、次いで40代が約24%、60歳以上が約2.7%であり、20代及び30代は低い割合となっている。

◇経営組織別

	回答数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	無回答
合 計	1045	6	88	252	360	211	57	9	62
	100.0	0.6	8.4	24.1	34.4	20.2	5.5	0.9	5.9
株式会社	309	2	48	109	105	36	3	1	5
	100.0	0.6	15.5	35.3	34.0	11.7	1.0	0.3	1.6
有限会社	370	3	30	102	153	62	14	1	5
	100.0	0.8	8.1	27.6	41.4	16.8	3.8	0.3	1.4
合資会社	4	-	-	-	4	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
その他法人	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
個人事業所	357	1	10	39	98	110	40	7	52
	100.0	0.3	2.8	10.9	27.5	30.8	11.2	2.0	14.6

経営組織別に従業員の平均年齢を見ると、

- ・株式会社及び有限会社では、40代及び50代の割合が高く、個人事業所では、50代及び60代の割合が高くなっている。
- ・また、株式会社では30代、個人事業所では70代の割合が他と比較して高くなっている。

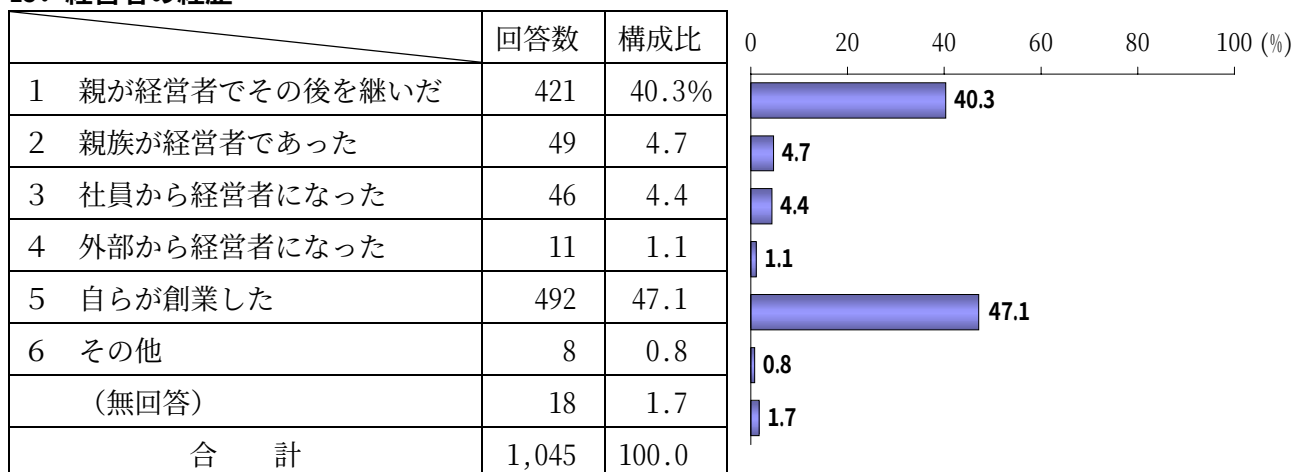
◇従業員数別

	回答数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	無回答
1～4人	690	4	33	108	235	192	55	9	54
	100.0	0.6	4.8	15.7	34.1	27.8	8.0	1.3	7.8
5～9人	205	1	21	77	88	16	1	-	1
	100.0	0.5	10.2	37.6	42.9	7.8	0.5	-	0.5
10～29人	113	1	26	50	32	3	-	-	1
	100.0	0.9	23.0	44.2	28.3	2.7	-	-	0.9
30～49人	17	-	5	10	2	-	-	-	-
	100.0	-	29.4	58.8	11.8	-	-	-	-
50～99人	9	-	2	5	2	-	-	-	-
	100.0	-	22.2	55.6	22.2	-	-	-	-
100人以上	4	-	1	2	1	-	-	-	-
	100.0	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-

従業員数別に従業員の平均年齢を見ると、

- ・全体的には40代及び50代の割合が高いが、従業員が少ない事業所は平均年齢が高く、従業員が多い事業所では平均年齢が低い傾向にある。

13. 経営者の経歴



経営者の経歴別の事業所数では、「自らが創業した」事業所が最も多く約47%であり、次に「親が経営者でその後を継いだ」が約40%となっている。

◇経営組織別

	回答数	親が経営者でその後を継いだ	親族が経営者であった	社員から経営者になった	外部から経営者になった	自らが創業した	その他	無回答
合 計	1045	421	49	46	11	492	8	18
	100.0	40.3	4.7	4.4	1.1	47.1	0.8	1.7
株式会社	309	155	20	14	5	111	1	3
	100.0	50.2	6.5	4.5	1.6	35.9	0.3	1.0
有限会社	370	170	18	14	2	159	1	6
	100.0	45.9	4.9	3.8	0.5	43.0	0.3	1.6
合資会社	4	3	-	-	-	1	-	-
	100.0	75.0	-	-	-	25.0	-	-
その他法人	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
個人事業所	357	92	11	18	4	218	5	9
	100.0	25.8	3.1	5.0	1.1	61.1	1.4	2.5

経営組織別に経営者の経歴を見ると、

- ・全体的に、「親が経営者でその後を継いだ」及び「自ら創業した」の割合が高く、合わせて85%以上となっている。
- ・株式会社では、「親が経営者でその後を継いだ」が約50%と最も多く、「自ら創業した」を上回っており、有限会社では、「親が経営者でその後を継いだ」が約46%、「自ら創業した」が43%と、ほぼ同じ割合となっている。
- ・個人事業所では、「自ら創業した」が約61%と最も多く、「親が経営者でその後を継いだ」が約26%と、他の事業所より低い割合となっている。

◇従業員数別

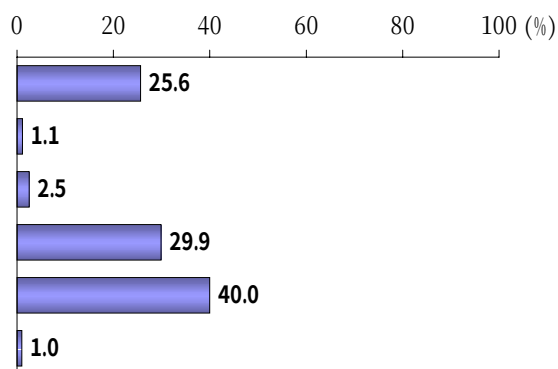
	回 答 数	親が経営者でその後を継いだ	親族が経営者であった	社員から経営者になった	外部から経営者になった	自らが創業した	その他	無回答
1～4人	690 100.0	248 35.9	25 3.6	33 4.8	5 0.7	359 52.0	6 0.9	14 2.0
5～9人	205 100.0	101 49.3	12 5.9	6 2.9	2 1.0	80 39.0	2 1.0	2 1.0
10～29人	113 100.0	57 50.4	10 8.8	4 3.5	2 1.8	39 34.5	-	1 0.9
30～49人	17 100.0	6 35.3	2 11.8	1 5.9	-	7 41.2	-	1 5.9
50～99人	9 100.0	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-
100人以上	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-	-

従業員数別に経営者の経歴を見ると、

- ・全体的に「親が経営者でその後を継いだ」の割合が高くなっているが、1～4人の事業所では、「自らが創業した」の割合が約半数、30～49人の事業所では「自らが創業した」の割合が4割強と最も高く、「親が経営者でその後を継いだ」の割合を上回っている。
- ・従業員数の規模にほぼ比例して、「親が経営者でその後を継いだ」の割合が高くなっている。

14. 後継者

	回答数	構成比
1 決まっている（親族）	268	25.6%
2 決まっている（親族以外）	11	1.1
3 候補者あり	26	2.5
4 未定	312	29.9
5 後継者なし	418	40.0
（無回答）	10	1.0
合 計	1,045	100.0



後継者の状況別の事業所数では、後継者が決まっている事業所は約28%、未定の事業所は約30%、後継者なしの事業所は40%となっている。

◇経営者の経歴別

	回答数	決まっている（親族）	決まっている（親族以外）	候補者あり	未定	後継者なし	無回答
合 計	1045	268	11	26	312	418	10
	100.0	25.6	1.1	2.5	29.9	40.0	1.0
親が経営者でその後を継いだ	421	114	-	11	156	138	2
	100.0	27.1	-	2.6	37.1	32.8	0.5
親族が経営者であった	49	18	1	2	17	10	1
	100.0	36.7	2.0	4.1	34.7	20.4	2.0
社員から経営者になった	46	6	1	1	18	19	1
	100.0	13.0	2.2	2.2	39.1	41.3	2.2
外部から経営者になった	11	1	1	1	3	5	-
	100.0	9.1	9.1	9.1	27.3	45.5	-
自らが創業した	492	127	8	11	111	234	1
	100.0	25.8	1.6	2.2	22.6	47.6	0.2
その他	8	-	-	-	5	3	-
	100.0	-	-	-	62.5	37.5	-

経営者の経歴別に後継者の有無の特徴を見ると、

- ・全体的に「後継者なし」及び「未定」の割合が高いが、親族が経営者であった事業所では、他と比較し、後継者が「決まっている」事業所の割合が高く、「後継者なし」の割合が低い。
- ・社員や外部から後継者になった事業所では、「後継者なし」や「未定」の事業所の割合が高く、「決まっている」事業所は1割前後にとどまっている。
- ・自らが創業した事業所では、「後継者なし」が半数近くで最も多いが、決まっている事業所も約4分の1となっている。

◇従業員別

	回 答 数	決 ま っ て い る (親 族)	決 ま っ て い る (親 族 以 外)	候 補 者 あ り	未 定	後 継 者 な し	無 回 答
1～4人	690 100.0	127 18.4	3 0.4	8 1.2	166 24.1	376 54.5	10 1.4
5～9人	205 100.0	76 37.1	6 2.9	9 4.4	87 42.4	27 13.2	- -
10～29人	113 100.0	48 42.5	1 0.9	7 6.2	48 42.5	9 8.0	- -
30～49人	17 100.0	10 58.8	1 5.9	1 5.9	5 29.4	- -	- -
50～99人	9 100.0	6 66.7	- -	1 11.1	2 22.2	- -	- -
100人以上	4 100.0	1 25.0	- -	- -	3 75.0	- -	- -

従業員数別に後継者の有無の特徴を見ると、

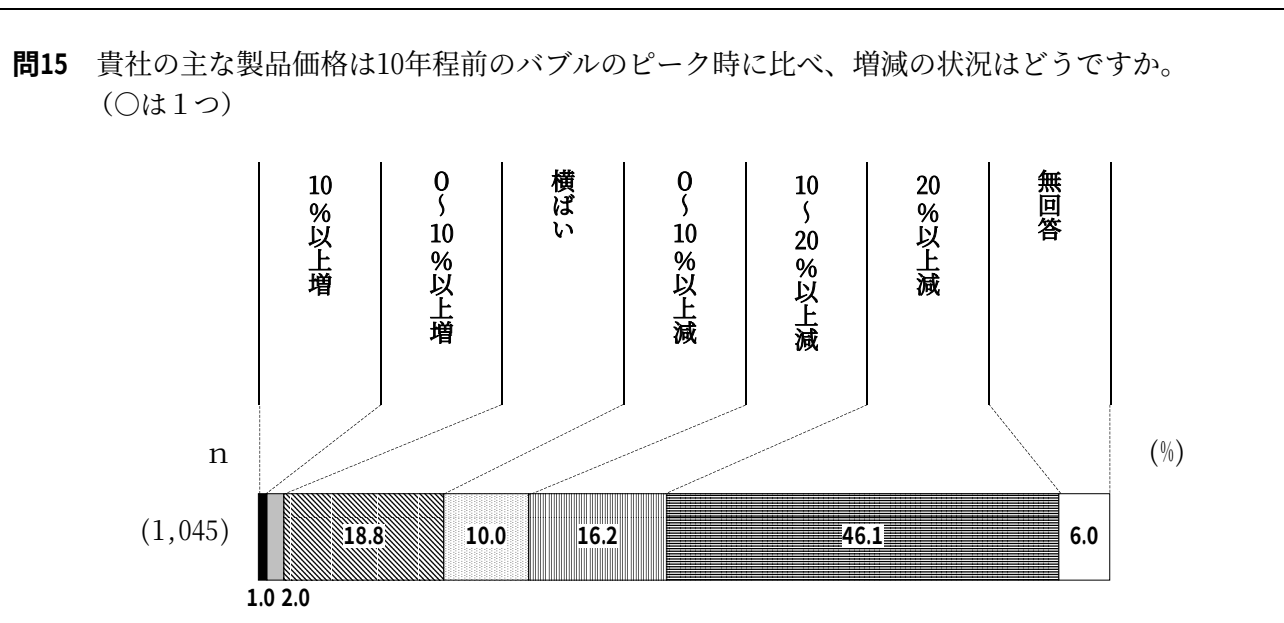
- ・従業員数が多くなるに従い、「決まっている」の割合が高くなる傾向にあり、1～4人の事業所では、「後継者なし」が約55%となっており、「決まっている」は約19%と低い割合となっている。
- ・5～29人の事業所では、「決まっている」及び「未定」の事業所が約4割とほぼ同数であり、後継者なしの事業所は1割前後である。
- ・30～99人の事業所では、「決まっている」事業所が5割を超え、後継者なしと答えた事業所はない。

III. 調査結果

1 売上・利益

(1) 主製品価格の10年前比

◇「増加」3%、「横ばい」2割、「減少」7割強。特に「20%以上減」が半数に近い



◇経営組織別

	回答数	10%以上増	0%以上増	横ばい	0%以上減	10%以上減	20%以上減	無回答
合 計	1045	10	21	196	104	169	482	63
	100.0	1.0	2.0	18.8	10.0	16.2	46.1	6.0
株式会社	309	6	9	51	43	62	124	14
	100.0	1.9	2.9	16.5	13.9	20.1	40.1	4.5
有限会社	370	3	6	67	36	65	175	18
	100.0	0.8	1.6	18.1	9.7	17.6	47.3	4.9
合資会社	4	-	-	1	-	-	3	-
	100.0	-	-	25.0	-	-	75.0	-
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	1	6	75	25	42	179	29
	100.0	0.3	1.7	21.0	7.0	11.8	50.1	8.1

経営組織別に主製品価格の10年前比を見ると、

- ・全体的には、「横ばい」及び「減」の割合が高く90%前後となっており、特に「20%以上減」の割合が最も高くなっている。
- ・全ての組織形態で「増」は5%未満となっており非常に少ない。

◇従業員数別

	回 答 数	10 % 以上 増	0 ～ 10 % 増	横 ば い	0 ～ 10 % 減	10 ～ 20 % 減	20 % 以上 減	無 回 答
合 計	1045 100.0	10 1.0	21 2.0	196 18.8	104 10.0	169 16.2	482 46.1	63 6.0
1～4 人	690 100.0	4 0.6	13 1.9	133 19.3	50 7.2	100 14.5	347 50.3	43 6.2
5～9 人	205 100.0	3 1.5	3 1.5	37 18.0	31 15.1	37 18.0	85 41.5	9 4.4
10～29 人	113 100.0	2 1.8	3 2.7	19 16.8	18 15.9	26 23.0	38 33.6	7 6.2
30～49 人	17 100.0	1 5.9	2 11.8	3 17.6	4 23.5	4 23.5	3 17.6	- -
50～99 人	9 100.0	- -	- -	2 22.2	- -	2 22.2	4 44.4	1 11.1
100 人以上	4 100.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0

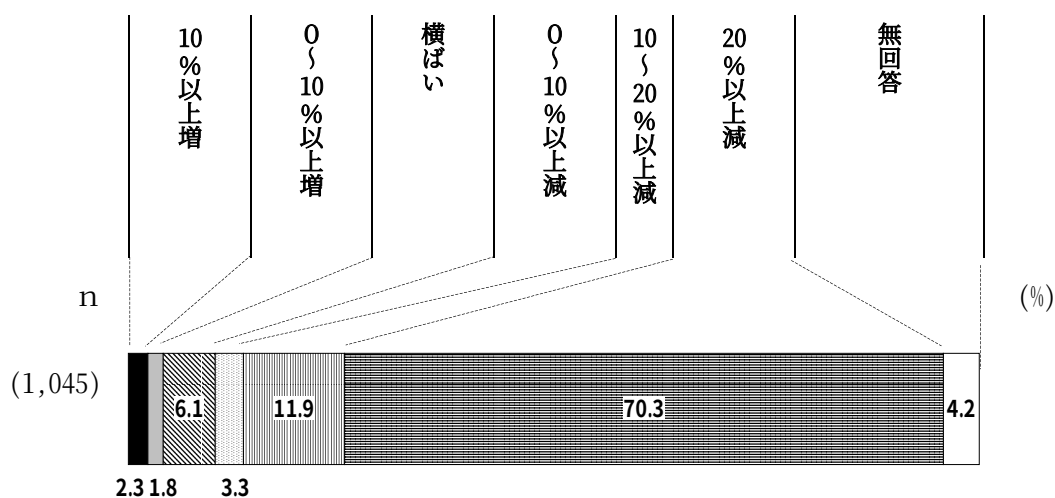
従業員数別に主製品価格の10年前比を見ると、

- ・全体的には、「20%以上減」の割合が高いが、従業員数が増加するに従って減少率が低くなり、逆に「増」の割合が高くなる傾向にある。

(2) 売上高の10年前比

◇「増加」4%、「横ばい」6%、「減少」8割台半ば。特に「20%以上減」が7割

問16 貴社の売上高は10年程前のバブルのピーク時に比べ、増減の状況はどうか。(○は1つ)



◇経営組織別

	回答数	10%以上増	0~10%増	横ばい	0~10%減	10~20%減	20%以上減	無回答
合 計	1045	24	19	64	35	124	735	44
	100.0	2.3	1.8	6.1	3.3	11.9	70.3	4.2
株式会社	309	14	10	14	17	32	211	11
	100.0	4.5	3.2	4.5	5.5	10.4	68.3	3.6
有限会社	370	10	9	23	11	50	256	11
	100.0	2.7	2.4	6.2	3.0	13.5	69.2	3.0
合資会社	4	-	-	-	-	-	3	1
	100.0	-	-	-	-	-	75.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	-	-	25	7	42	264	19
	100.0	-	-	7.0	2.0	11.8	73.9	5.3

経営組織別に売上高の10年前比を見ると、

- ・全体的に、売上高が減少しており、特に「20%以上減」が70%前後と高い割合となっている。
- ・増加している事業所は、株式会社の約8%、有限会社の約5%と低く、個人事業所はない。

◇従業員数別

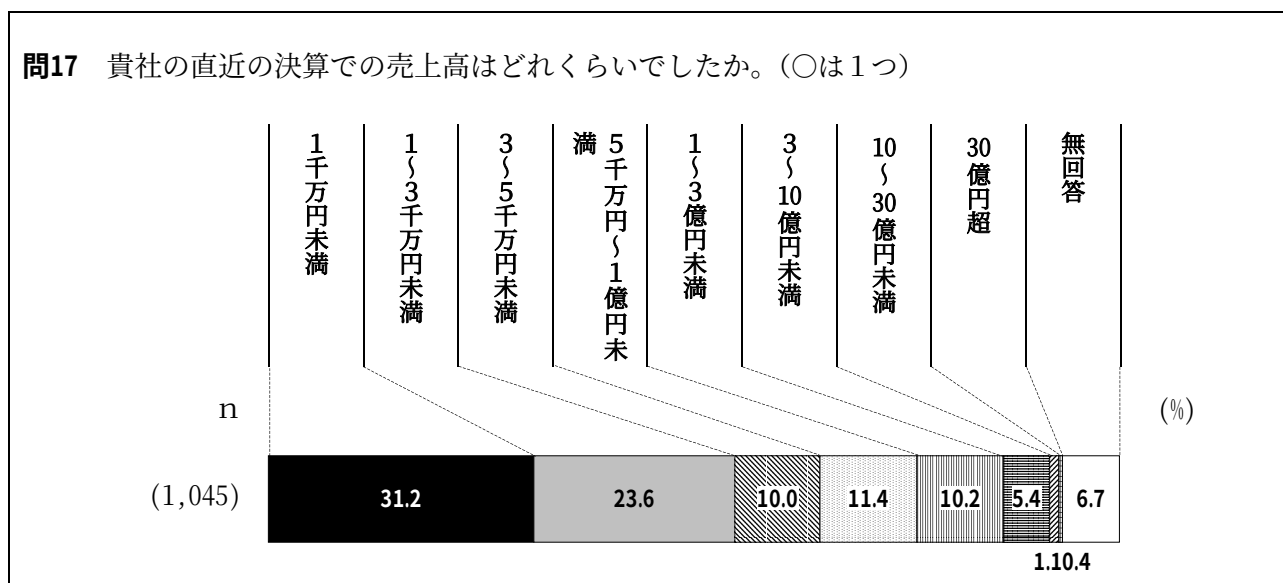
	回答数	10%以上増	0~10%増	横ばい	0~10%減	10~20%減	20%以上減	無回答
1~4人	690	5	5	42	14	75	521	28
	100.0	0.7	0.7	6.1	2.0	10.9	75.5	4.1
5~9人	205	10	6	12	12	29	131	5
	100.0	4.9	2.9	5.9	5.9	14.1	63.9	2.4
10~29人	113	8	5	5	7	18	64	6
	100.0	7.1	4.4	4.4	6.2	15.9	56.6	5.3
30~49人	17	1	3	2	-	1	10	-
	100.0	5.9	17.6	11.8	-	5.9	58.8	-
50~99人	9	-	-	2	-	1	5	1
	100.0	-	-	22.2	-	11.1	55.6	11.1
100人以上	4	-	-	-	2	-	1	1
	100.0	-	-	-	50.0	-	25.0	25.0

従業員数別に売上高の10年前比を見ると、

- ・全体的には、「20%以上減」の割合が高いが、従業員数が増加するに従って減少率が低くなり、逆に「増」の割合が高くなる傾向にある。
- ・1~4人の事業所では、約88%で売上高が減少しており、特に「20%以上減」が約76%と高い割合となっており、増加は1.4%と、他の区分と比較して少ない。

(3) 直近の決算での売上高

- ◇ 「1千万円未満」が3割強、「1～3千万円未満」が2割強、「3～5千万円未満」が1割、「5千万円～1億円未満」が1割強、「1億円以上」が1割台半ば



◇従業員数別

	回答数	1千万円未満	1～3千万円未満	3～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～3億円未満	3～10億円未満	10～30億円未満	30億円超	無回答
1～4人	690 100.0	317 45.9	207 30.0	64 9.3	32 4.6	8 1.2	3 0.4	1 0.1	- -	58 8.4
5～9人	205 100.0	6 2.9	37 18.0	34 16.6	72 35.1	44 21.5	5 2.4	1 0.5	- -	6 2.9
10～29人	113 100.0	1 0.9	3 2.7	5 4.4	14 12.4	54 47.8	32 28.3	1 0.9	1 0.9	2 1.8
30～49人	17 100.0	- -	- -	- -	1 5.9	- -	13 76.5	3 17.6	- -	- -
50～99人	9 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 22.2	6 66.7	1 11.1	- -
100人以上	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0

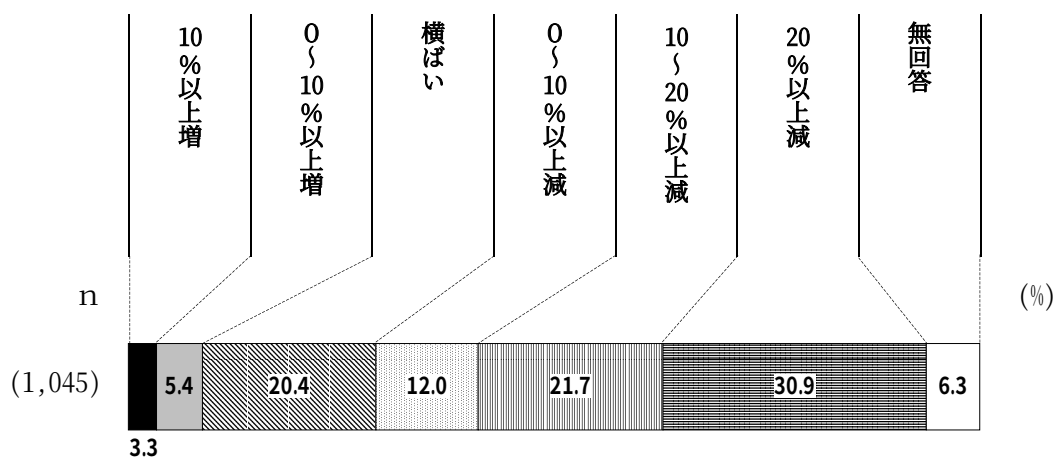
従業員数別に売上高を見ると、

- ・従業員数が増加するに従って、売上高が増加する傾向にあり、1～4人の事業所では、1千万円未満が約46%であるが、50人以上の事業所では、3億円以上が100%となっている。

(4) 直近の売上高の前期比

◇「増加」1割弱、「横ばい」2割、「減少」3社中2社。特に「20%以上減」が3割

問18 貴社直近の売上高は前期に比べて、どれくらい増減しましたか。(○は1つ)



◇経営組織別

	回答数	10%以上増	0%以上増	横ばい	0%以上減	10%以上減	20%以上減	無回答
合 計	1045 100.0	35 3.3	56 5.4	213 20.4	125 12.0	227 21.7	323 30.9	66 6.3
株式会社	309 100.0	13 4.2	31 10.0	67 21.7	59 19.1	67 21.7	61 19.7	11 3.6
有限会社	370 100.0	17 4.6	19 5.1	82 22.2	35 9.5	95 25.7	108 29.2	14 3.8
合資会社	4 100.0	-	-	-	-	2 50.0	2 50.0	-
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
個人事業所	357 100.0	5 1.4	6 1.7	62 17.4	31 8.7	62 17.4	152 42.6	39 10.9

経営組織別に売上高の前期比を見ると、

- ・全体的に、売上高が減少している事業所の割合が高く、特に個人事業所では、他と比較し「20%以上減」の割合が約43%と高くなっている。
- ・売上高が増加している事業所は、株式会社が約14%、有限会社が約10%となっているが、個人事業所では約3%と低くなっている。

◇従業員数別

	回 答 数	10 % 以上 増	0 ～ 10 % 増	横 ばい	0 ～ 10 % 減	10 ～ 20 % 減	20 % 以上 減	無 回 答
1～4人	690 100.0	17 2.5	18 2.6	138 20.0	65 9.4	143 20.7	259 37.5	50 7.2
5～9人	205 100.0	9 4.4	16 7.8	42 20.5	36 17.6	52 25.4	42 20.5	8 3.9
10～29人	113 100.0	6 5.3	16 14.2	30 26.5	17 15.0	27 23.9	13 11.5	4 3.5
30～49人	17 100.0	1 5.9	5 29.4	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9
50～99人	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- -
100人以上	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -	1 25.0	1 25.0

従業員数者別に売上高の前期比を見ると、

- ・従業員数が増加するに従って、売上高の減少率が低くなり、逆に増加する割合が高くなる傾向にある。特に1～4人の事業所では、「増加」は5%と低い、「減少」は約68%になっている。

◇売上高の10年前比と前期比との関係

		回 答 数	10 % 以上 増	0 ～ 10 % 増	横 ばい	0 ～ 10 % 減	10 ～ 20 % 減	20 % 以上 減	無 回 答
10 年 前 と の 比 較	合 計	1045 100.0	35 3.3	56 5.4	213 20.4	125 12.0	227 21.7	323 30.9	66 6.3
	10%以上増	24 100.0	10 41.7	5 20.8	6 25.0	2 8.3	1 4.2	- -	- -
	0～10%増	19 100.0	1 5.3	11 57.9	4 21.1	- -	3 15.8	- -	- -
	横ばい	64 100.0	2 3.1	6 9.4	40 62.5	8 12.5	6 9.4	1 1.6	1 1.6
	0～10%減	35 100.0	- -	2 5.7	9 25.7	18 51.4	5 14.3	1 2.9	- -
	10～20%減	124 100.0	4 3.2	4 3.2	28 22.6	28 22.6	46 37.1	11 8.9	3 2.4
	20%以上減	735 100.0	14 1.9	25 3.4	123 16.7	68 9.3	162 22.0	306 41.6	37 5.0

売上高の10年前比と前期比との関係を見ると、

- ・売上高が、10年前と前期とで、同様な率で増加または減少している事業所の割合が高い。
- ・10年前との比較で売上高が減少した事業所のうち、前期と比較し、売上高が増加した事業所は、約5～6%と低く、70%前後の事業所で売上高が減少している。
- ・10年前との比較で売上高が増加した事業所では、前期との比較においても、60%以上の事業所で売上高が増加しており、減少は12～15%と比較的少ない。

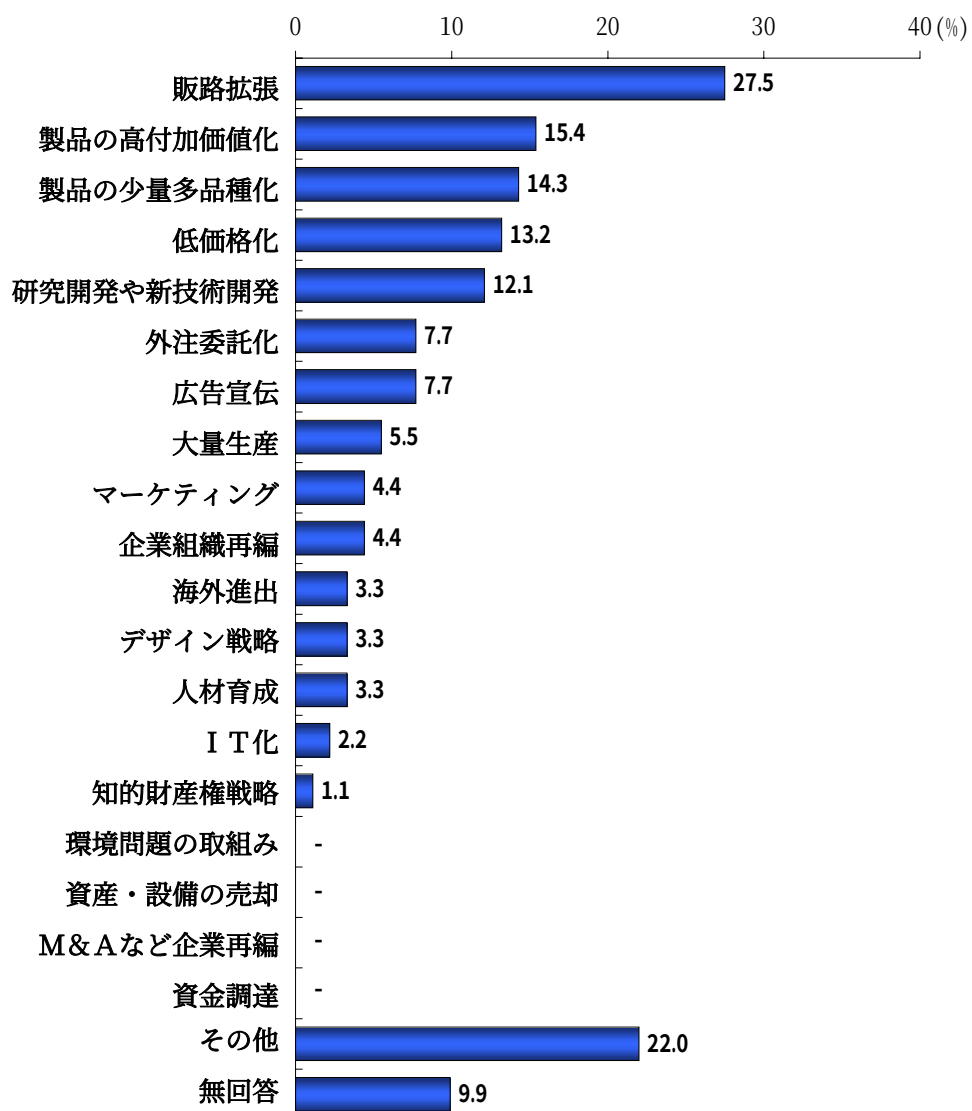
(4-1) 増加の理由

◇「販路拡張」がトップで3割弱。「高付加価値化」と「少量多品種化」が1割台半ば

(問18で「増加」とお答えの方に)

問18-1 増加の理由は何ですか。(○は3つまで)

n=91



◇従業員数別

	回 答 数	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	広 告 宣 伝	デ ザ ィ ン 戦 略
合 計	91 100.0	12 13.2	11 12.1	3 3.3	14 15.4	5 5.5	13 14.3	7 7.7	25 27.5	4 4.47	7	3 3.3
1～4人	35 100.0	4 11.4	1 2.9	1 2.9	2 5.7	2 5.7	7 20.0	3 8.6	8 22.9	-	3 8.6	1 2.9
5～9人	25 100.0	4 16.0	3 12.0	-	6 24.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0	2 8.0	-
10～29人	22 100.0	4 18.2	5 22.7	2 9.1	6 27.3	1 4.5	1 4.5	2 9.1	4 18.2	3 13.6	-	2 9.1
30～49人	6 100.0	-	2 33.3	-	-	-	-	-	3 50.0	-	2 33.3	-
50～99人	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	回 答 数	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	資 産 ・ 設 備 の 売 却	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	人 材 育 成	そ の 他	無 回 答
合 計	91 100.0	1 1.1	-	2 2.2	-	-	-	4 4.4	3 3.3	20 22.0	9 9.9
1～4人	35 100.0	-	-	1 2.9	-	-	-	1 2.9	-	12 34.3	5 14.3
5～9人	25 100.0	-	-	-	-	-	-	1 4.0	-	4 16.0	3 12.0
10～29人	22 100.0	1 4.5	-	1 4.5	-	-	-	-	2 9.1	4 18.2	1 4.5
30～49人	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-
50～99人	3 100.0	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

従業員数別に前期と比べて売上高が増加した理由を見ると、

- ・全体的には、「販路拡張」の割合が高いが、従業員数が多くなるほど、「研究開発や新技術開発」及び「製品の高付加価値化」の割合が高くなる。
- ・1～4人及び5～9人の事業所では、「製品の少量多品種化」が20%であり、従業員10人以上の事業所と比較して割合が高い。

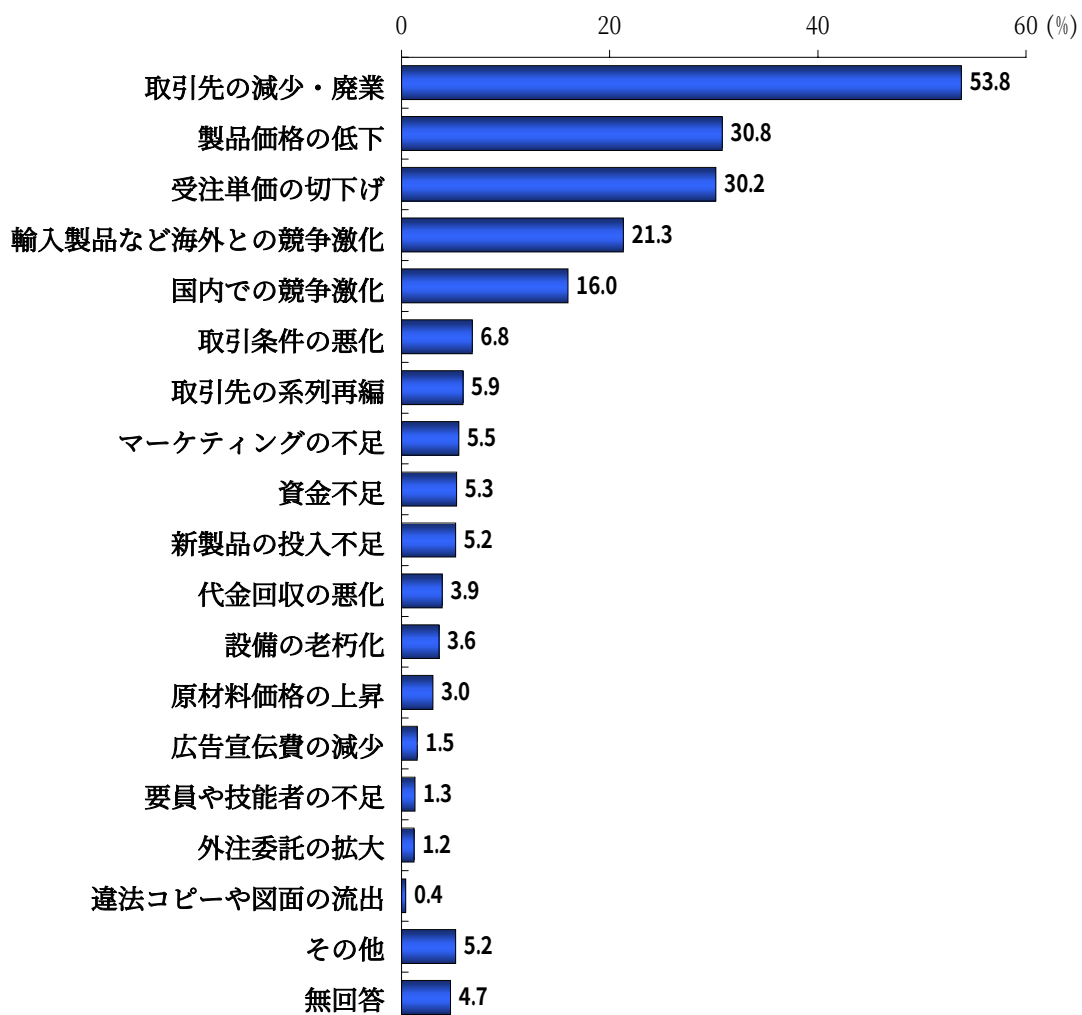
(4-2) 減少の理由

◇「取引先の減少・廃業」が過半数で、「製品価格の低下」と「受注単価の切下げ」が3割

(問18で「減少」とお答えの方に)

問18-2 減少の理由は何ですか。(○は3つまで)

n = 675



◇経営組織別

	回 答 数	輸入製品など海外との競争 激化	国内での競争激化	製品価格の低下	資金不足	原材料価格の上昇	設備の老朽化	新製品の投入不足	受注単価の切下げ	取引条件の悪化	取引先の系列再編
合 計	675 100.0	144 21.3	108 16.0	208 30.8	36 5.3	20 3.0	24 3.6	35 5.2	204 30.2	46 6.8	40 5.9
株式会社	187 100.0	48 25.7	51 27.3	66 35.3	14 7.5	8 4.3	2 1.1	16 8.6	56 29.9	7 3.7	18 9.6
有限会社	238 100.0	42 17.6	40 16.8	76 31.9	14 5.9	7 2.9	7 2.9	11 4.6	83 34.9	19 8.0	12 5.0
合資会社	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	245 100.0	54 22.0	16 6.5	64 26.1	8 3.3	5 2.0	15 6.1	8 3.3	65 26.5	19 7.8	10 4.1

	回 答 数	外注委託の拡大	代金回収の悪化	取引先の減少・廃業	違法コピーや図面の流出	広告宣伝費の減少	マーケティングの不足	要員や技能者の不足	その他	無回答
合 計	675 100.0	8 1.2	26 3.9	363 53.8	3 0.4	10 1.5	37 5.5	9 1.3	35 5.2	32 4.7
株式会社	187 100.0	1 0.5	11 5.9	89 47.6	1 0.5	5 2.7	18 9.6	1 0.5	9 4.8	4 2.1
有限会社	238 100.0	5 2.1	11 4.6	136 57.1	2 0.8	5 2.1	6 2.5	5 2.1	14 5.9	10 4.2
合資会社	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	245 100.0	2 0.8	4 1.6	135 55.1	-	-	13 5.3	3 1.2	12 4.9	18 7.3

経営組織別に前期と比べて売上高が減少した理由を見ると、

- ・全体的には、「取引先の減少・廃業」、「製品価格の低下」、「受注単価の切下げ」、「輸入製品など海外との競争激化」の割合が高い。
- ・有限会社及び個人事業所では、特に「取引先の減少・廃業」の割合が高く、約５５～５７％の割合となっている。
- ・株式会社では、「国内での競争激化」が約２７％、「輸入製品など海外との競争激化」が約２６％と他の区分と比較して割合が高くなっている。

◇従業員数別

	回 答 数	輸入製品など海外との競争 激化	国内での競争激化	製品価格の低下	資金不足	原材料価格の上昇	設備の老朽化	新製品の投入不足	受注単価の切下げ	取引条件の悪化	取引先の系列再編
合 計	675 100.0	144 21.3	108 16.0	208 30.8	36 5.3	20 3.0	24 3.6	35 5.2	204 30.2	46 6.8	40 5.9
1～4人	467 100.0	93 19.9	58 12.4	132 28.3	20 4.3	9 1.9	22 4.7	18 3.9	138 29.6	37 7.9	21 4.5
5～9人	130 100.0	30 23.1	28 21.5	44 33.8	14 10.8	4 3.1	2 1.5	9 6.9	42 32.3	8 6.2	11 8.5
10～29人	57 100.0	15 26.3	16 28.1	24 42.1	1 1.8	2 3.5	-	5 8.8	19 33.3	1 1.8	6 10.5
30～49人	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0	-	2 25.0	2 25.0	-	-
50～99人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-
100人以上	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	1 33.3

	回 答 数	外注委託の拡大	代金回収の悪化	取引先の減少・廃業	違法コピーや図面の流出	広告宣伝費の減少	マーケティングの不足	要員や技能者の不足	その他	無回答
合 計	675 100.0	8 1.2	26 3.9	363 53.8	3 0.4	10 1.5	37 5.5	9 1.3	35 5.2	32 4.7
1～4人	467 100.0	3 0.6	12 2.6	269 57.6	2 0.4	6 1.3	23 4.9	6 1.3	25 5.4	25 5.4
5～9人	130 100.0	5 3.8	11 8.5	65 50.0	1 0.8	2 1.5	5 3.8	1 0.8	6 4.6	4 3.1
10～29人	57 100.0	-	3 5.3	22 38.6	-	2 3.5	7 12.3	1 1.8	2 3.5	2 3.5
30～49人	8 100.0	-	-	4 50.0	-	-	2 25.0	-	1 12.5	-
50～99人	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-
100人以上	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-

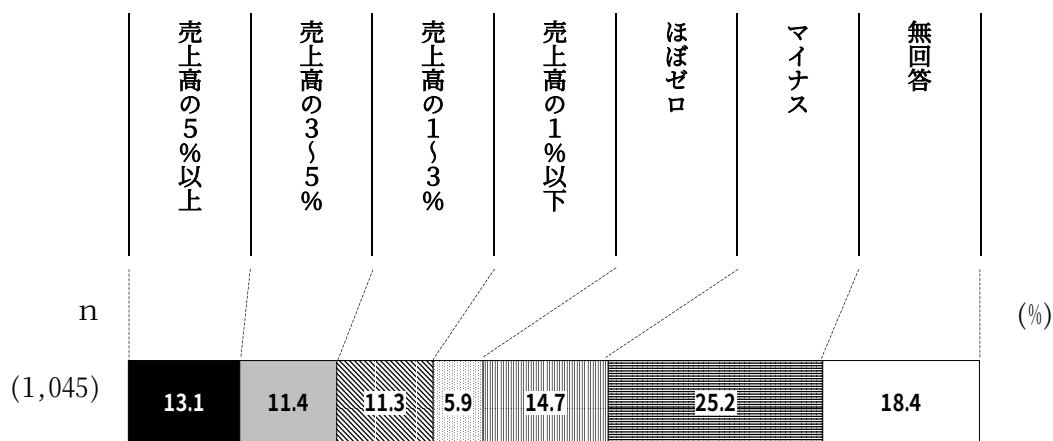
従業員数別に前期と比べて売上高が減少した理由を見ると、

- ・全体的には、「取引先の減少・廃業」、「製品価格の低下」、「受注単価の切下げ」、「輸入製品など海外との競争激化」の割合が高い。
- ・「取引先の減少・廃業」は、従業員数の増加に従い、その割合が低くなる傾向が見られる。
- ・逆に、「製品価格の低下」、「輸入製品など海外との競争激化」、「国内での競争激化」は、従業員数の増加に従い、その割合が高くなる傾向がある。

(5) 直近の経常利益

◇「プラス」は4割強、「ほぼゼロ」は1割台半ば、「マイナス」は4社中1社

問19 貴社の直近の経常利益はどれくらいですか。(○は1つ)
(製造業の売上高経常利益率は平均5.0%です)



◇経営組織別

	回答数	売上高の5%以上	売上高の3~5%	売上高の1~3%	売上高の1%以下	ほぼゼロ	マイナス	無回答
合 計	1045	137	119	118	62	154	263	192
	100.0	13.1	11.4	11.3	5.9	14.7	25.2	18.4
株式会社	309	42	48	42	25	42	73	37
	100.0	13.6	15.5	13.6	8.1	13.6	23.6	12.0
有限会社	370	45	40	46	21	43	106	69
	100.0	12.2	10.8	12.4	5.7	11.6	28.6	18.6
合資会社	4	-	-	-	-	2	-	2
	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	50	31	28	16	67	84	81
	100.0	14.0	8.7	7.8	4.5	18.8	23.5	22.7

経営組織別に直近の経常利益を見ると、

- ・経常利益が「プラス」の事業所は、株式会社が約51%と最も高く、以下、有限会社が約41%、個人事業所が35%となっている。
- ・経常利益が「ほぼゼロ」と「マイナス」の事業所は、株式会社が約37%、有限会社が約40%、個人事業所が約42%となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	売上高の 5%以上	売上高の 3%～5%	売上高の 1%～3%	売上高の 1%以下	ほぼ ゼロ	マイナ ス	無回 答
合 計	1045 100.0	137 13.1	119 11.4	118 11.3	62 5.9	154 14.7	263 25.2	192 18.4
1～4 人	690 100.0	92 13.3	58 8.4	72 10.4	32 4.6	115 16.7	188 27.2	133 19.3
5～9 人	205 100.0	26 12.7	38 18.5	25 12.2	15 7.3	21 10.2	46 22.4	34 16.6
10～29 人	113 100.0	15 13.3	16 14.2	14 12.4	11 9.7	17 15.0	22 19.5	18 15.9
30～49 人	17 100.0	1 5.9	4 23.5	5 29.4	1 5.9	-	4 23.5	2 11.8
50～99 人	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	3 33.3	1 11.1	-	1 11.1
100 人以上	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0

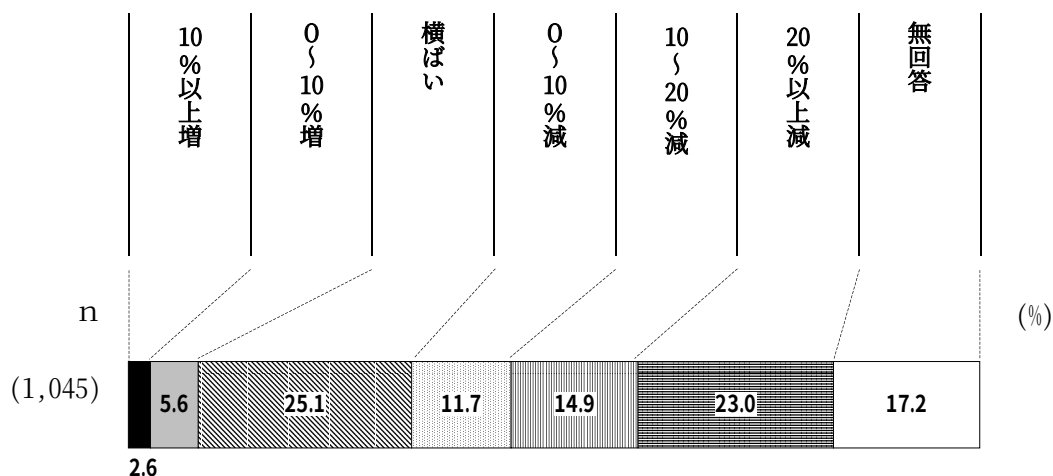
従業員数別に直近の経常利益を見ると、

- ・全体的に、経常利益が「マイナス」の割合が高く、特に1～4人の事業所では「ほぼゼロ」と合わせて約44%と、5人以上の事業所と比較して、経常利益がない事業所の割合が高い。
- ・経常利益が「プラス」の事業所の割合は、従業員数が増加するに従い、高くなる傾向にある。

（６）経常利益の前期比

◇「増加」は１割弱で、「横ばい」が４社中１社、「減少」が半分。「20%以上減」が２割強

問20 貴社の直近の経常利益は前期の経常利益に比べて、どれくらい増減しましたか。（○は１つ）



◇経営組織別

	回答数	10%以上増	0%以上増	横ばい	0%以上減	10%以上減	20%以上減	無回答
合 計	1045	27	58	262	122	156	240	180
	100.0	2.6	5.6	25.1	11.7	14.9	23.0	17.2
株式会社	309	11	32	83	59	38	53	33
	100.0	3.6	10.4	26.9	19.1	12.3	17.2	10.7
有限会社	370	13	21	103	36	62	76	59
	100.0	3.5	5.7	27.8	9.7	16.8	20.5	15.9
合資会社	4	-	1	1	-	-	1	1
	100.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	3	4	73	27	56	110	84
	100.0	0.8	1.1	20.4	7.6	15.7	30.8	23.5

経営組織別に経常利益の前期比を見ると、

- ・全体的には、「減少」の事業所が50%前後となっている。特に個人事業所では、「20%以上減」が約31%と、他の区分と比較して高い割合となっている。
- ・増加の事業所は、株式会社が約14%と最も高く、個人事業所では約2%と、他の区分と比較して低い割合になっている。

◇従業員数別

	回答数	10%以上増	0%以上増	横ばい	0%以上減	10%以上減	20%以上減	無回答
1～4人	690	12	23	159	64	105	187	140
	100.0	1.7	3.3	23.0	9.3	15.2	27.1	20.3
5～9人	205	9	15	58	34	39	28	22
	100.0	4.4	7.3	28.3	16.6	19.0	13.7	10.7
10～29人	113	2	16	40	18	9	18	10
	100.0	1.8	14.2	35.4	15.9	8.0	15.9	8.8
30～49人	17	2	4	3	2	2	2	2
	100.0	11.8	23.5	17.6	11.8	11.8	11.8	11.8
50～99人	9	2	-	1	2	1	2	1
	100.0	22.2	-	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1
100人以上	4	-	-	-	1	-	1	2
	100.0	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0

従業員数別に経常利益の前期比を見ると、

- ・従業員数の増加に従い経常利益が「増加」の事業所の割合が高くなり、従業員数の減少に従い、経常利益が「減少」の割合が高くなる傾向にある。

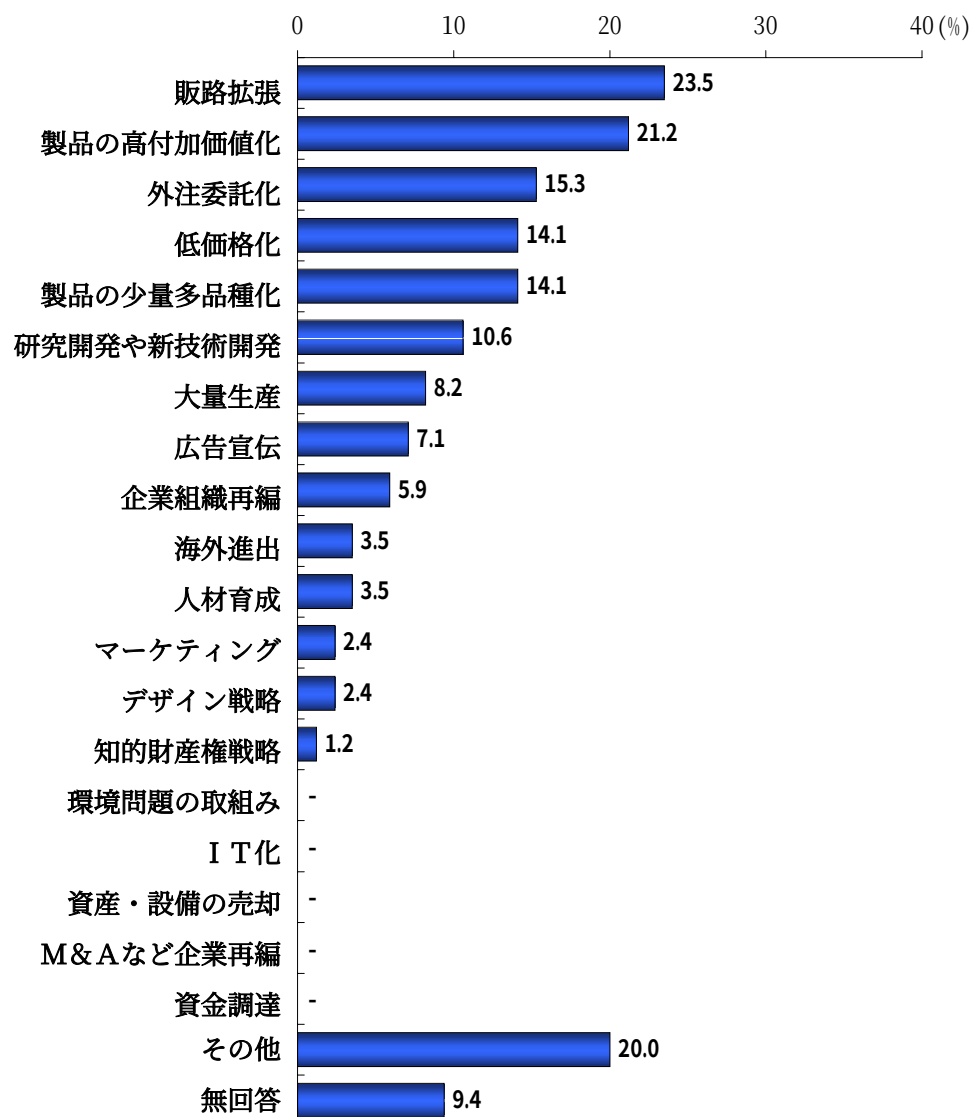
（６－１）経常利益の増加理由

◇「販路拡張」と「製品の高付加価値化」の２つが２割を超える。「外注委託化」が１割台半ば

（問20で「増加」とお答えの方に）

問20－１ 増加の理由は何ですか。（○は３つまで）

n = 85



◇経営組織別

	回 答 数	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー ティ ン グ	広 告 宣 伝	デ ザ イ ン 戦 略
合 計	85 100.0	12 14.1	9 10.6	3 3.5	18 21.2	7 8.2	12 14.1	13 15.3	20 23.5	2 2.4	6 7.1	2 2.4
株式会社	43 100.0	5 11.6	5 11.6	3 7.0	9 20.9	1 2.3	2 4.7	8 18.6	12 27.9	2 4.7	1 2.3	1 2.3
有限会社	34 100.0	6 17.6	4 11.8	-	7 20.6	6 17.6	7 20.6	5 14.7	5 14.7	-	5 14.7	1 2.9
合資会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	7 100.0	1 14.3	-	-	2 28.6	-	3 42.9	-	3 42.9	-	-	-

	回 答 数	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	資 産 ・ 設 備 の 売 却	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	人 材 育 成	そ の 他	無 回 答
合 計	85 100.0	1 1.2	-	-	-	-	-	5 5.9	3 3.5	17 20.0	8 9.4
株式会社	43 100.0	1 2.3	-	-	-	-	-	4 9.3	2 4.7	7 16.3	4 9.3
有限会社	34 100.0	-	-	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	8 23.5	3 8.8
合資会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3

経営組織別に前期と比べて経常利益が増加した理由を見ると、

- ・全体的には、「販路拡張」、「製品の高付加価値化」の割合が高い。
- ・株式会社では、「外注委託化」が約19%であり、他の区分と比較して高い割合となっている。
- ・個人事業所では、「販路拡張」と「製品の少量多品種化」がともに約43%であり、他の区分と比較して高い割合となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	広 告 宣 伝	デ ザ イ ン 戦 略
合 計	85 100.0	12 14.1	9 10.6	3 3.5	18 21.2	7 8.2	12 14.1	13 15.3	20 23.5	2 2.4	6 7.1	2 2.4
1～4人	35 100.0	6 17.1	1 2.9	-	7 20.0	3 8.6	6 17.1	4 11.4	6 17.1	-	1 2.9	1 2.9
5～9人	24 100.0	4 16.7	1 4.2	-	6 25.0	3 12.5	4 16.7	6 25.0	6 25.0	1 4.2	2 8.3	-
10～29人	18 100.0	2 11.1	6 33.3	3 16.7	5 27.8	1 5.6	2 11.1	3 16.7	6 33.3	1 5.6	2 11.1	1 5.6
30～49人	6 100.0	-	1 16.7	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-
50～99人	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	回 答 数	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	資 産 ・ 設 備 の 売 却	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	人 材 育 成	そ の 他	無 回 答
合 計	85 100.0	1 1.2	-	-	-	-	-	5 5.9	3 3.5	17 20.0	8 9.4
1～4人	35 100.0	-	-	-	-	-	-	2 5.7	-	9 25.7	4 11.4
5～9人	24 100.0	-	-	-	-	-	-	1 4.2	1 4.2	4 16.7	1 4.2
10～29人	18 100.0	1 5.6	-	-	-	-	-	-	1 5.6	2 11.1	1 5.6
30～49人	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
50～99人	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

従業員数別に前期と比べて経常利益が増加した理由を見ると、

- ・全体的には、「販路拡張」の割合が高いが、従業員数が多い事業所では、「研究開発や新技術開発」及び「製品の高付加価値化」の割合が高い。
- ・1～4人及び5～9人の事業所では、「低価格化」、「製品の少量多品種化」の割合が、従業員10人以上の事業所と比較して高い。

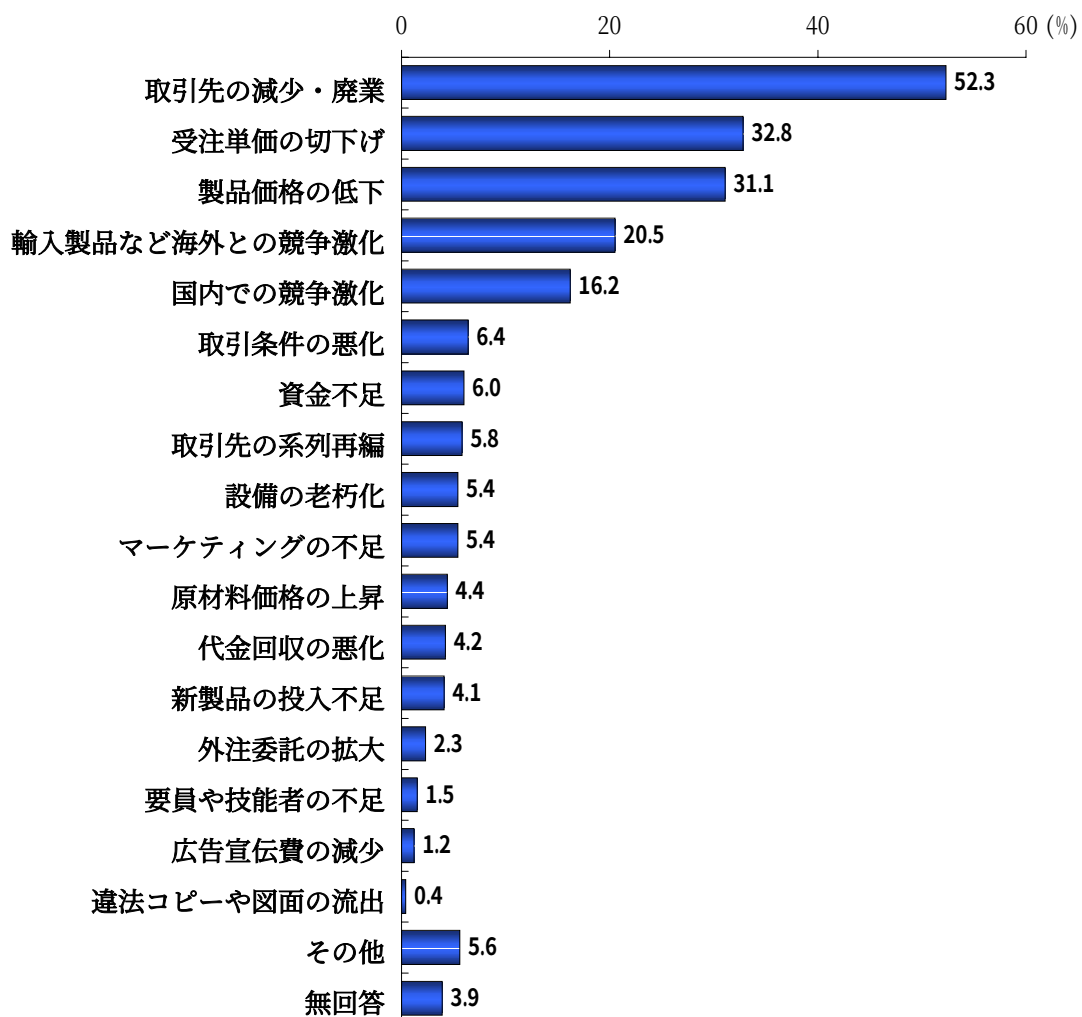
(6-2) 減少の理由

◇「取引先の減少・廃業」が過半数。「受注単価の切下げ」と「製品価格の低下」が3割強

(問20で「減少」とお答えの方に)

問20-2 減少の理由は何ですか。(○は3つまで)

n = 518



◇経営組織別

	回 答 数	輸入製品など海外との競争 激化	国内での競争激化	製品価格の低下	資金不足	原材料価格の上昇	設備の老朽化	新製品の投入不足	受注単価の切下げ	取引条件の悪化	取引先の系列再編
合 計	518 100.0	106 20.5	84 16.2	161 31.1	31 6.0	23 4.4	28 5.4	21 4.1	170 32.8	33 6.4	30 5.8
株式会社	150 100.0	32 21.3	35 23.3	51 34.0	12 8.0	7 4.7	7 4.7	7 4.7	56 37.3	8 5.3	14 9.3
有限会社	174 100.0	38 21.8	29 16.7	59 33.9	14 8.0	8 4.6	6 3.4	8 4.6	61 35.1	15 8.6	8 4.6
合資会社	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	193 100.0	36 18.7	19 9.8	50 25.9	5 2.6	8 4.1	14 7.3	6 3.1	53 27.5	10 5.2	8 4.1

	回 答 数	外注委託の拡大	代金回収の悪化	取引先の減少・廃業	違法コピーや図面の流出	広告宣伝費の減少	マーケティングの不足	要員や技能者の不足	その他	無回答
合 計	518 100.0	12 2.3	22 4.2	271 52.3	2 0.4	6 1.2	28 5.4	8 1.5	29 5.6	20 3.9
株式会社	150 100.0	4 2.7	7 4.7	65 43.3	1 0.7	4 2.7	14 9.3	1 0.7	8 5.3	5 3.3
有限会社	174 100.0	5 2.9	11 6.3	99 56.9	1 0.6	2 1.1	6 3.4	6 3.4	8 4.6	5 2.9
合資会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	193 100.0	3 1.6	4 2.1	107 55.4	-	-	8 4.1	1 0.5	13 6.7	10 5.2

経営組織別に前期と比べて経常利益が減少した理由を見ると、

- ・全体的には、「取引先の減少・廃業」が最も高い割合となっており、次に「製品価格の低下」及び「受注単価の切下げ」がほぼ同じ割合となっている。
- ・有限会社及び個人事業所では、特に「取引先の減少・廃業」の割合が高く、約55～57%の割合となっている。
- ・株式会社では、「国内での競争激化」の割合が約23%であり、他の区分と比較して割合が高くなっている。

◇従業員数別

	回 答 数	輸入製品など海外との競争 激化	国内での競争激化	製品価格の低下	資金不足	原材料価格の上昇	設備の老朽化	新製品の投入不足	受注単価の切下げ	取引条件の悪化	取引先の系列再編
合 計	518 100.0	106 20.5	84 16.2	161 31.1	31 6.0	23 4.4	28 5.4	21 4.1	170 32.8	33 6.4	30 5.8
1～4人	356 100.0	75 21.1	46 12.9	94 26.4	17 4.8	11 3.1	22 6.2	12 3.4	109 30.6	22 6.2	17 4.8
5～9人	101 100.0	19 18.8	23 22.8	38 37.6	11 10.9	6 5.9	3 3.0	6 5.9	34 33.7	7 6.9	8 7.9
10～29人	45 100.0	7 15.6	11 24.4	22 48.9	3 6.7	2 4.4	3 6.7	2 4.4	20 44.4	4 8.9	4 8.9
30～49人	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	1 16.7	2 33.3	-	-
50～99人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-
100人以上	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-

	回 答 数	外注委託の拡大	代金回収の悪化	取引先の減少・廃業	違法コピーや図面の流出	広告宣伝費の減少	マーケティングの不足	要員や技能者の不足	その他	無回答
合 計	518 100.0	12 2.3	22 4.2	271 52.3	2 0.4	6 1.2	28 5.4	8 1.5	29 5.6	20 3.9
1～4人	356 100.0	3 0.8	13 3.7	206 57.9	1 0.3	3 0.8	19 5.3	7 2.0	18 5.1	15 4.2
5～9人	101 100.0	9 8.9	7 6.9	45 44.6	1 1.0	1 1.0	4 4.0	1 1.0	5 5.0	4 4.0
10～29人	45 100.0	-	2 4.4	17 37.8	-	2 4.4	4 8.9	-	4 8.9	-
30～49人	6 100.0	-	-	3 50.0	-	-	-	-	1 16.7	-
50～99人	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-
100人以上	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

従業員数別に前期と比べて経常利益が減少した理由を見ると、

- ・全体的には、「取引先の減少・廃業」、「製品価格の低下」、「受注単価の切下げ」が高い割合となっている。
- ・1～4人の事業所では、「取引先の減少・廃業」が約58%であり、他と比較して高い割合になっているが、従業員数の増加に従い、「取引先の減少・廃業」の割合は低くなる傾向がある。
- ・逆に、「製品価格の低下」、「国内での競争激化」、「受注単価の切下げ」は、従業員数の増加に従い割合が高くなる傾向がある。

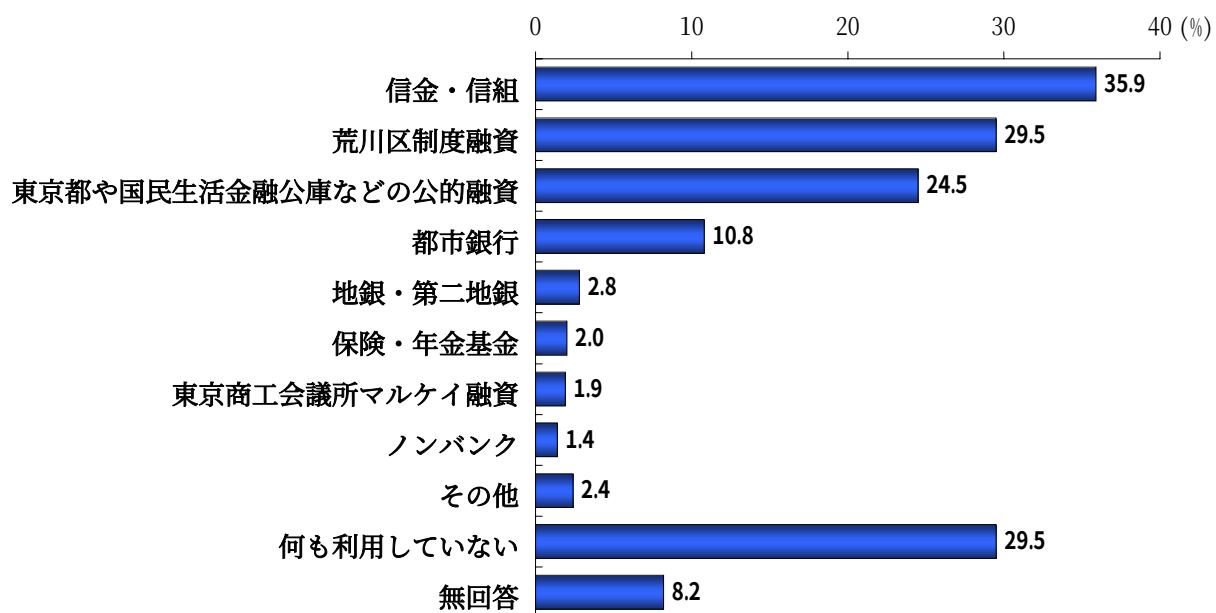
2 借入金

(1) 借入金の利用制度

◇「信金・信組」が3割台半ば、「荒川区制度融資」が3割、「公的融資」が4社中1社、「何も利用していない」が3割。

問21 貴社は借入金について、現在、どのような制度を利用していますか。(○はいくつでも)

n=1,045



◆経営組織別

	回 答 数	荒 川 区 制 度 融 資	東 京 都 や 国 民 生 活 金 融 公 庫 な ど の 公 的 融 資	東 京 商 工 会 議 所 マ ル ケ ー 融 資	都 市 銀 行	地 銀 ・ 第 二 地 銀	信 金 ・ 信 組	保 険 ・ 年 金 基 金	ノ ン バ ン ク	そ の 他	何 も 利 用 し て い な い	無 回 答
合 計	1045 100.0	308 29.5	256 24.5	20 1.9	113 10.8	29 2.8	375 35.9	21 2.0	15 1.4	25 2.4	308 29.5	86 8.2
株式会社	309 100.0	113 36.6	120 38.8	9 2.9	87 28.2	21 6.8	162 52.4	6 1.9	3 1.0	6 1.9	45 14.6	7 2.3
有限会社	370 100.0	147 39.7	106 28.6	7 1.9	18 4.9	7 1.9	133 35.9	7 1.9	6 1.6	13 3.5	80 21.6	28 7.6
合資会社	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他法人	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
個人事業所	357 100.0	46 12.9	27 7.6	4 1.1	8 2.2	- -	76 21.3	8 2.2	6 1.7	6 1.7	182 51.0	48 13.4

経営組織別に現在利用している借入金について見ると、

- ・全体的には、「荒川区制度融資」、「東京都や国民生活金融公庫などの公的融資」、「信金・信組」を利用している割合が高い。
- ・株式会社では、約 2 8 %が「都市銀行」を利用しているのに対して、有限会社では約 5 %、個人事業所では約 2 %であり、利用者は少ない。
- ・個人事業所では、「何も利用していない」が約 5 1 %であり、株式会社の約 1 5 %、有限会社の約 2 1 %と比較して割合が高い。

◆従業者数別

	回 答 数	荒 川 区 制 度 融 資	東 京 都 や 国 民 生 活 金 融 公 庫 な ど の 公 的 融 資	東 京 商 工 会 議 所 マ ル ケ ー 融 資	都 市 銀 行	地 銀 ・ 第 二 地 銀	信 金 ・ 信 組	保 険 ・ 年 金 基 金	ノ ン バ ン ク	そ の 他	何 も 利 用 し て い な い	無 回 答
1～4 人	690 100.0	169 24.5	111 16.1	10 1.4	23 3.3	7 1.0	182 26.4	15 2.2	10 1.4	17 2.5	268 38.8	73 10.6
5～9 人	205 100.0	90 43.9	77 37.6	3 1.5	27 13.2	9 4.4	101 49.3	3 1.5	2 1.0	7 3.4	28 13.7	6 2.9
10～29 人	113 100.0	43 38.1	57 50.4	7 6.2	39 34.5	8 7.1	76 67.3	3 2.7	2 1.8	1 0.9	10 8.8	2 1.8
30～49 人	17 100.0	6 35.3	6 35.3	- -	14 82.4	5 29.4	7 41.2	- -	- -	- -	1 5.9	- -
50～99 人	9 100.0	- -	4 44.4	- -	7 77.8	- -	7 77.8	- -	- -	- -	- -	1 11.1
100 人以上	4 100.0	- -	- -	- -	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0

従業者数別に現在利用している借入金について見ると、

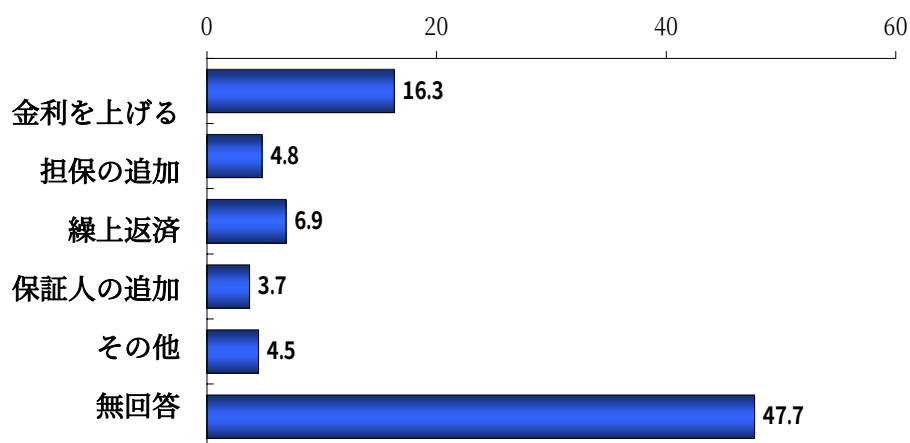
- ・全体的には、「荒川区制度融資」、「東京都や国民生活金融公庫などの公的融資」、「信金・信組」を利用している割合が高い。
- ・1～4 人の事業所では、「何も利用していない」が約 3 9 %となっており、従業者数が増加するに従い、この割合が低くなり、5 0 人以上の事業所ではない。
- ・9 人以下の事業所では、「荒川区制度融資」、「東京都や国民生活金融公庫などの公的融資」、「信金・信組」を利用している割合が高く「都市銀行」を利用している割合は低いが、従業者数が増加するに従い、「都市銀行」を利用している割合が高くなり、3 0 人以上の事業所では8 0 %前後の事業所が利用している。

(2) 融資を受ける際の条件変更

◇「金利を上げる」が16%。「担保の追加」「繰上返済」「保証人の追加」が4～7%

問22 金融機関から直接融資を受けている場合、以下のような条件変更の話は出ましたか。
(〇はいくつでも)

n = 650



◇従業員数別

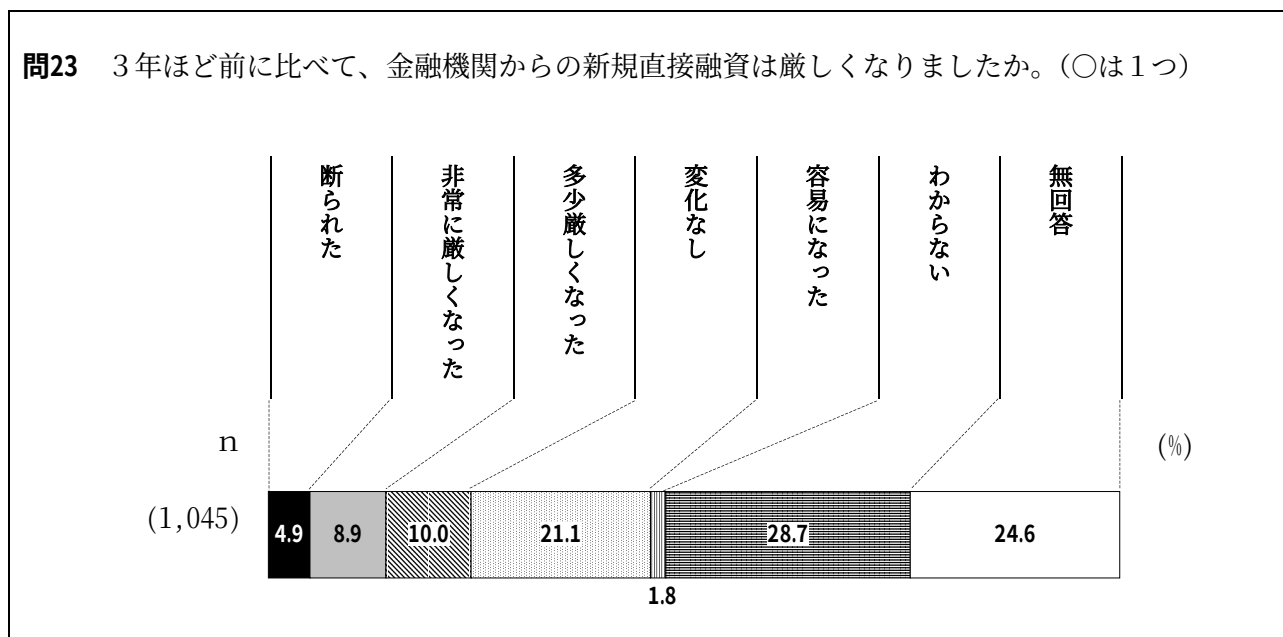
	回 答 企 業 数	金 利 を 上 げ る	繰 上 返 済	担 保 の 追 加	保 証 人 の 追 加	そ の 他	無 回 答
合 計	650	106 16.3	31 4.8	45 6.9	24 3.7	29 4.5	310 47.7
1～4人	349	40 11.5	16 4.6	17 4.9	14 4.0	20 5.7	208 59.6
5～9人	171	22 12.9	8 4.7	14 8.2	8 4.7	6 3.5	69 40.4
10～29人	103	33 32.0	5 4.9	11 10.7	2 1.9	2 1.9	22 21.4
30～49人	16	8 50.0	-	2 12.5	-	-	5 31.3
50～99人	8	3 37.5	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5
100人以上	3	-	-	-	-	-	3 100.0

従業員数別に金融機関からの条件変更の申し出について見ると、

- ・従業員数が大きくなるほど、金融機関から金利引上げ等条件変更を求められており、1～4人の事業所では、合わせて約31%であるが、10人以上の事業所では約50%～75%と高い割合となっている。

(3) 金融機関からの新規融資の状況（3年前比較）

◇「断られた」が5%、「厳しくなった」が2割。「変化なし」は2割



◇従業者数別

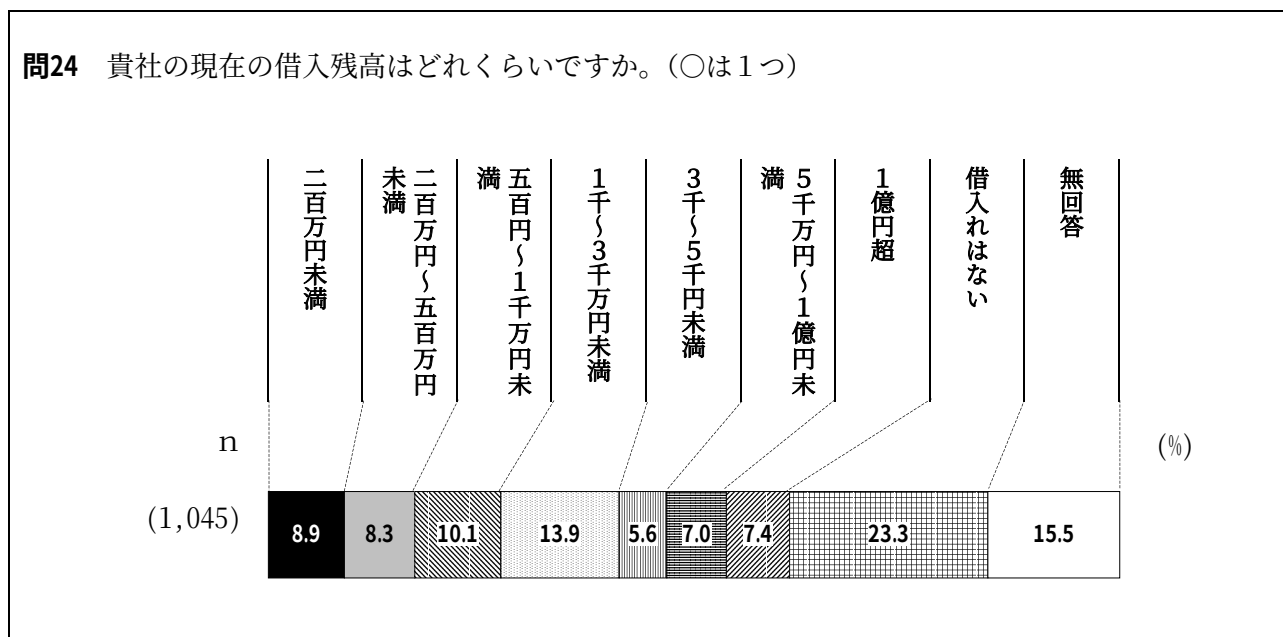
	回答数	断られた	非常に厳しくなった	多少厳しくなった	変化なし	容易になった	わからない	無回答
合 計	1,045	51	93	105	220	19	300	257
	100.0	4.9	8.9	1.0	21.1	1.8	28.7	24.6
1～4人	690	35	50	48	101	5	238	213
	100.0	5.1	7.2	7.0	14.6	0.7	34.5	30.9
5～9人	205	7	21	32	71	6	45	23
	100.0	3.4	10.2	15.6	34.6	2.9	22.0	11.2
10～29人	113	8	15	20	39	6	13	12
	100.0	7.1	13.3	17.7	34.5	5.3	11.5	10.6
30～49人	17	-	4	2	4	2	3	2
	100.0	-	23.5	11.8	23.5	11.8	17.6	11.8
50～99人	9	-	2	3	2	-	-	2
	100.0	-	22.2	33.3	22.2	-	-	22.2
100人以上	4	-	-	-	3	-	-	1
	100.0	-	-	-	75.0	-	-	25.0

従業者数別に金融機関の融資姿勢を見ると、

- ・従業者数が多くなるに従い、金融機関の融資姿勢が厳しくなる傾向にあり、1～4人の事業所では「断られた」、「非常に厳しくなった」、「多少厳しくなった」の合計が約19%であるのに対して、10人以上の事業所では35%以上と、高い割合となっている。

(4) 借入残高

◇「200万円未満」が1割弱で、200万～1000万円未満が2割弱。「借入れはない」は4社中1社



◇従業員数別

	回答数	200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～3000万円未満	3000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～5億円未満	借入れはない	無回答
合 計	1,045	93	87	106	145	58	73	77	244	162
	100.0	8.9	8.3	10.1	13.9	5.6	7.0	7.4	23.3	15.5
1～4人	690	82	68	74	75	24	15	7	209	136
	100.0	11.9	9.9	10.7	10.9	3.5	2.2	1.0	30.3	19.7
5～9人	205	9	16	29	54	20	29	14	21	13
	100.0	4.4	7.8	14.1	26.3	9.8	14.1	6.8	10.2	6.3
10～29人	113	1	3	3	15	13	25	36	11	6
	100.0	0.9	2.7	2.7	13.3	11.5	22.1	31.9	9.7	5.3
30～49人	17	-	-	-	1	1	4	9	1	1
	100.0	-	-	-	5.9	5.9	23.5	52.9	5.9	5.9
50～99人	9	-	-	-	-	-	-	8	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	88.9	-	11.1
100人以上	4	-	-	-	-	-	-	2	1	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0

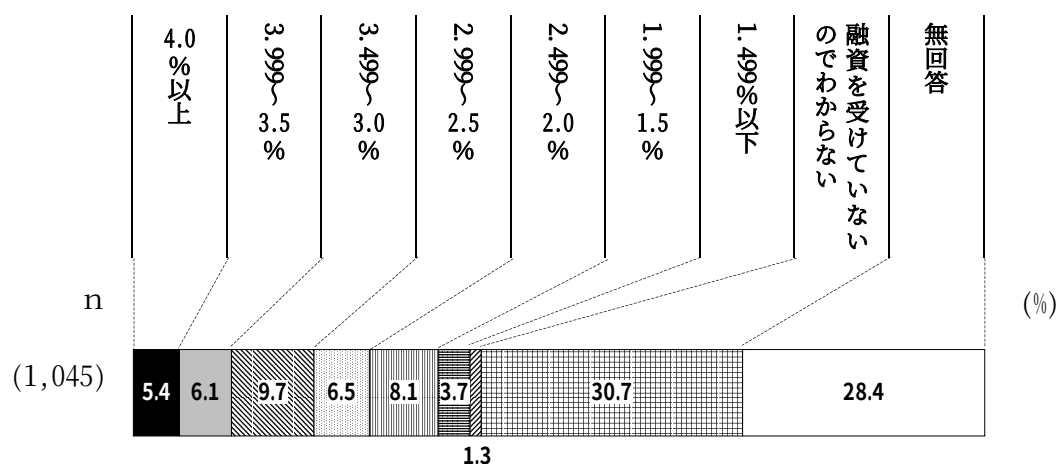
従業員数別に借入残高を見ると、

- ・従業員数が増加するに従って、借入金残高が大きくなる傾向にあり、1～4人の事業所では、1千万円未満の事業所が約33%なのに対して、30人以上の事業所では、借入れを行っているすべての事業所が1千万円以上となっている。
- ・1～4人の事業所では、「借入れはない」が約30%であり、他の区分と比較して高い割合となっている。

(5) 長期借入金の金利

◇融資を受けている事業所のうち、3%以上が半数強で、3%未満が半数弱

問25 主たる金融機関から直接融資を受ける場合、新規長期借入金の金利はどれくらいですか。
(○は1つ)



◇経営組織別

	回答数	4.0%以上	3.99~3.5%	3.49~3.0%	2.99~2.5%	2.49~2.0%	1.99~1.5%	1.49%以下	融資を受けていないのでわからない	無回答
合 計	1,045 100.0	56 5.4	64 6.1	101 9.7	68 6.5	85 8.1	39 3.7	14 1.3	321 30.7	297 28.4
株式会社	309 100.0	26 8.4	25 8.1	43 13.9	35 11.3	47 15.2	21 6.8	3 1.0	68 22.0	41 13.3
有限会社	370 100.0	18 4.9	30 8.1	38 10.3	20 5.4	24 6.5	15 4.1	4 1.1	102 27.6	119 32.2
合資会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -
その他法人	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
個人事業所	357 100.0	11 3.1	8 2.2	18 5.0	13 3.6	14 3.9	3 0.8	7 2.0	150 42.0	133 37.3

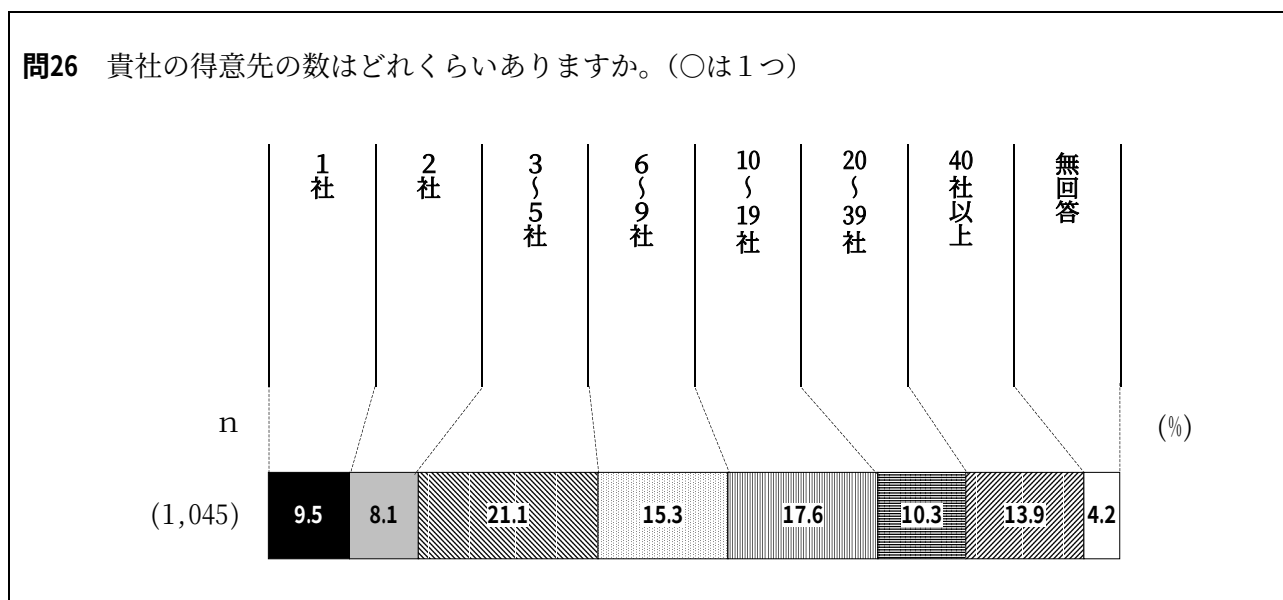
経営組織別に長期借入金の金利水準を見ると、

- ・株式会社では、融資を受けている事業所のうち、半数弱が3%以上、半数強が3%未満である。
- ・有限会社では、融資を受けている事業所のうち、6割弱が3%以上、4割強が3%未満である。
- ・個人事業所では、3%以上及び3%未満がそれぞれ半数である。

3 取引・販売

(1) 得意先の数

◇ 1社が1割で、5社以下は合わせて4割弱、10社以上が4割強。



◇経営組織別

	回答数	1社	2社	3~5社	6~9社	10~19社	20~39社	40社以上	無回答
合 計	1045 100.0	99 9.5	85 8.1	220 21.1	160 15.3	184 17.6	108 10.3	145 13.9	44 4.2
株式会社	309 100.0	8 2.6	10 3.2	34 11.0	37 12.0	59 19.1	50 16.2	105 34.0	6 1.9
有限会社	370 100.0	15 4.1	24 6.5	82 22.2	77 20.8	81 21.9	46 12.4	36 9.7	9 2.4
合資会社	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
個人事業所	357 100.0	74 20.7	51 14.3	103 28.9	44 12.3	42 11.8	12 3.4	4 1.1	27 7.6

経営組織別に得意先の数を見ると

- ・株式会社では、10社以上の得意先がある事業所は約69%であり、特に「40社以上」の割合が34%と、他の区分と比較して高い割合となっている。
- ・有限会社では、10社以上の得意先がある事業所は約44%、9社以下は約54%となっている。
- ・個人事業所では、10社以上の得意先がある事業所は約16%であり、9社以下が約76%、1社のみも約21%となっている。

◇従業員数別

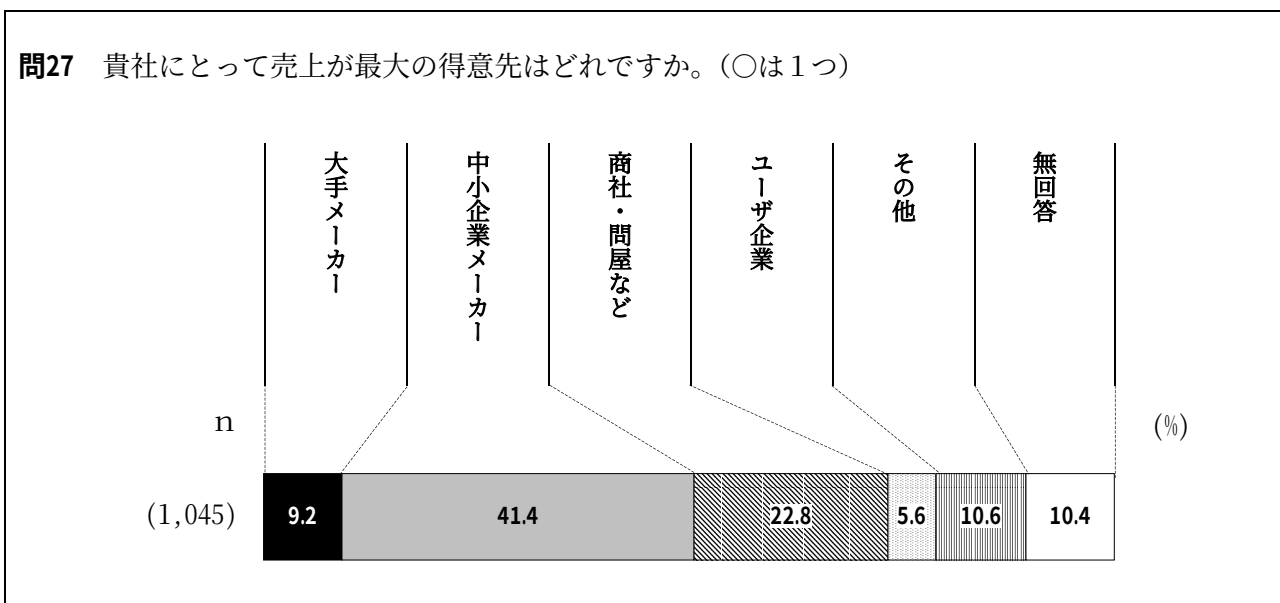
	回 答 数	1 社	2 社	3 ～ 5 社	6 ～ 9 社	10 ～ 19 社	20 ～ 39 社	40 社 以上	無 回 答
1～4人	690 100.0	83 12.0	77 11.2	183 26.5	118 17.1	119 17.2	50 7.2	26 3.8	34 4.9
5～9人	205 100.0	11 5.4	5 2.4	28 13.7	34 16.6	45 22.0	34 16.6	45 22.0	3 1.5
10～29人	113 100.0	1 0.9	2 1.8	9 8.0	7 6.2	18 15.9	19 16.8	52 46.0	5 4.4
30～49人	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	5 29.4	11 64.7	-
50～99人	9 100.0	-	-	-	-	2 22.2	-	7 77.8	-
100人以上	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	-

従業員数別に得意先の数を見ると、

- ・従業員数が増加するに従い、得意先の数は増加する傾向にあり、1～4人の事業所では、得意先が9社以下の事業所は約67%、10社以上が約28%なのに対して、10人以上の事業所では、10社以上が約80%以上と、高い割合になっている。

(2) 売上が最大の得意先・業態

◇「中小企業メーカー」が4割強で、「商社・問屋など」が2割強、「大手メーカー」が1割弱



◇経営組織別

	回 答 数	大 手 メ ー カ ー	中 小 企 業 メ ー カ ー	ど 商 社 ・ 問 屋 な ど	ユ ー ザ 企 業	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	96 9.2	433 41.4	238 22.8	58 5.6	111 10.6	109 10.4
株式会社	309 100.0	58 18.8	95 30.7	89 28.8	25 8.1	28 9.1	14 4.5
有限会社	370 100.0	30 8.1	166 44.9	79 21.4	28 7.6	31 8.4	36 9.7
合資会社	4 100.0	-	3 75.0	-	-	-	1 25.0
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
個人事業所	357 100.0	8 2.2	167 46.8	70 19.6	5 1.4	52 14.6	55 15.4

経営組織別に売上が最大の得意先・業態を見ると、

- ・株式会社では、「中小企業メーカー」及び「商社・問屋など」が各30%前後であるのに対して、有限会社及び個人事業所では、「中小企業メーカー」が45%前後と割合が高く、「商社・問屋など」が20%前後と割合が低い。

◇従業者数別

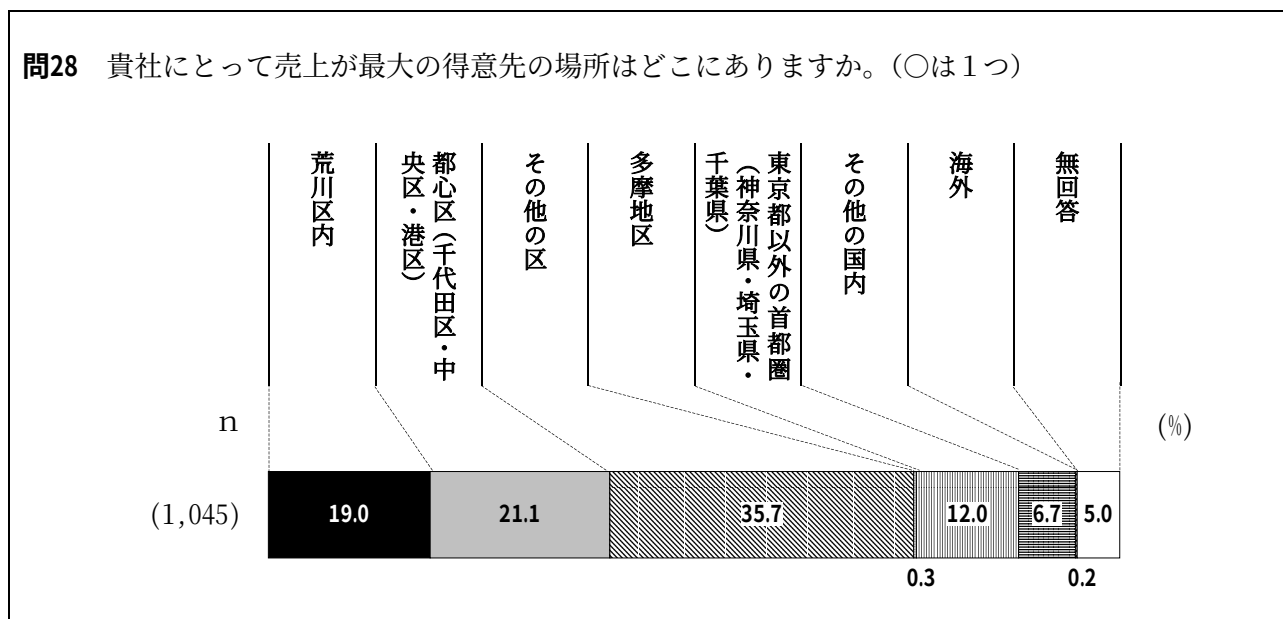
	回 答 数	大 手 メ ー カ ー	中 小 企 業 メ ー カ ー	ど 商 社 ・ 問 屋 な ど	ユ ー ザ 企 業	そ の 他	無 回 答
1～4人	690 100.0	30 4.3	306 44.3	152 22.0	30 4.3	86 12.5	86 12.5
5～9人	205 100.0	31 15.1	82 40.0	46 22.4	17 8.3	16 7.8	13 6.3
10～29人	113 100.0	28 24.8	38 33.6	27 23.9	6 5.3	7 6.2	7 6.2
30～49人	17 100.0	3 17.6	5 29.4	6 35.3	3 17.6	-	-
50～99人	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-
100人以上	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-

従業者数別に売上が最大の得意先・業態を見ると、

- ・「中小企業メーカー」の割合は、従業者数が少ない事業所ほど高くなり、また反対に「商社・問屋など」及び「大手メーカー」の割合は、従業者数が多い事業所ほど高くなる傾向にある。

(3) 得意先の所在地

◇「荒川区内」が2割弱、「都心区」が2割強、「その他の区」が3割台半ば



◇経営組織別

	回答数	荒川区内	都心区 (千代田区・中央区・港区)	その他の区	多摩地区	東京都以外の首都圏 (神奈川県・埼玉県・千葉県)	その他の国内	海外	無回答
合 計	1045	199	221	373	3	125	70	2	52
	100.0	19.0	21.1	35.7	0.3	12.0	6.7	0.2	5.0
株式会社	309	19	89	108	1	45	36	2	9
	100.0	6.1	28.8	35.0	0.3	14.6	11.7	0.6	2.9
有限会社	370	75	71	138	1	52	23	-	10
	100.0	20.3	19.2	37.3	0.3	14.1	6.2	-	2.7
合資会社	4	1	1	2	-	-	-	-	-
	100.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	104	60	123	1	28	11	-	30
	100.0	29.1	16.8	34.5	0.3	7.8	3.1	-	8.4

経営組織別に最大の得意先の所在地を見ると、

- ・株式会社では、「その他の区」と「都心区」の割合が高いが、「荒川区内」は6%と低い。
- ・有限会社では、「その他の区」が約37%と最も高く、「荒川区内」及び「都心区」が各20%前後である。
- ・個人事業所では、「その他の区」が約35%、「荒川区内」が約29%であり、「都心区」の割合は約17%と、他の区分と比較して低い割合となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	荒川区 内	都心 区 (千代田区・中央区・港区)	その他の 区	多摩 地区	東京都以外の 首都圏 (神奈川県・埼玉県・千葉県)	その他の 国内	海外	無 回 答
合 計	1045 100.0	199 19.0	221 21.1	373 35.7	3 0.3	125 12.0	70 6.7	2 0.2	52 5.0
1～4 人	690 100.0	165 23.9	133 19.3	239 34.6	2 0.3	74 10.7	31 4.5	1 0.1	45 6.5
5～9 人	205 100.0	24 11.7	45 22.0	78 38.0	-	33 16.1	22 10.7	-	3 1.5
10～29 人	113 100.0	10 8.8	29 25.7	45 39.8	1 0.9	14 12.4	12 10.6	-	2 1.8
30～49 人	17 100.0	-	6 35.3	6 35.3	-	2 11.8	2 11.8	1 5.9	-
50～99 人	9 100.0	-	4 44.4	2 22.2	-	2 22.2	1 11.1	-	-
100 人以上	4 100.0	-	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	-

従業員数別に最大の得意先の所在地を見ると、

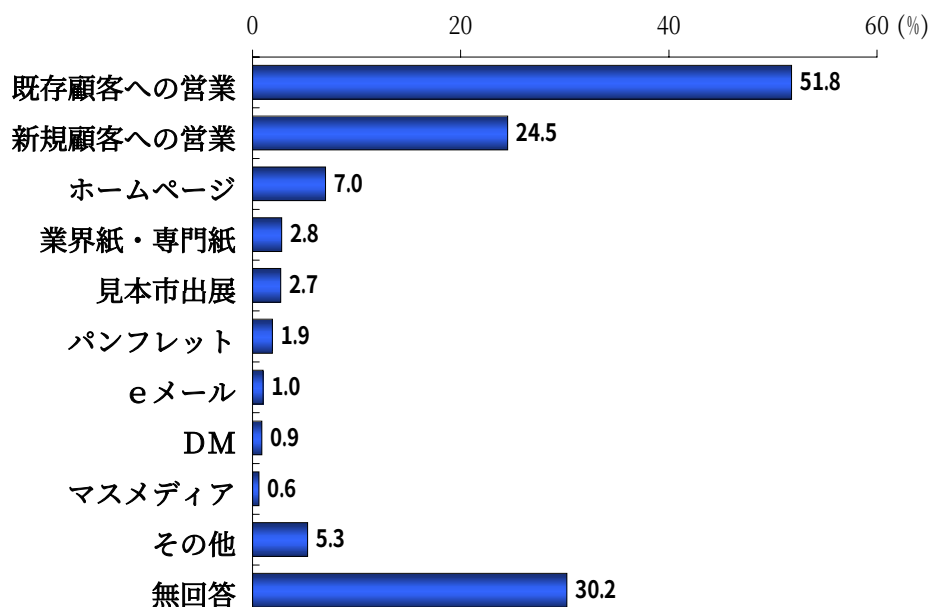
- ・全体的には、「その他の区」と答えた事業所の割合が高いが、従業員数が増加するに従い、「都心区」の割合が高くなる。
- ・一方、「荒川区内」と答えた事業所は、1～29人の事業所のみであり、30人以上の事業所ではない。

(4) 販路開拓の手段

◇「既存顧客への営業」が過半数で、「新規顧客への営業」が4社中1社

問29 貴社が販路開拓の手段として重要視しているものは何ですか。(○は3つまで)

n=1,045



◇従業員数別

	回 答 数	既 存 顧 客 へ の 営 業	新 規 顧 客 へ の 営 業	ホ ー ム ペ ー ジ	e メ ー ル	パ ン フ レ ッ ト	マ ス メ デ ィ ア	D M	業 界 紙 ・ 専 門 紙	見 本 市 出 展	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	541 51.8	256 24.5	73 7.0	10 1.0	20 1.9	6 0.6	9 0.9	29 2.8	28 2.7	55 5.3	316 30.2
1～4人	690 100.0	304 44.1	109 15.8	30 4.3	4 0.6	8 1.2	3 0.4	3 0.4	11 1.6	18 2.6	40 5.8	272 39.4
5～9人	205 100.0	130 63.4	70 34.1	26 12.7	4 2.0	6 2.9	1 0.5	-	9 4.4	2 1.0	12 5.9	28 13.7
10～29人	113 100.0	83 73.5	59 52.2	12 10.6	2 1.8	4 3.5	1 0.9	4 3.5	8 7.1	6 5.3	2 1.8	9 8.0
30～49人	17 100.0	13 76.5	8 47.1	3 17.6	-	-	-	2 11.8	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9
50～99人	9 100.0	7 77.8	5 55.6	2 22.2	-	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-
100人以上	4 100.0	3 75.0	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-

従業員数別に販路開拓の手段を見ると、

- ・全体的に、「既存顧客への営業」、「新規顧客への営業」の割合が高く、従業員数が増加するに従い、その割合が高くなる傾向にある。
- ・また、従業員数が増加するに従い、「ホームページ」の割合も高くなる傾向にある。

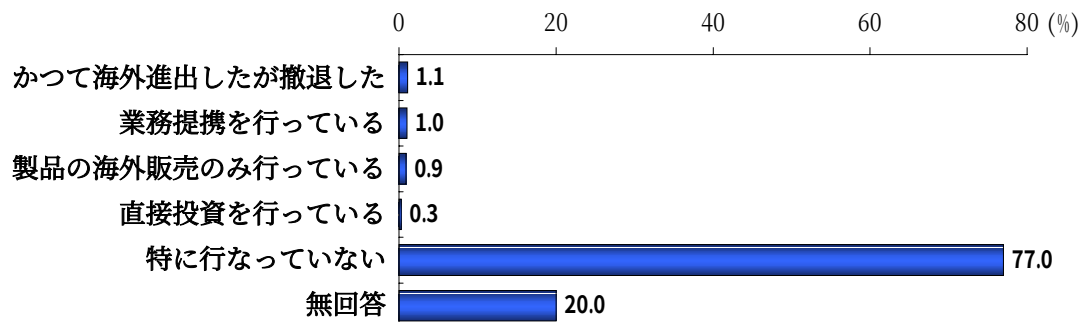
4 海外進出

(1) 海外進出の有無

◇ 「行っている」は2%で、「撤退した」が1%

問30 貴社は現在、海外進出（直接投資・業務提携）を行っていますか。（○はいくつでも）

n = 1,045



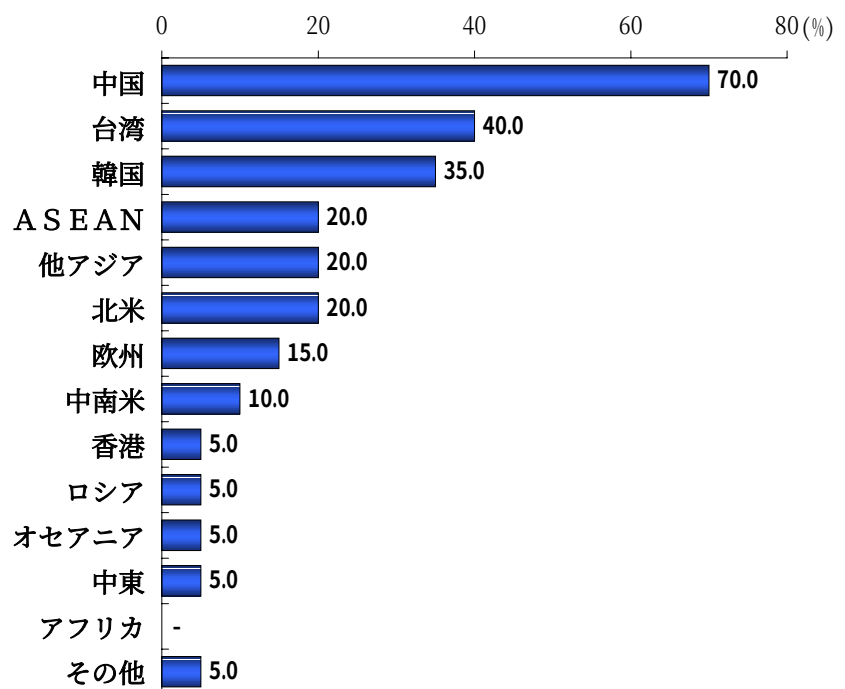
(1-1) 進出先

◇ 「中国」や「台湾」「韓国」など

（問30で「1」～「3」をお答えの方に）

問30-1 進出先はどの地域ですか。（○はいくつでも）

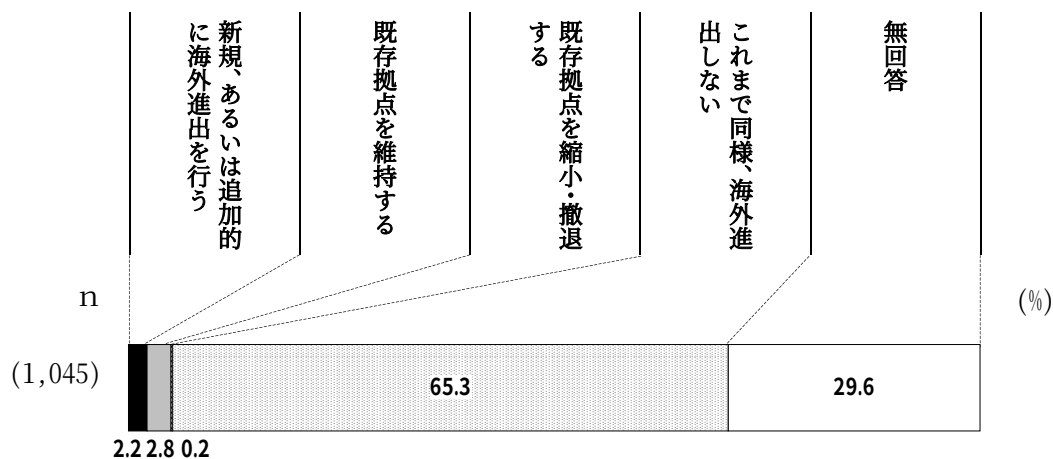
n = 20



(2) 海外進出の予定

◇ 「新規、追加的に進出」が2%、「既存拠点を維持」が3%。「進出しない」は3社中2社

問31 貴社の今後の海外進出の予定はいかがですか。(○は1つ)

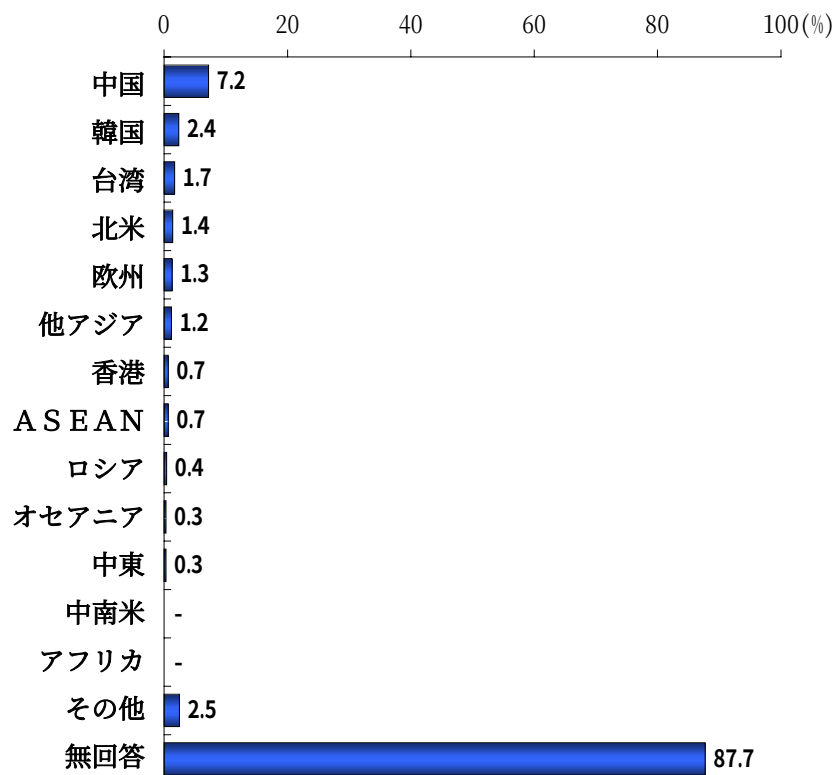


(3) 関心のある進出先

◇ 「中国」を筆頭に、「韓国」「台湾」など

問32 貴社の関心のある海外進出先はどこですか。(○はいくつでも)

n = 1,045



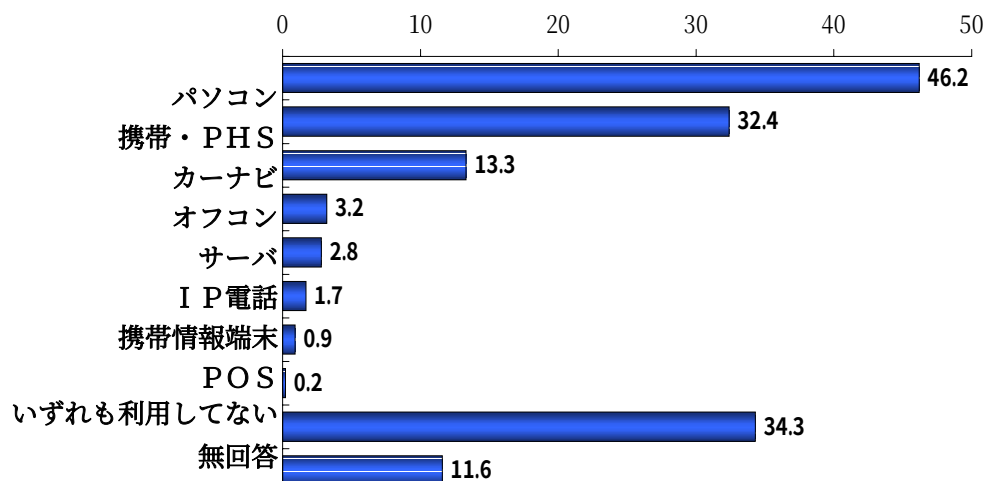
5 企業のIT化

(1) 保持する情報関連機器

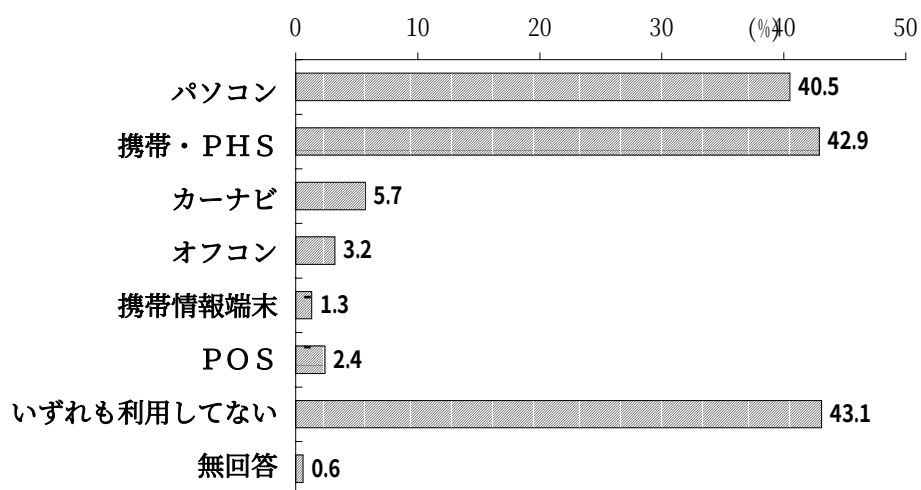
◇「パソコン」が半数に近く、「携帯・PHS」が3割強で、「カーナビ」が1割強

問33 昨年のIT化調査に引き続き伺います。貴社で現在お持ちの情報関連機器にはどのようなものがありますか。(〇はいくつでも)

n=1,045



◇平成14年「区内事業所におけるIT化実態調査」との比較



区内製造業が保持する情報関連機器について、前回のIT調査と比べると、「パソコン」の保持率が約41%から約46%へと約5ポイント増加したのに対し、「携帯・PHS」は約43%から約32%へと約11ポイント減少している。また、「いずれも利用していない」は約9ポイント減少し、約34%となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	パ ソ コ ン	サ ー バ	オ フ コ ン	携 帯 ・ P H S	携 帯 情 報 端 末	P O S	カ ー ナ ビ	I P 電 話	い ず れ も 利 用 し て い ない	無 回 答
合 計	1045	483	29	33	339	9	2	139	18	358	121
	100.0	46.2	2.8	3.2	32.4	0.9	0.2	13.3	1.7	34.3	11.6
1～4人	690	209	3	4	174	1	-	63	8	313	103
	100.0	30.3	0.4	0.6	25.2	0.1	-	9.1	1.2	45.4	14.9
5～9人	205	146	3	12	84	3	1	42	5	33	10
	100.0	71.2	1.5	5.9	41.0	1.5	0.5	20.5	2.4	16.1	4.9
10～29人	113	97	10	7	58	2	1	29	4	10	4
	100.0	85.8	8.8	6.2	51.3	1.8	0.9	25.7	3.5	8.8	3.5
30～49人	17	17	8	2	13	3	-	3	1	-	-
	100.0	100.0	47.1	11.8	76.5	17.6	-	17.6	5.9	-	-
50～99人	9	9	3	7	7	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	33.3	77.8	77.8	-	-	11.1	-	-	-
100人以上	4	4	2	-	2	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-

従業員数別に、区内製造業が保持する情報関連機器について見ると、

- ・全体的には、「パソコン」及び「携帯・PHS」の割合が高く、従業員数が増加するに従い、その割合は高くなり、30人以上の事業所では「パソコン」は100%となっている。
- ・「サーバー」は29人以下の事業所では割合が低いが、30人以上の事業所では、約33～50%と従業員数が増加するに従い、その割合が高くなる。

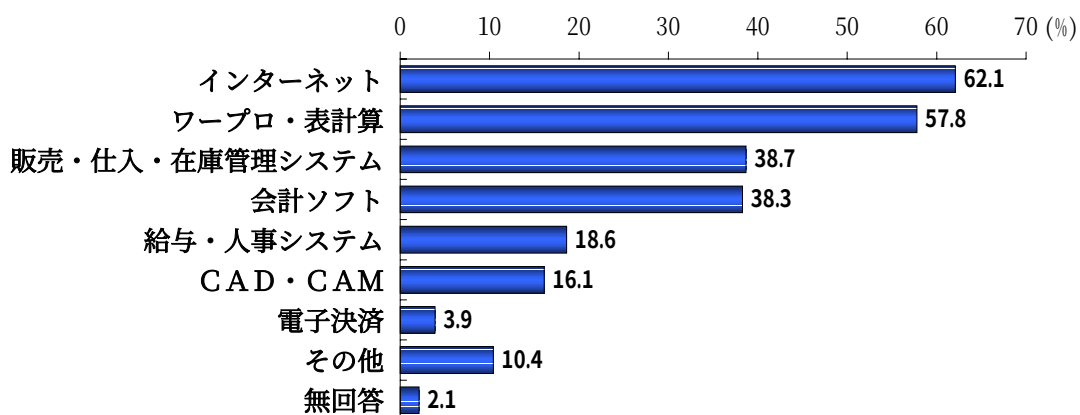
(1-1) パソコンの利用内容

◇「インターネット」が6割強、「ワープロ・表計算」が6割弱で、次に「会計ソフト」など

(問33で「パソコン」とお答えの方に)

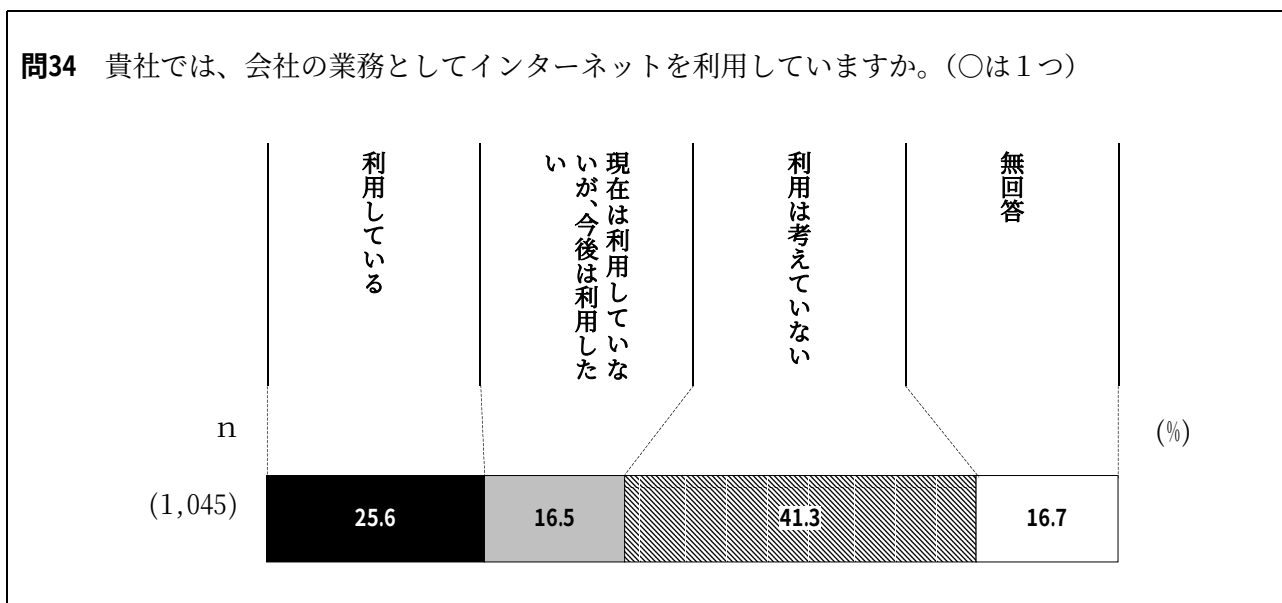
問33-1 パソコンは何に利用されていますか。(○はいくつでも)

n=483

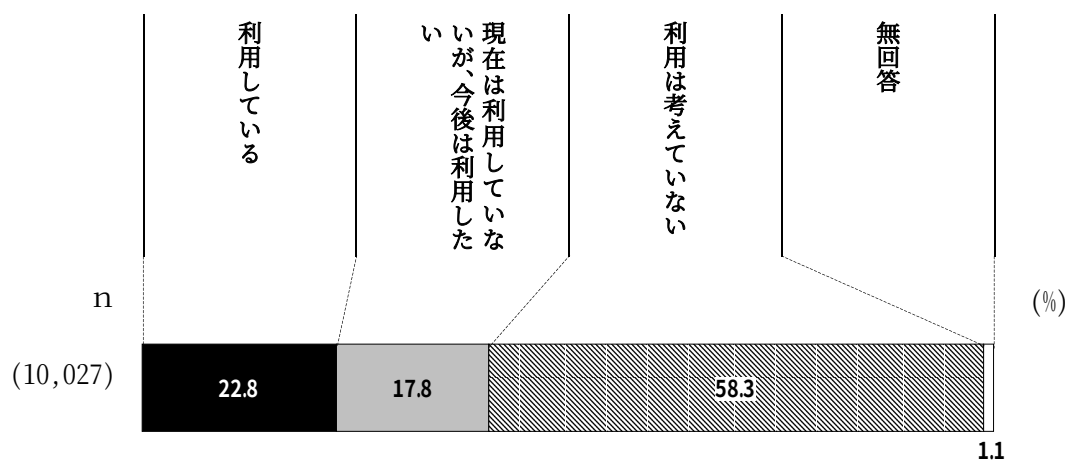


(2) インターネットの利用有無

◇「利用している」が4社中1社、「今後利用」は1割台半ば。「考えていない」が4割強



◇平成 14 年「区内事業所における I T 化実態調査」との比較



インターネットの利用率について、前回の I T 化調査と比べると、インターネットを「利用している」が約 23 %から約 26 %へと約 3 ポイント増加したのに対し、「利用は考えていない」は約 17 ポイント減少し、約 41 %となっている。

◇従業者数別

	回 答 数	利 用 し て い る	現 在 は 利 用 し て い な い が、 今 後 は 利 用 し た い	利 用 は 考 え て い な い	無 回 答
合 計	1045 100.0	267 25.6	172 16.5	432 41.3	174 16.7
1～4人	690 100.0	84 12.2	95 13.8	362 52.5	149 21.6
5～9人	205 100.0	86 42.0	46 22.4	55 26.8	18 8.8
10～29人	113 100.0	72 63.7	26 23.0	11 9.7	4 3.5
30～49人	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	- -
50～99人	9 100.0	7 77.8	2 22.2	- -	- -
100人以上	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -

従業者数別にインターネットの利用の有無について見ると、

- ・1～4人の事業所では「利用している」の割合は約12%と低いが、従業者数が増加するに従い割合が高くなる傾向にあり、10人以上の事業所で約68%、100人以上の事業所では100%となっている。
- ・「利用は考えていない」は、1～4人の事業所で約53%、5～9人の事業所で約27%であり、10人以上の事業所と比較して高い割合となっている。

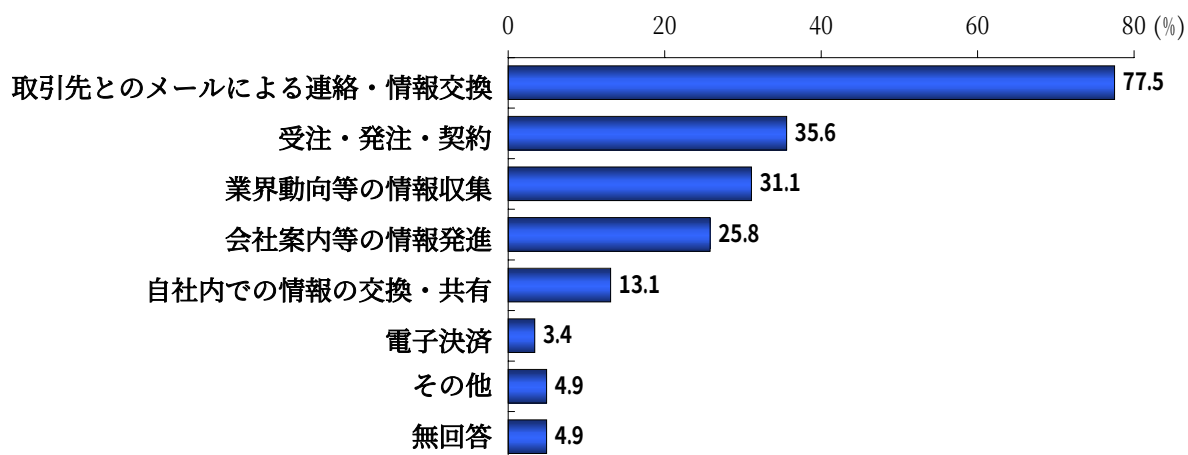
(2-1) 利用内容

◇「取引先とのメール交換」が8割弱。「受注・発注・契約」が3割台半ば、「情報収集」3割強

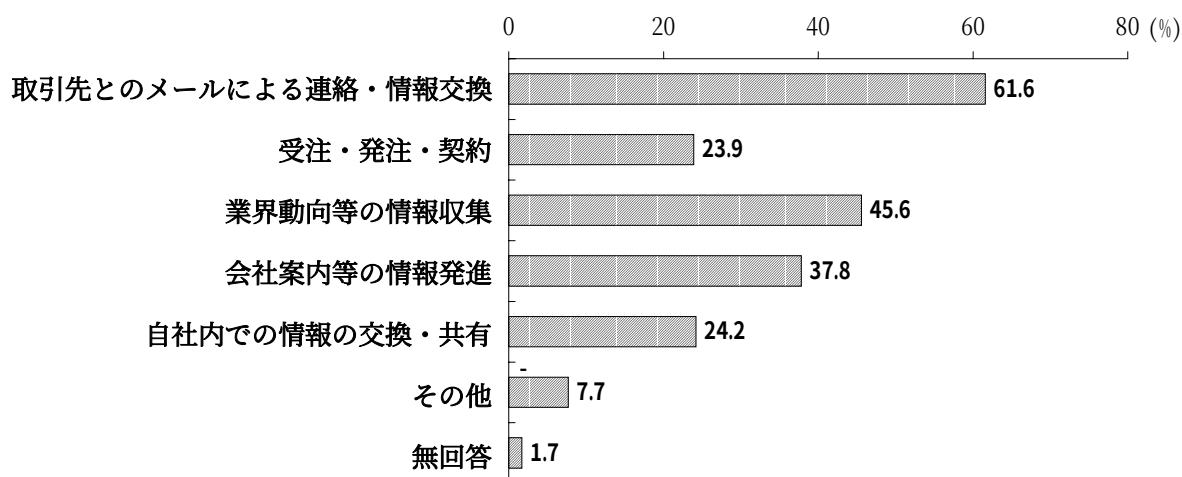
(問34でインターネットを「利用している」とお答えの方に)

問34-1 貴社はインターネットを、何に利用されていますか。(〇はいくつでも)

n = 267



◇平成14年「区内事業所におけるIT化実態調査」との比較



インターネットの利用内容について、前回のIT化調査と比べると、

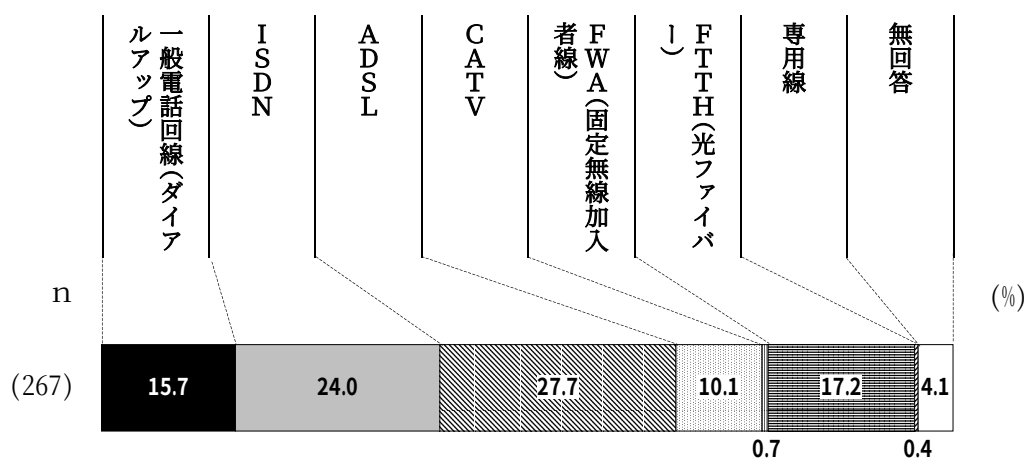
- ・「取引先とのメールによる連絡・情報交換」が約62%から約78%へと約16ポイント、「受注・発注・契約」が約24%から約36%へと約12ポイント上がっている。
- ・「業界動向等の情報収集」が約46%から約31%へと約15ポイント、「会社案内等の情報発信」が約38%から約26%へと12ポイント、「自社内での情報の交換・共有」が約24%から約13%へと約11ポイント下がっている。

(2-2) 接続線の内容

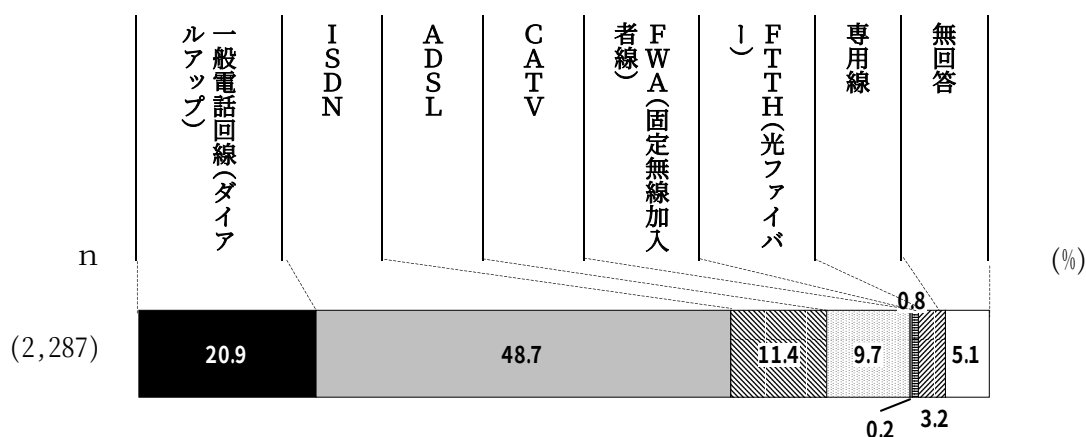
◇「ADSL」と「ISDN」がともに4社中1社、「FTTH」と一般電話回線が1割台半ば

(問34でインターネットを「利用している」とお答えの方に)

問34-2 貴社はインターネットの接続回線として何を利用していますか。(○は1つ)



◇平成14年「区内事業所におけるIT化実態調査」との比較

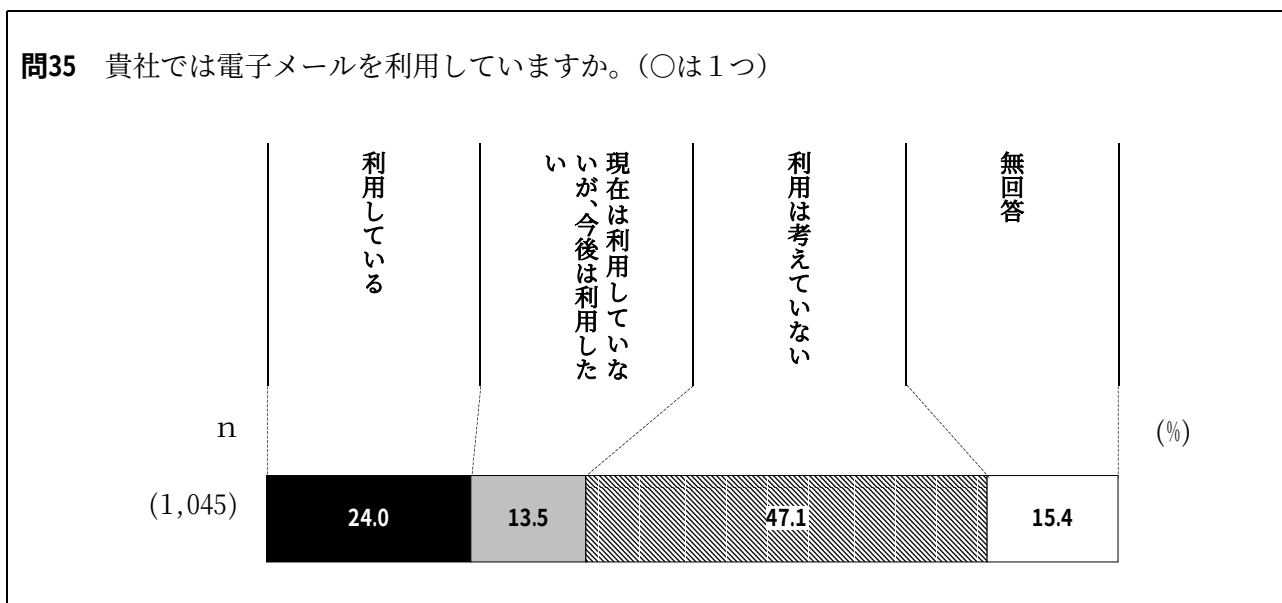


インターネット接続の種類について、前回のIT化調査と比べると、

- ・「FTTH(光ファイバー)」が約1%から約17%と約16ポイント、「ADSL」が約11%から約28%と約17ポイント上がっている。
- ・「ISDN」は約49%から約24%と約25ポイント、「一般電話回線(ダイヤルアップ)」が約21%から約16%と約5ポイント下がっている。

(3) 電子メールの利用有無

◇「利用している」は4社中1社で、「今後利用」と合わせると4割弱、「利用考えていない」が5割弱



◇従業員数別

	回答数	利用している	現在利用していないが、今後は利用したい	利用は考えていない	無回答
合 計	1045	251	141	492	161
	100.0	24.0	13.5	47.1	15.4
1～4人	690	89	69	404	128
	100.0	12.9	10.0	58.6	18.6
5～9人	205	74	36	71	24
	100.0	36.1	17.6	34.6	11.7
10～29人	113	65	29	13	6
	100.0	57.5	25.7	11.5	5.3
30～49人	17	12	4	1	-
	100.0	70.6	23.5	5.9	-
50～99人	9	8	1	-	-
	100.0	88.9	11.1	-	-
100人以上	4	3	1	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-

従業員数別に電子メールの利用の有無を見ると、

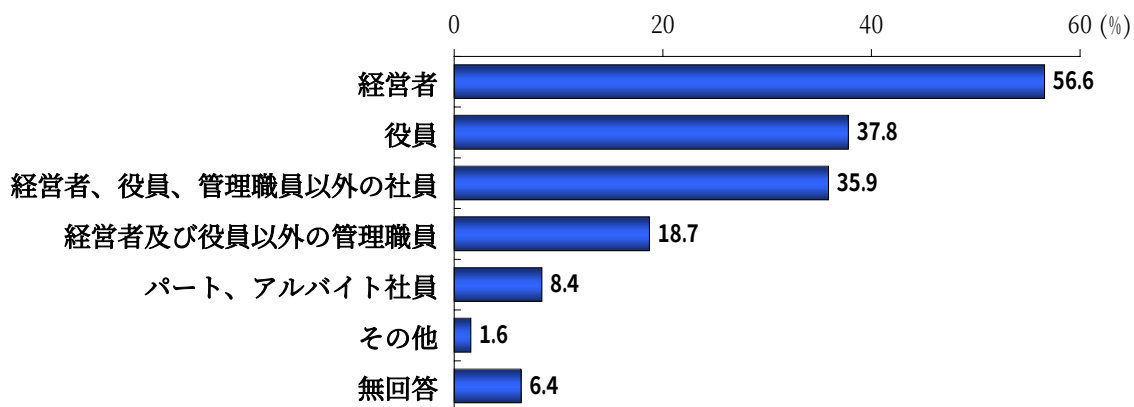
- ・1～4人の事業所では「利用している」の割合は約13%と低いが、従業員数が増加するに従い割合が高くなる傾向にあり、30人以上の事業所では約77%が利用している。
- ・「利用は考えていない」は、1～4人の事業所で約59%、5～9人の事業所で約35%であり、10人以上の事業所と比較して高い割合となっている。

(3-1) 受発信操作可能者

◇「経営者」は5割台半ば、「役員」4割弱、「管理職員」2割弱、「社員」3割台半ば

問35-1 (問35で「利用している」とお答えの方に) 電子メールの受発信ができる方の範囲。
(〇はいくつでも)

n = 251

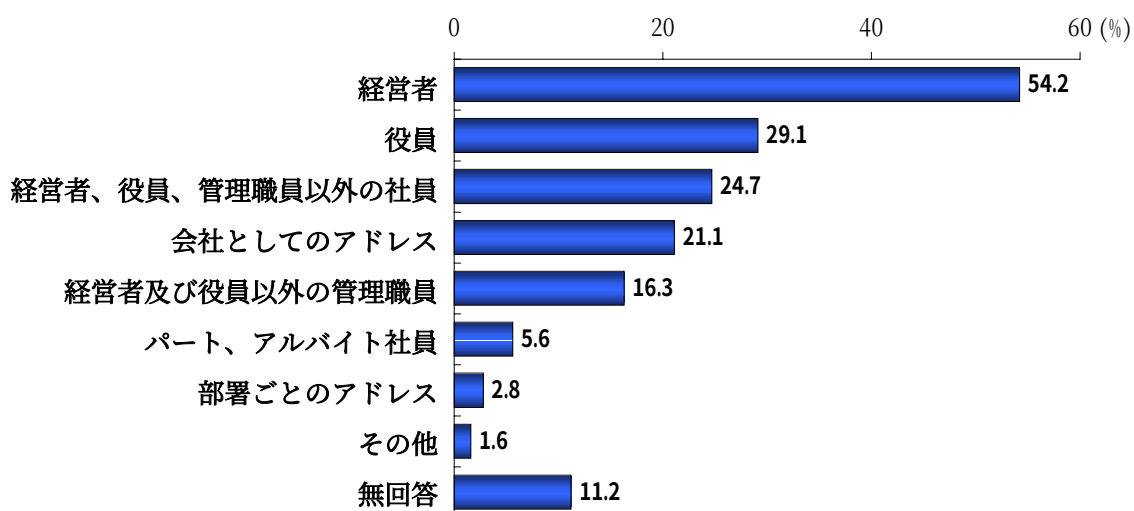


(3-2) メールアドレスの所有者数

◇「経営者」は5割台半ば、「役員」3割弱、「管理職員」1割台半ば、「社員」4人に1人

問35-2 (問35で「利用している」とお答えの方に) 電子メールアドレスを所有している方の範囲
(〇はいくつでも)

n = 251

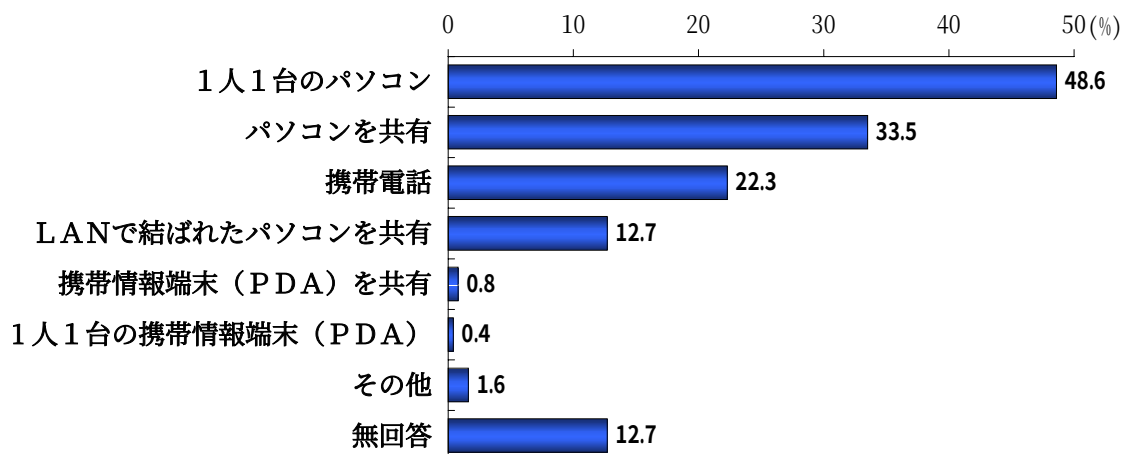


(3-3) 利用環境

◇ 「1人1台のパソコン」がほぼ半数で、「パソコンを共有」が3社中1社

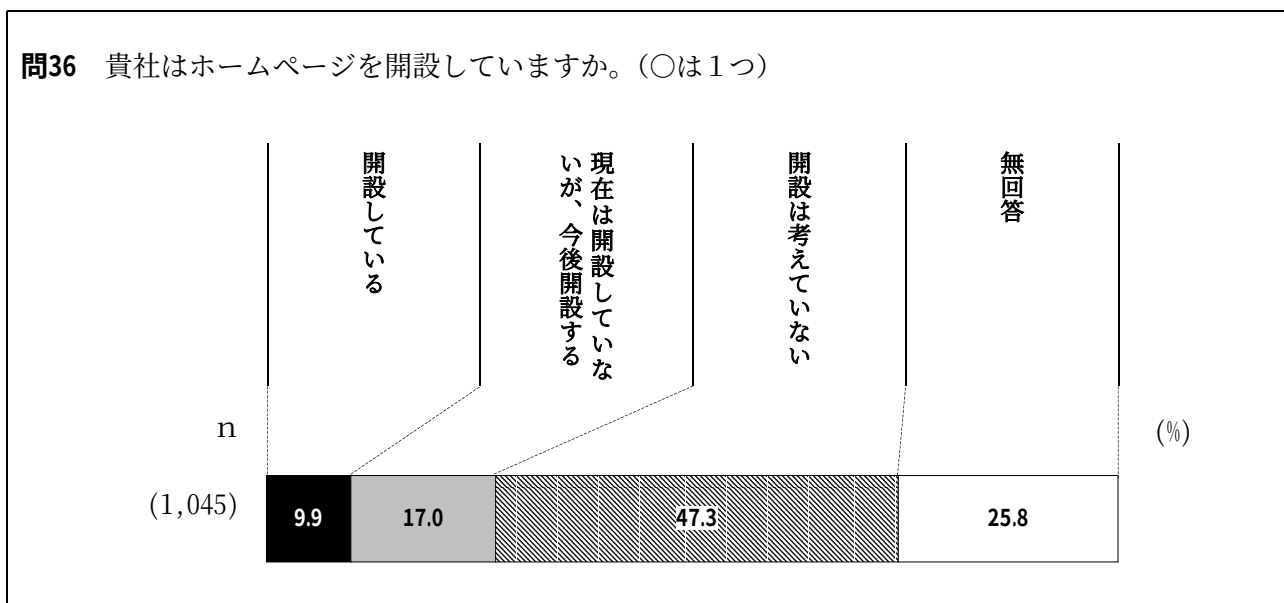
問35-3 (問35で「利用している」とお答えの方に) 電子メールの利用環境はどのようなものですか。
(○はいくつでも)

n = 251



(4) ホームページの開設有無

◇「開設」が1割で、「今後開設」が1割台半ばを超え、「考えていない」が半数弱



◇平成14年「区内事業所におけるIT化実態調査」との比較



ホームページの開設状況を前回のIT化調査と比べると、ホームページを開設している事業所は、前回の約9%から約10%と約1ポイント上がっている。

◇経営組織別

	回 答 数	開 設 し て い る	現 在 は 開 設 し て い な い が、 今 後 開 設 す る	開 設 は 考 え て い な い	無 回 答
合 計	1045 100.0	103 9.9	178 17.0	494 47.3	270 25.8
株式会社	309 100.0	70 22.7	90 29.1	108 35.0	41 13.3
有限会社	370 100.0	27 7.3	62 16.8	196 53.0	85 23.0
合資会社	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0
その他法人	1 100.0	1 100.0	-	-	-
個人事業所	357 100.0	5 1.4	26 7.3	186 52.1	140 39.2

経営組織別にホームページの開設状況を見ると、

- ・「開設している事業所」は、株式会社では約 2 3 %、有限会社では約 7 %、個人事業所では約 1 % となっている。
- ・「開設は考えていない」事業所は、株式会社では 3 5 %であるが、有限会社及び個人事業所では 5 0 %以上であり、高い割合となっている。

◇従業者数別

	回 答 数	開 設 し て い る	現 在 は 開 設 し て い な い が、 今 後 開 設 す る	開 設 は 考 え て い な い	無 回 答
1～4 人	690 100.0	23 3.3	81 11.7	369 53.5	217 31.4
5～9 人	205 100.0	34 16.6	49 23.9	86 42.0	36 17.6
10～29 人	113 100.0	28 24.8	42 37.2	30 26.5	13 11.5
30～49 人	17 100.0	8 47.1	3 17.6	6 35.3	-
50～99 人	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-
100 人以上	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-

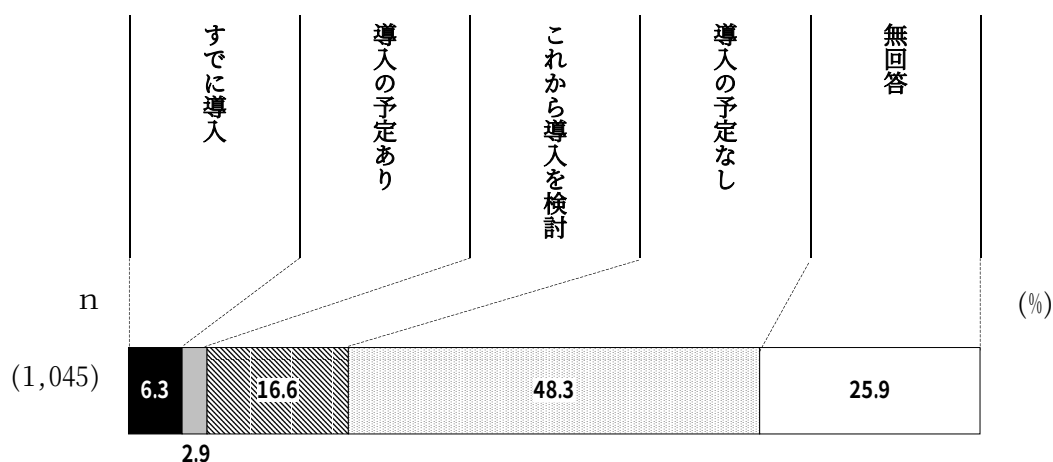
従業者別にホームページの開設状況を見ると、

- ・従業者数規模の大きい事業所ほど、「開設している」の割合が高い。
- ・1～4 人の事業所では、「開設している」事業所は約 3 %と低く、「開設は考えていない」事業所が約 5 4 %と高い割合となっている。

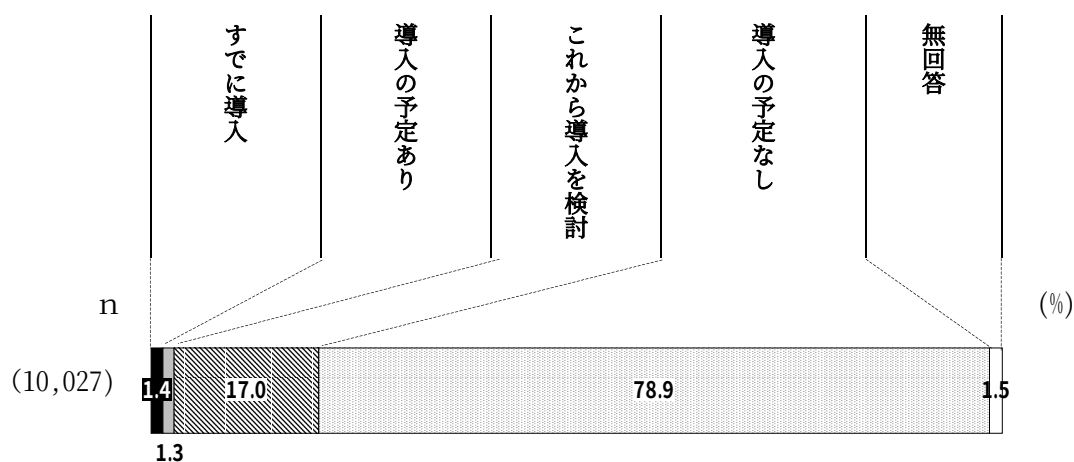
（５）光ファイバーの導入予定

◇「すでに導入」と「予定あり」を合わせて１割弱。「予定なし」がほぼ半数

問37 貴社では、インターネットの接続回線に光ファイバーを導入する予定はありますか。（○は１つ）



◇平成14年「区内事業所におけるＩＴ化実態調査」との比較



光ファイバーの導入予定を前回のＩＴ化調査と比べると、「既に導入」が約１％から約６％と約５ポイント、「導入の予定あり」が約１％から約３％と約２ポイント上がっている。

◇従業員数別

	回 答 数	すでに導入	導入の予定あり	これから導入を検討	導入の予定なし	無回答
合 計	1045 100.0	66 6.3	30 2.9	173 16.6	505 48.3	271 25.9
1～4人	690 100.0	25 3.6	13 1.9	61 8.8	373 54.1	218 31.6
5～9人	205 100.0	18 8.8	11 5.4	58 28.3	86 42.0	32 15.6
10～29人	113 100.0	17 15.0	4 3.5	41 36.3	35 31.0	16 14.2
30～49人	17 100.0	3 17.6	1 5.9	7 41.2	6 35.3	- -
50～99人	9 100.0	2 22.2	- -	4 44.4	3 33.3	- -
100人以上	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0

従業員数別に光ファイバーの導入予定を見ると、

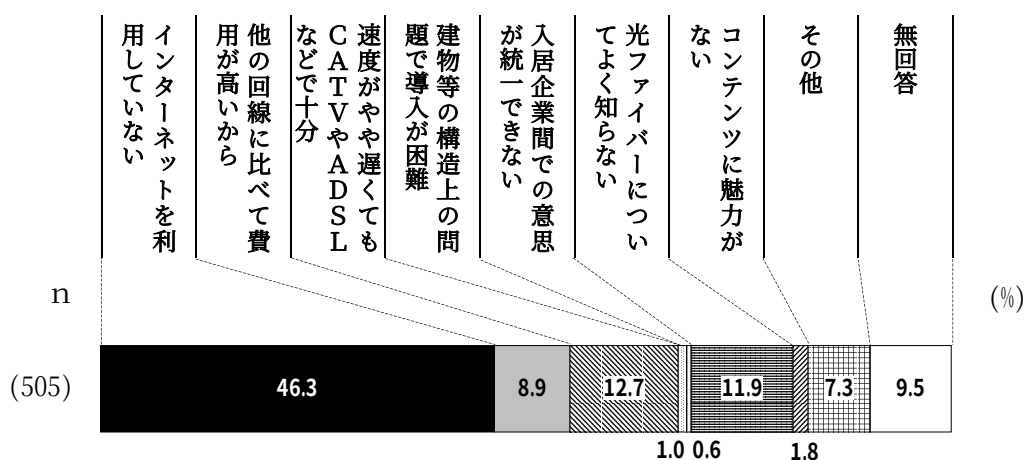
- ・1～4人の事業所では、「すでに導入」が約4%で低い割合となっているが、従業員数が増加するに従い、その割合は高くなる。同様に、「これから導入を検討」についても、従業員数が増加するに従い、その割合は高くなる傾向にある。
- ・1～4人の事業所では「導入の予定なし」が約54%であり、他の区分と比較して高い割合となっている。

(5-1) 導入しない理由

◇「インターネットを利用していない」が半数に近い。「他で十分」と「よく知らない」が1割強

(問37で「導入の予定なし」とお答えの方に)

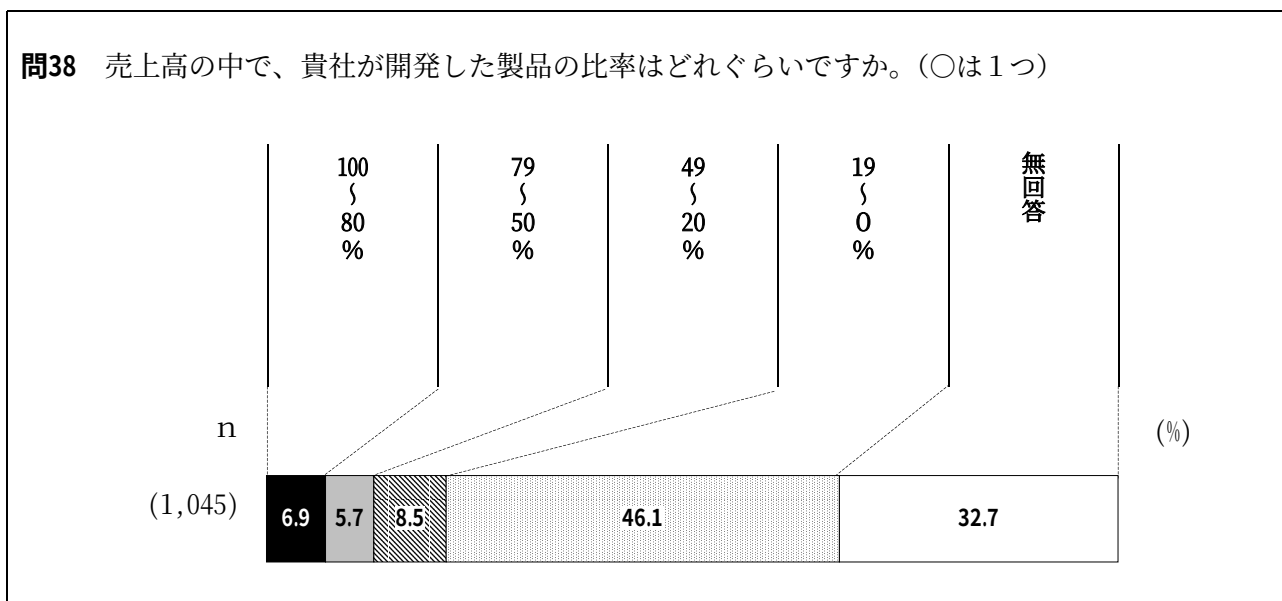
問37-1 光ファイバーを導入しない主な理由は何ですか。(○は1つ)



6 製品・技術

(1) 売上中の自社開発比率

◇「19～0%」が半数近い。「49～20%」が1割弱で、50%以上が1割強



◇経営組織別

	回答数	100～80%	79～50%	49～20%	19～0%	無回答
合 計	1045	72	60	89	482	342
	100.0	6.9	5.7	8.5	46.1	32.7
株式会社	309	32	29	46	160	42
	100.0	10.4	9.4	14.9	51.8	13.6
有限会社	370	26	20	25	191	108
	100.0	7.0	5.4	6.8	51.6	29.2
合資会社	4	-	-	1	2	1
	100.0	-	-	25.0	50.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	14	11	17	127	188
	100.0	3.9	3.1	4.8	35.6	52.7

経営組織別に売上高の中の自社開発比率を見ると、

- ・全体的には、「19～0%」の割合が高く、自社開発比率が20%以上である事業所は、株式会社が約35%、有限会社が約20%、個人事業所が約12%であり、自社開発比率の割合は低くなっている。

◇従業員数別

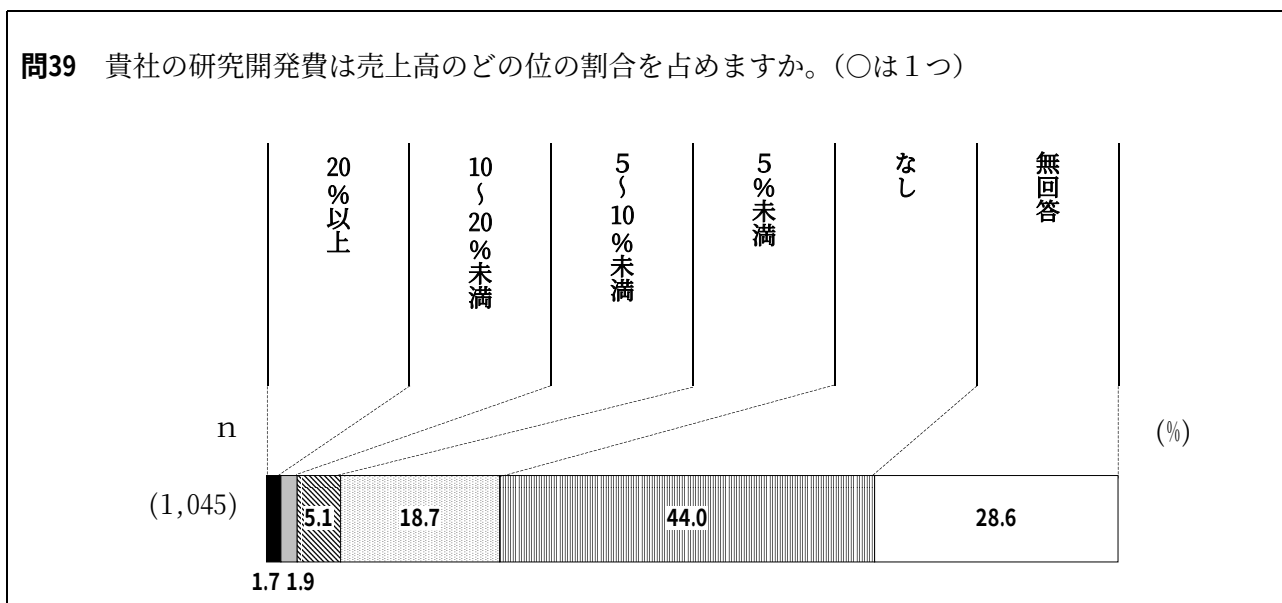
	回 答 数	100～ 80%	79～ 50%	49～ 20%	19～ 0%	無 回 答
合 計	1045 100.0	72 6.9	60 5.7	89 8.5	482 46.1	342 32.7
1～4人	690 100.0	42 6.1	31 4.5	49 7.1	293 42.5	275 39.9
5～9人	205 100.0	19 9.3	11 5.4	18 8.8	113 55.1	44 21.5
10～29人	113 100.0	3 2.7	14 12.4	16 14.2	62 54.9	18 15.9
30～49人	17 100.0	3 17.6	3 17.6	3 17.6	7 41.2	1 5.9
50～99人	9 100.0	3 33.3	- -	2 22.2	4 44.4	- -
100人以上	4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	2 50.0	- -

従業員数別に売上高中の自社開発比率を見ると、

- ・ 29人以下の事業所では、自社開発比率50%以上は約12%と低いですが、従業員数規模が大きくなるほど自社開発比率が高くなり、30人以上規模の事業所では、50%以上が約37%となっている。

(2) 売上高に占める研究開発費

◇「5%未満」が2割弱で、5%以上は1割弱。「なし」は4割台半ば



◇経営組織別

	回 答 数	2 0 % 以 上	0 % 1 0 % 未 満	5 % 未 満	5 % 未 満	な し	無 回 答
合 計	1045	18	20	53	195	460	299
	100.0	1.7	1.9	5.1	18.7	44.0	28.6
株式会社	309	6	9	25	106	124	39
	100.0	1.9	2.9	8.1	34.3	40.1	12.6
有限会社	370	5	8	15	65	182	95
	100.0	1.4	2.2	4.1	17.6	49.2	25.7
合資会社	4	-	-	-	-	3	1
	100.0	-	-	-	-	75.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	7	3	13	23	150	161
	100.0	2.0	0.8	3.6	6.4	42.0	45.1

経営組織別に売上高に占める研究開発費を見ると、

- ・全体的には、「なし」が44%と高い割合となっている。
- ・研究開発費がある事業所の割合が比較的高い株式会社においても、「5%未満」の割合が約34%と高く、5%以上の事業所は約13%と、低い割合となっている。

◇従業員数別

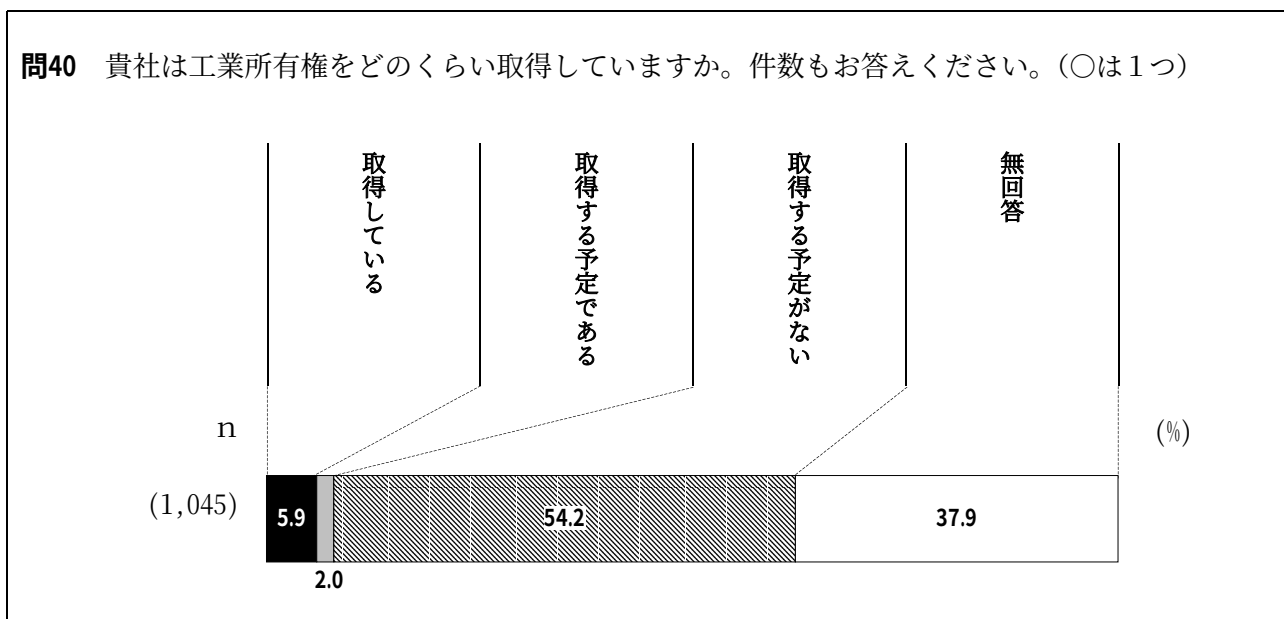
	回 答 数	2 0 % 以上	1 0 ～ 2 0 % 未満	5 ～ 1 0 % 未満	5 % 未満	なし	無 回 答
合 計	1045 100.0	18 1.7	20 1.9	53 5.1	195 18.7	460 44.0	299 28.6
1～4人	690 100.0	11 1.6	13 1.9	28 4.1	81 11.7	322 46.7	235 34.1
5～9人	205 100.0	5 2.4	2 1.0	13 6.3	52 25.4	93 45.4	40 19.5
10～29人	113 100.0	1 0.9	4 3.5	7 6.2	45 39.8	38 33.6	18 15.9
30～49人	17 100.0	1 5.9	-	3 17.6	10 58.8	2 11.8	1 5.9
50～99人	9 100.0	-	-	2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1
100人以上	4 100.0	-	-	-	1 25.0	3 75.0	-

従業員数別に売上高に占める研究開発費を見ると、

- ・9人以下の事業所では、「なし」が約46%と最も高い割合となっているが、従業員数が増加するに従って、研究開発費がある事業所の割合が高くなる傾向にある。
- ・10人以上の事業所では、「5%未満」の割合が高く、「5～10%未満」が続いている。

(3) 工業所有権の取得有無と件数

◇「取得している」が6%、「取得する予定」が2%。平均取得件数は4.1件



◇経営組織別

	回答数	取得している	取得する予定である	取得する予定がない	無回答	取得者の平均取得件数
合 計	1045 100.0	62 5.9	21 2.0	566 54.2	396 37.9	4.1
株式会社	309 100.0	35 11.3	9 2.9	178 57.6	87 28.2	6.6
有限会社	370 100.0	21 5.7	9 2.4	214 57.8	126 34.1	1.5
合資会社	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0	0
その他法人	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	0
個人事業所	357 100.0	6 1.7	3 0.8	169 47.3	179 50.1	1.0

経営組織別に工業所有権の取得の有無を見ると、

- ・全体的には、「取得している」及び「取得する予定」の割合は低く、最も高い株式会社においても、「取得している」が約11%、「取得する予定」が約3%である。
- ・取得件数は、株式会社と比較し、有限会社及び個人事業所は少なくなっている。

◇従業員数別

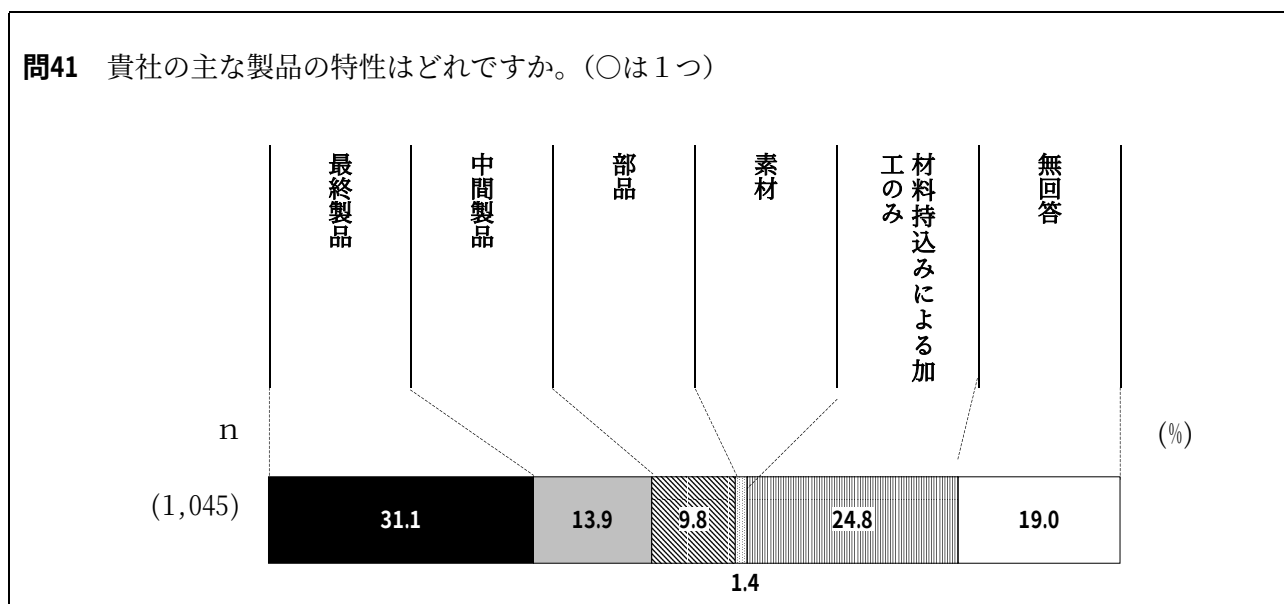
	回 答 数	取 得 し て い る	取 得 す る 予 定 で あ る	取 得 す る 予 定 が な い	無 回 答	取得者の平均取得件数
合 計	1045 100.0	62 5.9	21 2.0	566 54.2	396 37.9	4.1
1～4人	690 100.0	27 3.9	7 1.0	377 54.6	279 40.4	1.6
5～9人	205 100.0	14 6.8	7 3.4	111 54.1	73 35.6	2.3
10～29人	113 100.0	14 12.4	4 3.5	61 54.0	34 30.1	2.9
30～49人	17 100.0	4 23.5	2 11.8	7 41.2	4 23.5	6.3
50～99人	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	100.0 (1社取得件数無回答)
100人以上	4 100.0	1 1.0	- -	3 3.0	- -	- (取得件数無回答)

従業員数別に工業所有権の取得の有無を見ると、

- ・全体的には、「取得している」及び「取得する予定」の割合は低く、1～4人の事業所では「取得している」と「取得する予定」と合わせ約5%であるが、従業員数が増加するに従って割合は高くなり、30人以上の事業所では約33%となっている。
- ・また、工業所有権の取得件数においても、1～4人の事業所では平均1.6件であるが、従業員数が増加するに従って、取得件数は増加する。

(4) 主な製品の特性

◇「最終製品」が3割強で、「中間製品」が1割強。「加工のみ」が4社中1社



◇経営組織別

	回答数	最終製品	中間製品	部品	素材	のみに材料持込み加工	無回答
合 計	1045	325	145	102	15	259	199
	100.0	31.1	13.9	9.8	1.4	24.8	19.0
株式会社	309	161	53	32	4	30	29
	100.0	52.1	17.2	10.4	1.3	9.7	9.4
有限会社	370	111	62	41	5	91	60
	100.0	30.0	16.8	11.1	1.4	24.6	16.2
合資会社	4	1	2	-	-	-	1
	100.0	25.0	50.0	-	-	-	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	52	27	29	6	137	106
	100.0	14.6	7.6	8.1	1.7	38.4	29.7

経営組織別に主な製品の特性を見ると、

- ・株式会社では、「最終製品」を製造している事業所が約52%であり、「加工のみ」が約10%である。
- ・有限会社では、「最終製品」を製造している事業所が30%で、「加工のみ」が約25%である。
- ・個人事業所では、「最終製品」を製造している事業所が約15%、「加工のみ」が約38%である。

◇従業員数別

	回答数	最終製品	中間製品	部品	素材	のみに材料持込み加工	無回答
1～4人	690	167	79	65	10	217	152
	100.0	24.2	11.4	9.4	1.4	31.4	22.0
5～9人	205	89	38	21	4	29	24
	100.0	43.4	18.5	10.2	2.0	14.1	11.7
10～29人	113	55	20	14	-	10	14
	100.0	48.7	17.7	12.4	-	8.8	12.4
30～49人	17	8	3	2	1	1	2
	100.0	47.1	17.6	11.8	5.9	5.9	11.8
50～99人	9	4	2	-	-	1	2
	100.0	44.4	22.2	-	-	11.1	22.2
100人以上	4	2	1	-	-	-	1
	100.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0

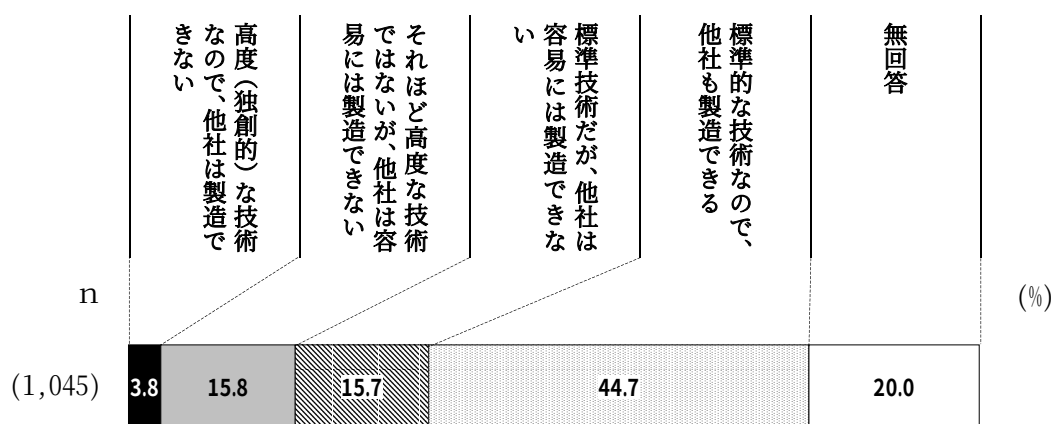
従業員数別に主な製品の特性を見ると、

- ・1～4人の事業所では、「加工のみ」が約31%と最も高いが、5人以上の事業所では、「最終製品」の割合が高くなり、40%以上となっている。

(5) 製品の技術レベル

◇「標準技術なので他社も製造可」が4割台半ば、「他社は容易には製造できない」が計3割強。

問42 貴社は製品の技術レベルをどのようにお考えですか。(○は1つ)



◇経営組織別

	回答数	高度(独創的)な技術なので、他社は製造できない	それほど高度な技術ではないが、他社は容易には製造できない	標準技術だが、他社は容易には製造できない	標準的な技術なので、他社も製造できる	無回答
合 計	1045	40	165	164	467	209
	100.0	3.8	15.8	15.7	44.7	20.0
株式会社	309	13	83	62	120	31
	100.0	4.2	26.9	20.1	38.8	10.0
有限会社	370	11	52	62	187	58
	100.0	3.0	14.1	16.8	50.5	15.7
合資会社	4	-	-	1	2	1
	100.0	-	-	25.0	50.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	16	30	38	157	116
	100.0	4.5	8.4	10.6	44.0	32.5

経営組織別に製品の技術レベルを見ると、

- ・「他社は製造できない」または「他社は容易には製造できない」技術を有する事業所は、株式会社の約51%、有限会社の約34%、個人事業所の約24%である。

◇従業員数別

	回答数	高度(独創的)な技術なので、他社は製造できない	それほど高度な技術ではないが、他社は容易には製造できない	標準技術だが、他社は容易には製造できない	標準的な技術なので、他社も製造できる	無回答
1～4人	690	22	80	95	326	167
	100.0	3.2	11.6	13.8	47.2	24.2
5～9人	205	10	43	37	96	19
	100.0	4.9	21.0	18.0	46.8	9.3
10～29人	113	3	29	27	39	15
	100.0	2.7	25.7	23.9	34.5	13.3
30～49人	17	4	5	5	2	1
	100.0	23.5	29.4	29.4	11.8	5.9
50～99人	9	-	5	-	3	1
	100.0	-	55.6	-	33.3	11.1
100人以上	4	1	1	-	1	1
	100.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0

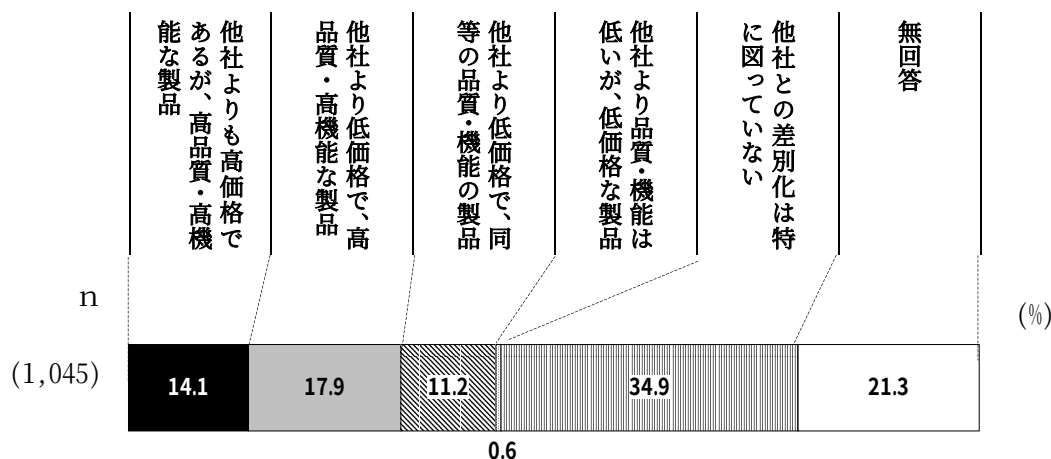
従業員数別に製品の技術レベルを見ると、

- ・「他社は製造できない」または「他者は容易に製造できない」技術を有する事業所の割合は、従業員数の増加に従い高くなり、30～49人では約82%である。

(6) 品質や価格の差別化方針

◇「高品質・高機能」が3割強、「低価格」が1割強、「差別化は図っていない」が3割台半ば

問43 貴社は製品の品質や価格の差別化について、どのような方針をお持ちですか。(○は1つ)



◇経営組織別

	回答数	他社よりも高価格であるが、高品質・高機能な製品	他社より低価格で、高品質・高機能な製品	他社より低価格で、同等の品質・機能の製品	他社より品質・機能は低い、低価格な製品	他社との差別化は特に図っていない	無回答
合 計	1045	147	187	117	6	365	223
	100.0	14.1	17.9	11.2	0.6	34.9	21.3
株式会社	309	69	79	37	2	90	32
	100.0	22.3	25.6	12.0	0.6	29.1	10.4
有限会社	370	49	73	40	1	145	62
	100.0	13.2	19.7	10.8	0.3	39.2	16.8
合資会社	4	-	1	-	-	2	1
	100.0	-	25.0	-	-	50.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	29	34	38	3	128	125
	100.0	8.1	9.5	10.6	0.8	35.9	35.0

経営組織別に品質や価格の差別化方針を見ると、

- ・製品の差別化を図っている事業所は、株式会社では約61%、有限会社では44%であるが、個人事業所では29%と、他の区分と比較して低い割合となっている。
- ・全体的には、「高品質・高機能」を重視する事業所の割合が高い傾向にあり、株式会社では「高価格・高品質・高機能」及び「低価格・高品質・高機能」を合わせて約48%、有限会社では約33%、個人事業所では約18%となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	他社よりも高品質・高機能な製品であるが、高品質・高機能な製品	他社より低価格で、高品質・高機能な製品	他社より低価格で、同等の品質・機能の製品	他社より品質・機能は低いが、低価格な製品	他社との差別化は特に図っていない	無回答
合 計	1045 100.0	147 14.1	187 17.9	117 11.2	6 0.6	365 34.9	223 21.3
1～4人	690 100.0	75 10.9	88 12.8	68 9.9	4 0.6	276 40.0	179 25.9
5～9人	205 100.0	34 16.6	57 27.8	34 16.6	2 1.0	56 27.3	22 10.7
10～29人	113 100.0	27 23.9	32 28.3	12 10.6	-	27 23.9	15 13.3
30～49人	17 100.0	4 23.5	8 47.1	2 11.8	-	1 5.9	2 11.8
50～99人	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3	-
100人以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0

従業員数別に品質や価格の差別化方針を見ると、

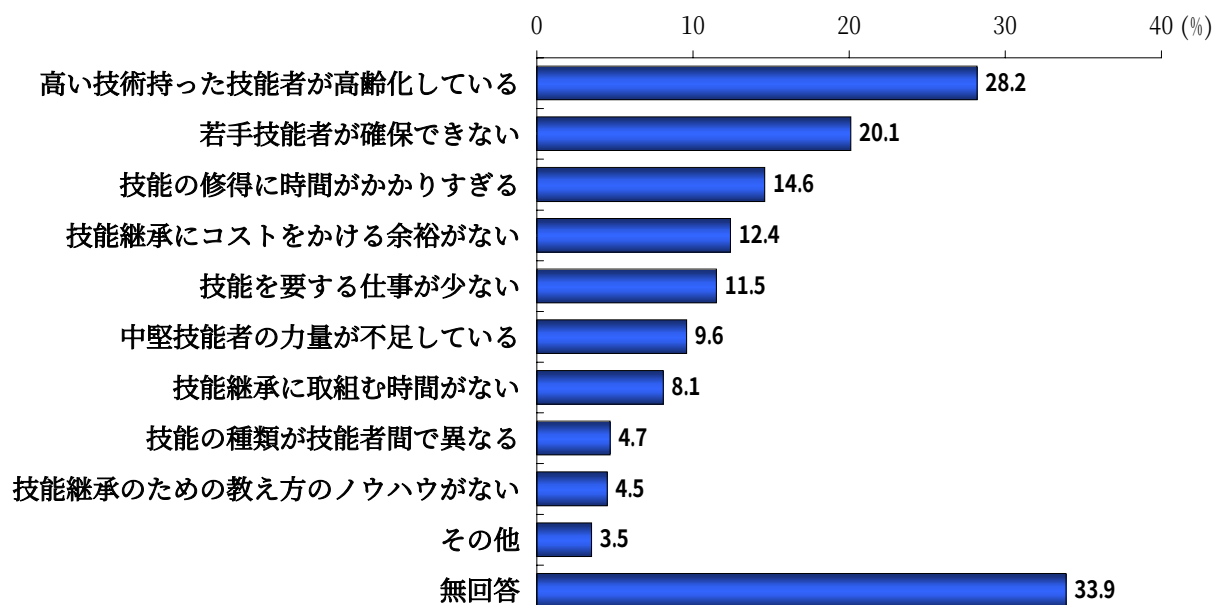
- ・全体的には、「高品質・高機能」を重視する事業所の割合が高く、従業員数が増加するに従ってその割合は高くなる傾向にあり、1～4人では「高価格・高品質・高機能」及び「低価格・高品質・高機能」を合わせて約24%であるが、30人以上では約67%となっている。

(7) 技能継承上の問題点

◇「技能者が高齢化」が3割弱、「若手技能者の確保ができない」が2割

問44 技能継承が問題になっていますが、貴社ではどのように受け止めていますか。(○は3つまで)

n = 1,045



◇経営組織別

	回 答 数	高 い 技 術 を 持 っ た 技 能 者 が 高 齢 化 し て い る	技 能 の 修 得 に 時 間 が か り す ぎ る	中 堅 技 能 者 の 力 量 が 不 足 し て い る	若 手 技 能 者 が 確 保 で き な い	技 能 継 承 に 取 組 む 時 間 が な い	技 能 継 承 の た め の 教 え 方 の ノ ウ ハ ウ が な い	技 能 継 承 に コ ス ト を か け る 余 裕 が な い	技 能 の 種 類 が 技 能 者 間 で 異 な る	技 能 を 要 す る し じ よ が 少 な い	そ の 他	無 回 答
合 計	1045	295 28.2	153 14.6	100 9.6	210 20.1	85 8.1	47 4.5	130 12.4	49 4.7	120 11.5	37 3.5	354 33.9
株式会社	309	117 37.9	51 16.5	65 21.0	82 26.5	22 7.1	21 6.8	50 16.2	16 5.2	27 8.7	10 3.2	67 21.7
有限会社	370	111 30.0	59 15.9	25 6.8	80 21.6	41 11.1	14 3.8	46 12.4	18 4.9	47 12.7	11 3.0	119 32.2
合資会社	4	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
個人事業所	357	66 18.5	43 12.0	10 2.8	47 13.2	21 5.9	11 3.1	33 9.2	14 3.9	45 12.6	16 4.5	164 45.9

経営組織別に技能継承上の問題点を見ると、

- ・全体的には、「高い技術を持った技能者が高齢化している」の割合が最も高く、株式会社で約38%、有限会社は30%、個人事業所は約19%となっている。
- ・株式会社では、「若手技能者が確保できない」の割合が比較的高く、個人事業所の約13%に対して、約27%となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	高い技術を持った技能者が高 齢化している	技能の修得に時間がかかりすぎる	中堅技能者の力量が不足している	若手技能者が確保できない	技能継承に取組む時間がない	技能継承のための教え方のノウハウがない	技能継承にコストをかける余裕がない	技能の種類が技能者間で異なる	技能を要する仕事が少ない	その他	無回答
合 計	1045 100.0	295 28.2	153 14.6	100 9.6	210 20.1	85 8.1	47 4.5	130 12.4	49 4.7	120 11.5	37 3.5	354 33.9
1～4人	690 100.0	161 23.3	85 12.3	25 3.6	114 16.5	50 7.2	20 2.9	70 10.1	29 4.2	96 13.9	29 4.2	278 40.3
5～9人	205 100.0	76 37.1	37 18.0	34 16.6	57 27.8	22 10.7	17 8.3	32 15.6	10 4.9	16 7.8	6 2.9	39 19.0
10～29人	113 100.0	49 43.4	23 20.4	29 25.7	29 25.7	11 9.7	7 6.2	23 20.4	7 6.2	8 7.1	1 0.9	26 23.0
30～49人	17 100.0	5 29.4	3 17.6	8 47.1	4 23.5	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	-	1 5.9	3 17.6
50～99人	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	4 44.4	-	1 11.1	-	-	-	-	2 22.2
100人以上	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0

従業員数別に技能継承上の問題点を見ると、

- ・全体的に、「高い技術を持った技能者が高齢化している」の割合が高く、特に10～29人の事業所では約43%と高い割合となっている。
- ・30～49人の事業所では、「中堅技能者の力量が不足している」が約47%、50～99人の事業所では「若手技能者が確保できない」が約44%であり、他の区分と比較して高い割合となっている。

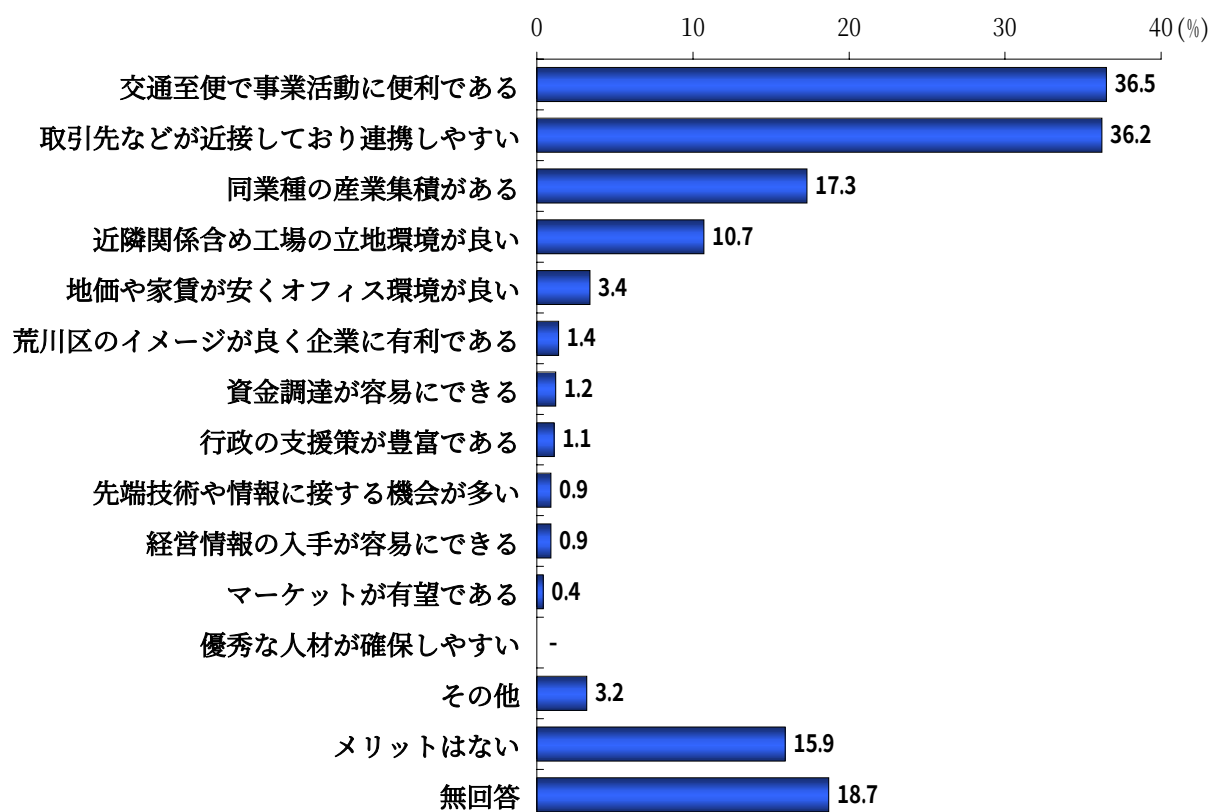
7 経営課題

(1) 荒川区内に立地するメリット

◇「交通至便」と「取引先などが近接し連携しやすい」がともに3割台半ばを超える

問45 貴社が荒川区内に立地するメリットは何ですか。(○は3つまで)

n = 1,045



◇業務タイプ別に見た荒川区に立地するメリット

	回 答 数	利 便 である	交通至便で事業活動に便 り連携しやすい	取引先などが近接してお り連携しやすい	同業種の産業集積がある	地価や家賃が安くオフィ ス環境が良い	近隣関係含め工場の立地 環境が良い	荒川区のイメージが良く 企業に有利である	マーケットが有望である	優秀な人材が確保しやす い	先端技術や情報に接する 機会が多い	資金調達が容易にできる	経営情報の入手が容易に できる	行政の支援策が豊富であ る	その他	メリットはない	無回答
合 計	1045 100.0	381 36.5	378 36.2	181 17.3	36 3.4	112 10.7	15 1.4	4 0.4	- -	9 0.9	13 1.2	9 0.9	12 1.1	33 3.2	166 15.9	195 18.7	
企画・開発・設計が 主体	7 100.0	3 42.8	4 57.1	1 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 14.3	- -	- -	- -	- -	1 14.3	- -
開発から完成品の 製造まで一貫	162 100.0	86 53.1	54 33.3	20 12.3	10 6.2	25 15.4	3 1.9	1 0.6	- -	1 0.6	4 2.5	2 1.2	2 1.2	9 5.6	23 14.2	18 11.1	
生産・加工が主体	675 100.0	233 34.5	262 38.8	130 19.3	17 2.5	76 11.3	11 1.6	2 0.3	- -	5 0.7	6 0.9	3 0.4	10 1.5	20 3.0	112 16.6	115 17.0	
組立(縫製を含む) が主体	94 100.0	31 33.0	28 29.8	15 16.0	5 5.3	4 4.3	1 1.1	- -	- -	1 1.1	1 1.1	- -	- -	2 2.1	11 11.7	31 33.0	
その他	72 100.0	20 27.8	23 31.9	10 13.9	4 5.6	7 9.7	- -	1 1.4	- -	1 -	1 1.4	1 1.4	- -	- -	2 2.8	11 15.3	19 26.4
無回答	35 100.0	8 22.9	7 20.0	5 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 2.9	- -	- 2.9	1 28.6	10 34.3	

業務タイプ別に立地のメリットを見ると、

- ・全体的には、「交通至便で事業活動に便利である」及び「取引先などが近接しており連携しやすい」の割合が高くなっている。
- ・特に、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所では「交通至便で事業活動に便利である」が約５３％、「企画・開発・設計が主体」の事業所では「取引先などが近接しており連携しやすい」が約５７％、「生産・加工が主体」の事業所が同じく約３９％と、他の区分と比較して割合が高くなっている。

◇地域別に見た荒川区に立地するメリット

	回 答 数	交通至便で事業活動に 便利である	取引先などが近接して おり連携しやすい	同業種の産業集積があ る	地価や家賃が安くオフ イス環境が良い	近隣関係含め工場の立 地環境が良い	荒川区のイメージが良 く企業に有利である	マーケットが有望であ る	優秀な人材が確保しや すい	先端技術や情報に接す る機会が多い	資金調達が容易にでき る	経営情報の入手が容易 にできる	行政の支援策が豊富で ある	その他	メリットはない	無回答
南千住	78 100.0	23 29.5	29 37.2	8 10.3	5 6.4	14 17.9	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	1 1.3	-	-	3 3.8	8 10.3	21 26.9
荒川	173 100.0	56 32.4	63 36.4	32 18.5	6 3.5	17 9.8	3 1.7	-	-	2 1.2	2 1.2	2 1.2	7 4.0	9 5.2	16 9.2	44 25.4
町屋	201 100.0	65 32.3	60 29.9	30 14.9	2 1.0	22 10.9	2 1.0	1 0.5	-	3 1.5	2 1.0	3 1.5	1 0.5	6 3.0	34 16.9	53 26.4
東尾久	160 100.0	61 38.1	65 40.6	31 19.4	4 2.5	13 8.1	5 3.1	-	-	-	1 0.6	1 0.6	1 0.6	3 1.9	20 12.5	33 20.6
西尾久	117 100.0	40 34.2	44 37.6	25 21.4	5 4.3	17 14.5	-	-	-	2 1.7	3 2.6	-	-	2 1.7	31 26.5	8 6.8
東日暮里	170 100.0	64 37.6	73 42.9	33 19.4	7 4.1	23 13.5	3 1.8	1 0.6	-	-	1 0.6	2 1.2	1 0.6	5 2.9	18 10.6	28 16.5
西日暮里	146 100.0	72 49.3	44 30.1	22 15.1	7 4.8	6 4.1	1 0.7	1 0.7	-	1 0.7	3 2.1	1 0.7	2 1.4	5 3.4	39 26.7	8 5.5

地域別に立地のメリットを見ると、

- ・南千住、荒川、東尾久、西尾久、東日暮里では、「取引先などが近接しており連携しやすい」の割合が高く、東尾久と東日暮里では４０％を超えている。また、町屋、西日暮里では「交通至便で事業活動に便利である」の割合が高く、西日暮里では約４９％となっている。

◇業種(上位8業種)別に見た荒川区に立地するメリット

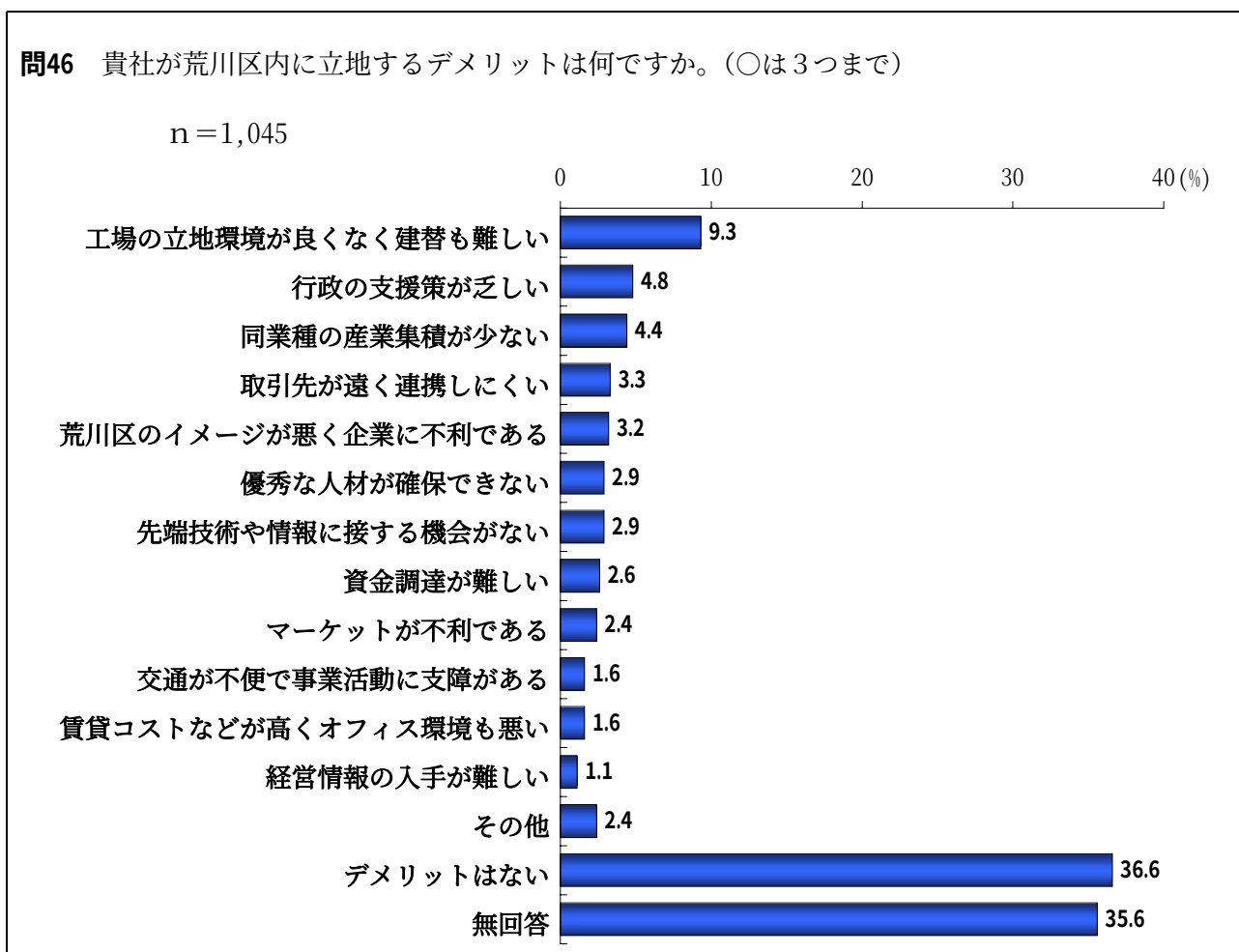
	回 答 数	交通至便で事業活動に便利である	取引先などが近接しており連携しやすい	同業種の産業集積がある	地価や家賃が安くオフィス環境が良い	近隣関係含め工場の立地環境が良い	荒川区のイメージが良く企業に有利である	マーケットが有望である	優秀な人材が確保しやすい	先端技術や情報に接する機会が多い	資金調達が容易にできる	経営情報の入手が容易にできる	行政の支援策が豊富である	その他	メリットはない	無回答
合 計	1045 100.0	381 36.5	378 36.2	181 17.3	36 3.4	112 10.7	15 1.4	4 0.4	-	9 0.9	13 1.2	9 0.9	12 1.1	33 3.2	166 15.9	195 18.7
金属製品製造業	176 100.0	66 37.5	67 38.1	31 17.6	5 2.8	18 10.2	3 1.7	-	-	2 1.1	4 2.3	2 1.1	4 2.3	7 4.0	28 15.9	27 15.3
印刷・同関連業	171 100.0	63 36.8	79 46.2	47 27.5	4 2.3	21 12.3	-	-	-	2 1.2	-	1 0.6	1 0.6	4 2.3	19 11.1	30 17.5
その他の製造業の	160 100.0	58 36.3	50 31.3	25 15.6	6 3.8	21 13.1	1 0.6	-	-	2 1.3	3 1.9	1 0.6	-	4 2.5	33 20.6	27 16.9
衣服・その他の繊維製品製造業	74 100.0	27 36.5	23 31.1	12 16.2	6 8.1	1 1.4	1 1.4	-	-	-	-	1 1.4	-	1 1.4	12 16.2	15 20.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	64 100.0	19 29.7	26 40.6	6 9.4	2 3.1	4 6.3	1 1.6	-	-	-	1 1.6	1 1.6	-	2 3.1	6 9.4	17 26.6
プラスチック製品製造業	58 100.0	22 37.9	24 41.4	14 24.1	3 5.2	8 13.8	2 3.4	-	-	-	1 1.7	-	1 1.7	1 1.7	7 12.1	13 22.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	50 100.0	21 42.0	16 32.0	12 24.0	3 6.0	6 12.0	2 4.0	2 4.0	-	1 2.0	-	-	2 4.0	3 6.0	4 8.0	11 22.0
精密機械器具製造業	39 100.0	14 35.9	16 41.0	4 10.3	1 2.6	7 17.9	-	1 2.6	-	1 2.6	-	1 2.6	1 2.6	1 2.6	8 20.5	3 7.7

業種別に立地のメリットを見ると、

- ・全体的には、「交通至便で事業活動に便利である」及び「取引先などが近接しており連携しやすい」の割合が高くなっている。
- ・「その他の製造業」、「衣服・その他の繊維製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」では、「交通至便で事業活動に便利である」の割合が最も高く、「金属製品製造業」、「印刷・同関連業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「プラスチック製品製造業」、「精密機械器具製造業」では、「取引先などが近接しており連携しやすい」の割合が最も高く、特に「印刷・同関連業」では約46%と、他の区分と比較して高い割合となっている。

(2) 荒川区内に立地するデメリット

◇「立地環境が良くない」が1割弱。「デメリットはない」が3割台半ばを超える



◇業務タイプ別に見た荒川区に立地するデメリット

	回答数	交通が不便で事業活動に支障がある	取引先が遠く連携しにくい	同業種の産業集積が少ない	賃貸コストなどが高くオフィス環境も悪い	工場の立地環境が良くなく建替も難しい	荒川区のイメージが悪く企業に不利である	マーケットが不利である	優秀な人材が確保できない	先端技術や情報に接する機会がない	資金調達が難しい	経営情報の入手が難しい	行政の支援策が乏しい	その他	デメリットはない	無回答
合計	1045	17	34	46	17	97	33	25	30	30	27	12	50	25	382	372
	100.0	1.6	3.3	4.4	1.6	9.3	3.2	2.4	2.9	2.9	2.6	1.1	4.8	2.4	36.6	35.6
企画・開発・設計が主体	7	-	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	-	2	1
	100.0	-	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-	14.3	-	28.6	14.3
開発から完成品の製造まで一貫	162	3	6	7	2	20	6	6	4	7	6	1	8	3	64	45
	100.0	1.9	3.7	4.3	1.2	12.3	3.7	3.7	2.5	4.3	3.7	0.6	4.9	1.9	39.5	27.8
生産・加工が主体	675	13	25	31	10	60	23	14	19	19	14	9	32	16	249	238
	100.0	1.9	3.7	4.6	1.5	8.9	3.4	2.1	2.8	2.8	2.1	1.3	4.7	2.4	36.9	35.3
組立(縫製を含む)が主体	94	1	2	4	1	8	-	1	4	1	2	2	2	1	32	43
	100.0	1.1	2.1	4.3	1.1	8.5	-	1.1	4.3	1.1	2.1	2.1	2.1	1.1	34.0	45.7
その他	72	-	1	2	2	6	3	3	3	1	3	-	3	4	24	27
	100.0	-	1.4	2.8	2.8	8.3	4.2	4.2	4.2	2.8	4.2	-	4.2	5.6	33.3	37.5
無回答	35	-	-	1	1	3	-	-	-	1	1	-	4	1	11	18
	100.0	-	-	2.9	2.9	8.6	-	-	-	2.9	2.9	-	11.4	2.9	31.4	51.4

業務タイプ別に立地のデメリットを見ると、

- ・全体的には、「デメリットはない」が30～40%を占めるが、「工場の立地環境が良くなく建替も難しい」がいずれも10%前後と比較的多く、特に「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所では約12%と、他の区分と比較して高い割合となっている。

◇地域別に見た荒川区に立地するデメリット

	回 答 数	交通が不便で事業活動に支障がある	取引先が遠く連携しにくい	同業種の産業集積が少ない	賃貸コストなどが高くオフィス環境も悪い	工場の立地環境が良くなく建替も難しい	荒川区のイメージが悪く企業に不利である	マーケットが不利である	優秀な人材が確保できない	先端技術や情報に接する機会がない	資金調達が難しい	経営情報の入手が難しい	行政の支援策が乏しい	その他	デメリットはない	無回答
合 計	1045	17	34	46	17	97	33	25	30	30	27	12	50	25	382	372
	100.0	1.6	3.3	4.4	1.6	9.3	3.2	2.4	2.9	2.9	2.6	1.1	4.8	2.4	36.6	35.6
南千住	78	2	-	5	1	5	1	1	5	1	4	-	4	3	23	33
	100.0	2.6	-	6.4	1.3	6.4	1.3	1.3	6.4	1.3	5.1	-	5.1	3.8	29.5	42.3
荒川	173	4	7	5	3	14	2	5	4	6	3	3	7	5	50	79
	100.0	2.3	4.0	2.9	1.7	8.1	1.2	2.9	2.3	3.5	1.7	1.7	4.0	2.9	28.9	45.7
町屋	201	4	7	9	4	20	7	5	5	3	6	3	8	5	62	82
	100.0	2.0	3.5	4.5	2.0	10.0	3.5	2.5	2.5	1.5	3.0	1.5	4.0	2.5	30.8	40.8
東尾久	160	-	1	7	1	18	4	1	4	5	4	2	9	2	51	68
	100.0	-	0.6	4.4	0.6	11.3	2.5	0.6	2.5	3.1	2.5	1.3	5.6	1.3	31.9	42.5
西尾久	117	5	7	7	-	22	3	4	5	5	2	2	3	2	47	27
	100.0	4.3	6.0	6.0	-	18.8	2.6	3.4	4.3	4.3	1.7	1.7	2.6	1.7	40.2	23.1
東日暮里	170	1	7	3	6	7	8	6	2	6	5	1	9	2	70	59
	100.0	0.6	4.1	1.8	3.5	4.1	4.7	3.5	1.2	3.5	2.9	0.6	5.3	1.2	41.2	34.7
西日暮里	146	1	5	10	2	11	8	3	5	4	3	1	10	6	79	24
	100.0	0.7	3.4	6.8	1.4	7.5	5.5	2.1	3.4	2.7	2.1	0.7	6.8	4.1	54.1	16.4

地域別に立地のデメリットを見ると、

- ・全体的には、「デメリットはない」の割合が高く、特に西日暮里では約54%と高い割合となっており、デメリットを指摘した事業所の割合は低い。
- ・「工場の立地環境が良くなく建替も難しい」を指摘した事業所の割合は、他の区分と比較して高く、特に西尾久では約19%となっている。

◇業種(上位8業種)別に見た荒川区に立地するデメリット

	回 答 数	交通が不便で事業活動に支障がある	取引先が遠く連携しにくい	同業種の産業集積が少ない	賃貸コストなどが高くオフィス環境も悪い	工場の立地環境が良くなく建替も難しい	荒川区のイメージが悪く企業に不利である	マーケットが不利である	優秀な人材が確保できない	先端技術や情報に接する機会がない	資金調達が難しい	経営情報の入手が難しい	行政の支援策が乏しい	その他	デメリットはない	無回答
金属製品製造業	176	4	8	5	-	28	2	3	4	5	3	1	9	4	66	59
	100.0	2.3	4.5	2.8	-	15.9	1.1	1.7	2.3	2.8	1.7	0.6	5.1	2.3	37.5	33.5
印刷・同関連業	171	6	5	5	5	10	9	6	7	5	5	3	6	1	58	66
	100.0	3.5	2.9	2.9	2.9	5.8	5.3	3.5	4.1	2.9	2.9	1.8	3.5	0.6	33.9	38.6
その他の製造業の	160	1	5	9	1	13	7	8	7	5	3	1	5	8	67	45
	100.0	0.6	3.1	5.6	0.6	8.1	4.4	5.0	4.4	3.1	1.9	0.6	3.1	5.0	41.9	28.1
衣服・その他の繊維製品製造業	74	1	4	4	-	6	1	-	1	-	3	3	3	-	25	32
	100.0	1.4	5.4	5.4	-	8.1	1.4	-	1.4	-	4.1	4.1	4.1	-	33.8	43.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	64	2	1	-	2	5	1	-	1	-	3	1	2	1	23	29
	100.0	3.1	1.6	-	3.1	7.8	1.6	-	1.6	-	4.9	1.6	3.1	1.6	35.9	45.3
プラスチック製品製造業	58	1	1	2	2	2	4	2	2	3	1	1	2	1	21	23
	100.0	1.7	1.7	3.4	3.4	3.4	6.9	3.4	3.4	5.2	1.7	1.7	3.4	1.7	36.2	39.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	50	1	1	1	-	1	2	2	3	1	1	-	6	1	18	16
	100.0	2.0	2.0	2.0	-	2.0	4.0	4.0	6.0	2.0	2.0	-	12.0	2.0	36.0	32.0
精密機械器具製造業	39	-	2	2	-	5	2	-	2	2	2	-	4	1	15	10
	100.0	-	5.1	5.1	-	12.8	5.1	-	5.1	5.1	5.1	-	10.3	2.6	38.5	25.6

業種別に立地のデメリットを見ると、

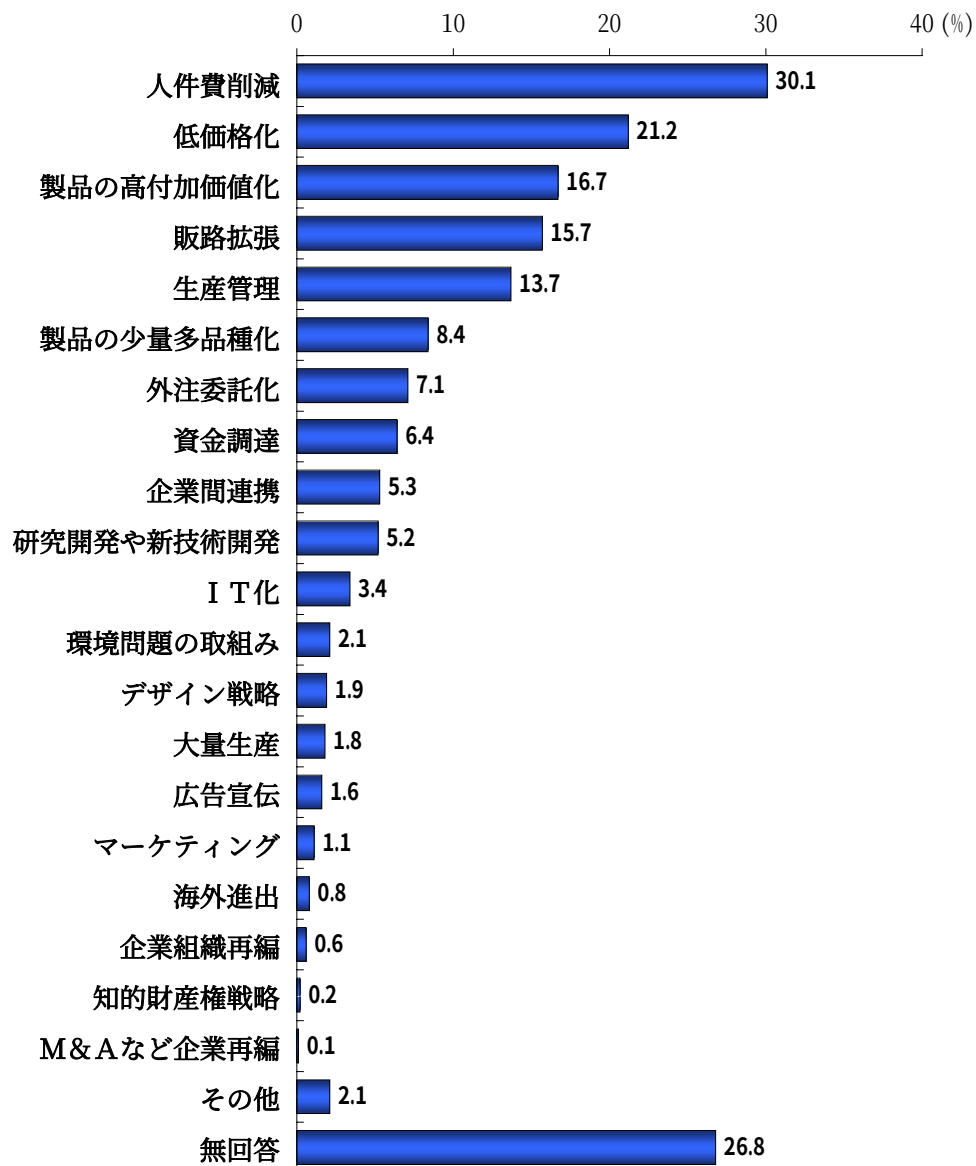
- ・全体的には、「デメリットはない」の割合が高く、デメリットを指摘した事業所の割合は低い。
- ・「工場の立地環境が良くなく建替も難しい」を指摘した事業所の割合は、他の区分と比較して高く、特に「金属製品製造業」では約16%、「精密機械器具製造業」では約13%となっている。
- ・「なめし革・同製品・毛皮製造業」及び「精密機械器具製造業」では、「行政の支援策が乏しい」の割合がそれぞれ約10～12%と、他の区分と比較して高い割合となっている。

(3) ここ3年間の経営課題

◇「人件費削減」が3割で、「低価格化」が2割強。後に「高付加価値化」や「販路拡張」

問47 貴社はここ3年間、どのような経営課題を重視して取り組んできましたか。(○は3つまで)

n = 1,045



◇経営組織別

	回 答 数	人 件 費 削 減	生 産 管 理	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ
合 計	1045 100.0	315 30.1	143 13.7	222 21.2	54 5.2	8 0.8	174 16.7	19 1.8	88 8.4	74 7.1	164 15.7	12 1.1
株式会社	309 100.0	144 46.6	64 20.7	75 24.3	26 8.4	5 1.6	72 23.3	2 0.6	29 9.4	31 10.0	83 26.9	9 2.9
有限会社	370 100.0	128 34.6	49 13.2	90 24.3	15 4.1	2 0.5	68 18.4	10 2.7	36 9.7	32 8.6	49 13.2	2 0.5
合資会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他法人	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
個人事業所	357 100.0	39 10.9	29 8.1	55 15.4	13 3.6	1 0.3	34 9.5	7 2.0	23 6.4	11 3.1	31 8.7	1 0.3

	回 答 数	広 告 宣 伝	デ ザ イ ン 戦 略	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	企 業 間 連 携	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	17 1.6	20 1.9	2 0.2	22 2.1	36 3.4	55 5.3	1 0.1	67 6.4	6 0.6	22 2.1	280 26.8
株式会社	309 100.0	9 2.9	8 2.6	2 0.6	7 2.3	20 6.5	5 1.6	1 0.3	27 8.7	3 1.0	6 1.9	29 9.4
有限会社	370 100.0	4 1.1	5 1.4	- -	11 3.0	11 3.0	30 8.1	- -	29 7.8	2 0.5	5 1.4	79 21.4
合資会社	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0
その他法人	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
個人事業所	357 100.0	4 1.1	7 2.0	- -	4 1.1	4 1.1	19 5.3	- -	10 2.8	1 0.3	11 3.1	169 47.3

経営組織別にここ３年間の経営課題を見ると、

- ・全体的には、「人件費削減」の割合が高く、株式会社では約４７％、有限会社では約３５％となっているが、個人事業所では、約１１％と低い割合となっている一方、「低価格化」が約１５％で最も高くなっている。
- ・また、株式会社では、「製品の高付加価値化」が約２３％、「販路拡張」が約２７％と、他と比較して高い割合となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	人 件 費 削 減	生 産 管 理	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ
合 計	1045 100.0	315 30.1	143 13.7	222 21.2	54 5.2	8 0.8	174 16.7	19 1.8	88 8.4	74 7.1	164 15.7	12 1.1
1～4人	690 100.0	157 22.8	67 9.7	141 20.4	29 4.2	- -	85 12.3	13 1.9	48 7.0	42 6.1	74 10.7	3 0.4
5～9人	205 100.0	92 44.9	33 16.1	50 24.4	11 5.4	4 2.0	50 24.4	4 2.0	25 12.2	18 8.8	46 22.4	5 2.4
10～29人	113 100.0	50 44.2	30 26.5	27 23.9	5 4.4	4 3.5	30 26.5	2 1.8	12 10.6	11 9.7	37 32.7	4 3.5
30～49人	17 100.0	11 64.7	5 29.4	2 11.8	5 29.4	- -	2 11.8	- -	1 5.9	2 11.8	4 23.5	- -
50～99人	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	- -	6 66.7	- -	2 22.2	- -	3 33.3	- -
100人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -

	回 答 数	広 告 宣 伝	デ ザ イ ン 戦 略	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	企 業 間 連 携	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	17 1.6	20 1.9	2 0.2	22 2.1	36 3.4	55 5.3	1 0.1	67 6.4	6 0.6	22 2.1	280 26.8
1～4人	690 100.0	5 0.7	12 1.7	- -	13 1.9	13 1.9	42 6.1	- -	35 5.1	3 0.4	16 2.3	239 34.6
5～9人	205 100.0	5 2.4	5 2.4	1 0.5	7 3.4	12 5.9	10 4.9	- -	16 7.8	- -	1 0.5	25 12.2
10～29人	113 100.0	7 6.2	3 2.7	- -	1 0.9	9 8.0	3 2.7	1 0.9	13 11.5	3 2.7	4 3.5	9 8.0
30～49人	17 100.0	- -	- -	1 5.9	1 5.9	2 11.8	- -	- -	3 17.6	- -	- -	2 11.8
50～99人	9 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 11.1	- -
100人以上	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0

従業員数別にここ3年間の経営課題を見ると、

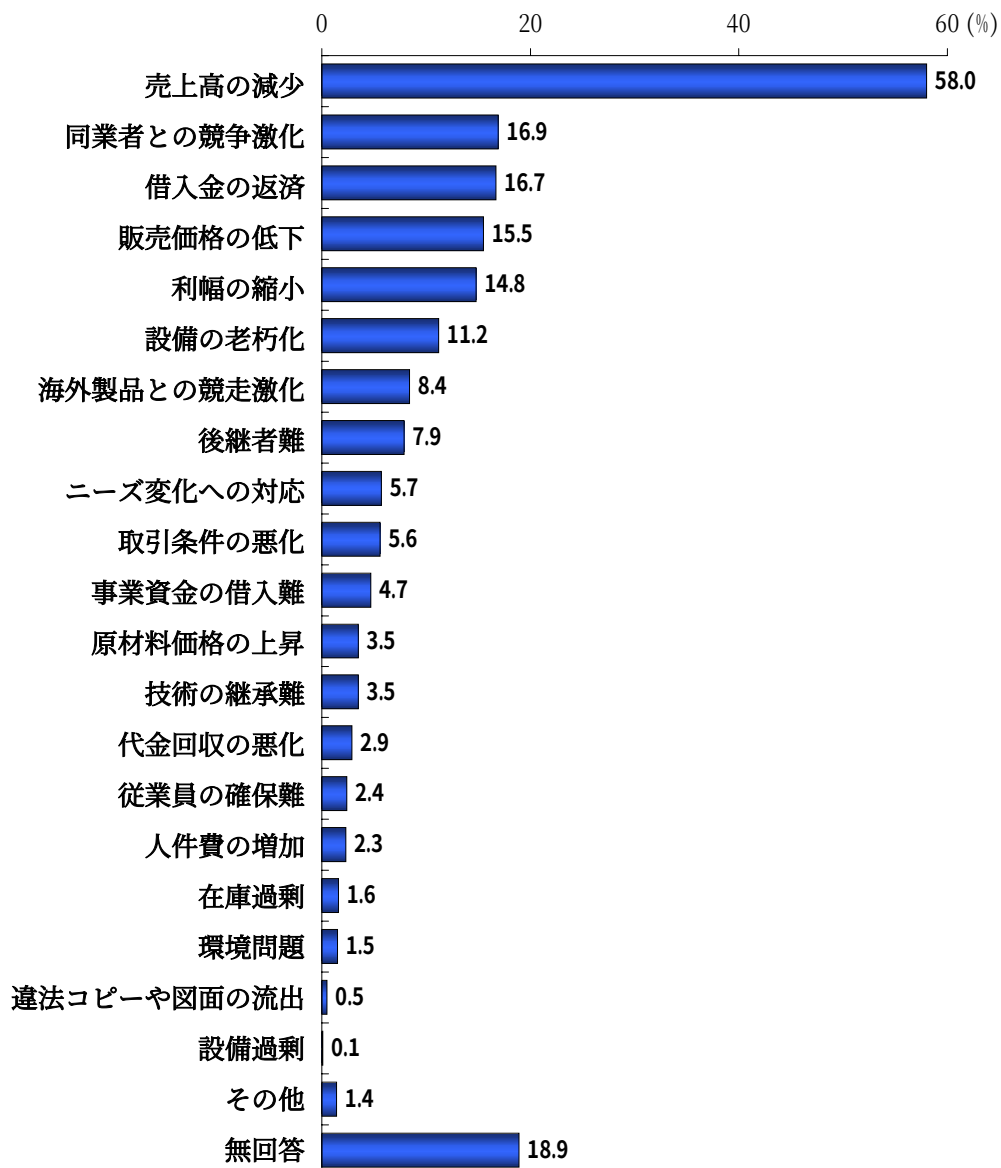
- ・全体的に、「人件費削減」の割合が高く、特に「30～49人」の事業所では約65%と、他と比較して高い割合となっている。
- ・従業員数が増加するに従い、「生産管理」、「製品の高付加価値化」、「販路拡張」の割合が高くなる傾向にあり、特に「50～99人」の事業所では、「製品の高付加価値化」が約67%と高い割合となっている。
- ・29人以下の事業所では、30人以上の事業所と比較し、「低価格化」の割合が高い。

(4) 直面する経営上の問題

◇ 「売上高の減少」が6割弱で突出。後は「同業者との競争激化」や「借入金の返済」など

問48 貴社の現在直面している経営上の重大な問題は何ですか。(○は3つまで)

n = 1,045



◇経営組織別

	回 答 数	売上高の減少	同業者との競争激化	海外製品との競走激化	ニーズ変化への対応	設備の老朽化	設備過剰	在庫過剰	原材料価格の上昇	人件費の増加	販売価格の低下	利幅の縮小
合 計	1045 100.0	606 58.0	177 16.9	88 8.4	60 5.7	117 11.2	1 0.1	17 1.6	37 3.5	24 2.3	162 15.5	155 14.8
株式会社	309 100.0	203 65.7	69 22.3	38 12.3	19 6.1	33 10.7	-	6 1.9	17 5.5	9 2.9	62 20.1	58 18.8
有限会社	370 100.0	250 67.6	67 18.1	20 5.4	19 5.1	45 12.2	1 0.3	5 1.4	11 3.0	11 3.0	62 16.8	64 17.3
合資会社	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-
その他法人	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	149 41.7	41 11.5	28 7.8	22 6.2	39 10.9	-	6 1.7	9 2.5	4 1.1	36 10.1	32 9.0

	回 答 数	違法コピーや図面の流出	環境問題	取引条件の悪化	代金回収の悪化	借入金の返済	事業資金の借入難	従業員の確保難	後継者難	技術の継承難	その他	無回答
合 計	1045 100.0	5 0.5	16 1.5	58 5.6	30 2.9	175 16.7	49 4.7	25 2.4	83 7.9	37 3.5	15 1.4	197 18.9
株式会社	309 100.0	1 0.3	4 1.3	18 5.8	7 2.3	76 24.6	23 7.4	12 3.9	25 8.1	16 5.2	2 0.6	24 7.8
有限会社	370 100.0	3 0.8	8 2.2	19 5.1	14 3.8	67 18.1	18 4.9	9 2.4	36 9.7	13 3.5	5 1.4	49 13.2
合資会社	4 100.0	-	-	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	1 25.0
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	1 0.3	4 1.1	21 5.9	9 2.5	29 8.1	8 2.2	4 1.1	22 6.2	8 2.2	8 2.2	121 33.9

経営組織別に直面する経営上の問題を見ると、

- ・全体的に、「売上高の減少」の割合が最も高く、株式会社では約 66%、有限会社では約 68%、個人事業所では約 42%となっている。
- ・株式会社及び有限会社では、「同業者との競争激化」、「販売価格の低下」、「借入金の返済」の割合が 20%前後であり、個人事業所と比較して高い割合となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	売上高の減少	同業者との競争激化	海外製品との競走激化	ニーズ変化への対応	設備の老朽化	設備過剰	在庫過剰	原材料価格の上昇	人件費の増加	販売価格の低下	利幅の縮小
合 計	1045 100.0	606 58.0	177 16.9	88 8.4	60 5.7	117 11.2	1 0.1	17 1.6	37 3.5	24 2.3	162 15.5	155 14.8
1～4人	690 100.0	380 55.1	101 14.6	53 7.7	40 5.8	76 11.0	-	5 0.7	19 2.8	5 0.7	81 11.7	91 13.2
5～9人	205 100.0	134 65.4	44 21.5	18 8.8	11 5.4	24 11.7	1 0.5	6 2.9	9 4.4	7 3.4	44 21.5	30 14.6
10～29人	113 100.0	74 65.5	25 22.1	12 10.6	6 5.3	12 10.6	-	3 2.7	6 5.3	11 9.7	29 25.7	27 23.9
30～49人	17 100.0	10 58.8	3 17.6	4 23.5	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	2 11.8	-	5 29.4	3 17.6
50～99人	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-	-	-	-	2 22.2	3 33.3
100人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0

	回 答 数	違法コピーや図面の流出	環境問題	取引条件の悪化	代金回収の悪化	借入金の返済	事業資金の借入難	従業員の確保難	後継者難	技術の継承難	その他	無回答
合 計	1045 100.0	5 0.5	16 1.5	58 5.6	30 2.9	175 16.7	49 4.7	25 2.4	83 7.9	37 3.5	15 1.4	197 18.9
1～4人	690 100.0	2 0.3	10 1.4	45 6.5	18 2.6	90 13.0	22 3.2	4 0.6	57 8.3	20 2.9	12 1.7	167 24.2
5～9人	205 100.0	2 1.0	4 2.0	7 3.4	10 4.9	50 24.4	12 5.9	11 5.4	16 7.8	9 4.4	1 0.5	16 7.8
10～29人	113 100.0	1 0.9	1 0.9	6 5.3	1 0.9	28 24.8	11 9.7	8 7.1	5 4.4	5 4.4	2 1.8	8 7.1
30～49人	17 100.0	-	-	-	1 5.9	4 23.5	2 11.8	-	1 5.9	2 11.8	-	3 17.6
50～99人	9 100.0	-	-	-	-	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	-	-	-
100人以上	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0

従業員数別に直面する経営上の問題を見ると、

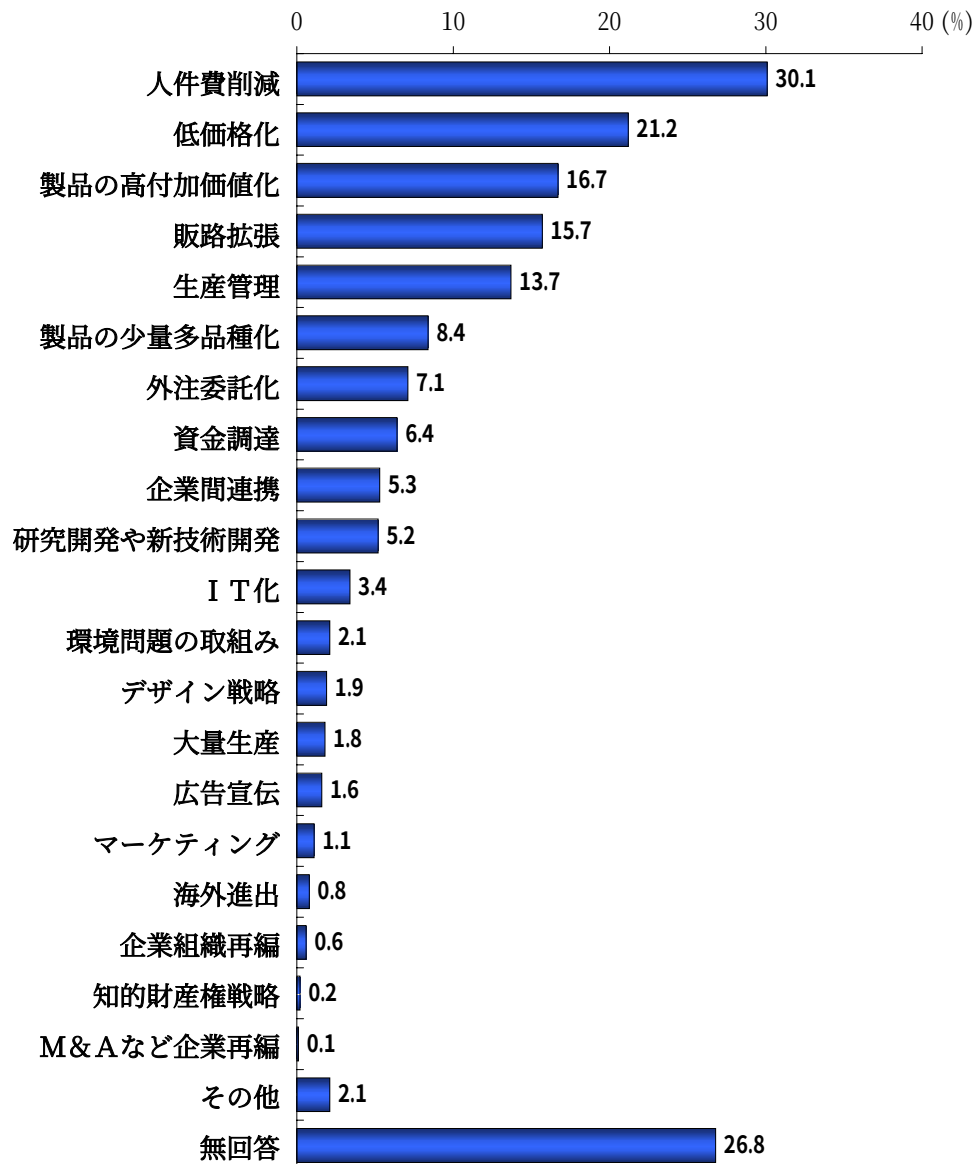
- ・全体的に、「売上高の減少」の割合が最も高く、以下「同業者との競争激化」、「借入金の返済」、「販売価格の低下」、「利幅の縮小」の割合が高くなっている。また、従業員数が増加するに従って、その割合が高くなる傾向がある。

(3) ここ3年間の経営課題

◇「人件費削減」が3割で、「低価格化」が2割強。後に「高付加価値化」や「販路拡張」

問47 貴社はここ3年間、どのような経営課題を重視して取り組んできましたか。(○は3つまで)

n = 1,045



◇経営組織別

	回 答 数	人 件 費 削 減	生 産 管 理	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ
合 計	1045 100.0	315 30.1	143 13.7	222 21.2	54 5.2	8 0.8	174 16.7	19 1.8	88 8.4	74 7.1	164 15.7	12 1.1
株式会社	309 100.0	144 46.6	64 20.7	75 24.3	26 8.4	5 1.6	72 23.3	2 0.6	29 9.4	31 10.0	83 26.9	9 2.9
有限会社	370 100.0	128 34.6	49 13.2	90 24.3	15 4.1	2 0.5	68 18.4	10 2.7	36 9.7	32 8.6	49 13.2	2 0.5
合資会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他法人	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
個人事業所	357 100.0	39 10.9	29 8.1	55 15.4	13 3.6	1 0.3	34 9.5	7 2.0	23 6.4	11 3.1	31 8.7	1 0.3

	回 答 数	広 告 宣 伝	デ ザ イ ン 戦 略	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	企 業 間 連 携	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	17 1.6	20 1.9	2 0.2	22 2.1	36 3.4	55 5.3	1 0.1	67 6.4	6 0.6	22 2.1	280 26.8
株式会社	309 100.0	9 2.9	8 2.6	2 0.6	7 2.3	20 6.5	5 1.6	1 0.3	27 8.7	3 1.0	6 1.9	29 9.4
有限会社	370 100.0	4 1.1	5 1.4	- -	11 3.0	11 3.0	30 8.1	- -	29 7.8	2 0.5	5 1.4	79 21.4
合資会社	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0
その他法人	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
個人事業所	357 100.0	4 1.1	7 2.0	- -	4 1.1	4 1.1	19 5.3	- -	10 2.8	1 0.3	11 3.1	169 47.3

経営組織別にここ３年間の経営課題を見ると、

- ・全体的には、「人件費削減」の割合が高く、株式会社では約４７％、有限会社では約３５％となっているが、個人事業所では、約１１％と低い割合となっている一方、「低価格化」が約１５％で最も高くなっている。
- ・また、株式会社では、「製品の高付加価値化」が約２３％、「販路拡張」が約２７％と、他と比較して高い割合となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	人 件 費 削 減	生 産 管 理	低 価 格 化	研 究 開 発 や 新 技 術 開 発	海 外 進 出	製 品 の 高 付 加 価 値 化	大 量 生 産	製 品 の 少 量 多 品 種 化	外 注 委 託 化	販 路 拡 張	マ ー ケ ー テ ィ ン グ
合 計	1045 100.0	315 30.1	143 13.7	222 21.2	54 5.2	8 0.8	174 16.7	19 1.8	88 8.4	74 7.1	164 15.7	12 1.1
1～4人	690 100.0	157 22.8	67 9.7	141 20.4	29 4.2	- -	85 12.3	13 1.9	48 7.0	42 6.1	74 10.7	3 0.4
5～9人	205 100.0	92 44.9	33 16.1	50 24.4	11 5.4	4 2.0	50 24.4	4 2.0	25 12.2	18 8.8	46 22.4	5 2.4
10～29人	113 100.0	50 44.2	30 26.5	27 23.9	5 4.4	4 3.5	30 26.5	2 1.8	12 10.6	11 9.7	37 32.7	4 3.5
30～49人	17 100.0	11 64.7	5 29.4	2 11.8	5 29.4	- -	2 11.8	- -	1 5.9	2 11.8	4 23.5	- -
50～99人	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	- -	6 66.7	- -	2 22.2	- -	3 33.3	- -
100人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -

	回 答 数	広 告 宣 伝	デ ザ イ ン 戦 略	知 的 財 産 権 戦 略	環 境 問 題 の 取 組 み	I T 化	企 業 間 連 携	M & A な ど 企 業 再 編	資 金 調 達	企 業 組 織 再 編	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	17 1.6	20 1.9	2 0.2	22 2.1	36 3.4	55 5.3	1 0.1	67 6.4	6 0.6	22 2.1	280 26.8
1～4人	690 100.0	5 0.7	12 1.7	- -	13 1.9	13 1.9	42 6.1	- -	35 5.1	3 0.4	16 2.3	239 34.6
5～9人	205 100.0	5 2.4	5 2.4	1 0.5	7 3.4	12 5.9	10 4.9	- -	16 7.8	- -	1 0.5	25 12.2
10～29人	113 100.0	7 6.2	3 2.7	- -	1 0.9	9 8.0	3 2.7	1 0.9	13 11.5	3 2.7	4 3.5	9 8.0
30～49人	17 100.0	- -	- -	1 5.9	1 5.9	2 11.8	- -	- -	3 17.6	- -	- -	2 11.8
50～99人	9 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 11.1	- -
100人以上	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0

従業員数別にここ3年間の経営課題を見ると、

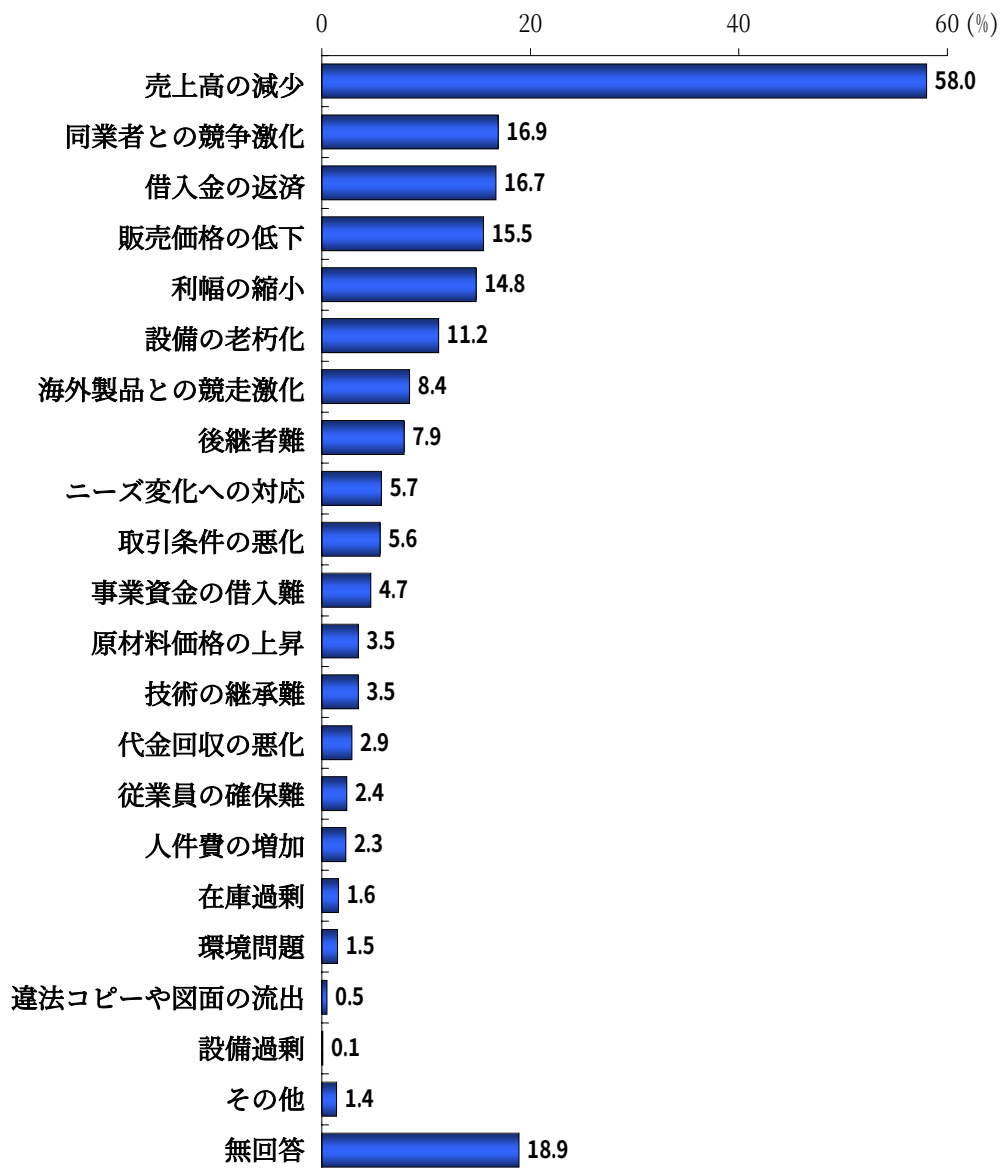
- ・全体的に、「人件費削減」の割合が高く、特に「30～49人」の事業所では約65%と、他と比較して高い割合となっている。
- ・従業員数が増加するに従い、「生産管理」、「製品の高付加価値化」、「販路拡張」の割合が高くなる傾向にあり、特に「50～99人」の事業所では、「製品の高付加価値化」が約67%と高い割合となっている。
- ・29人以下の事業所では、30人以上の事業所と比較し、「低価格化」の割合が高い。

(4) 直面する経営上の問題

◇ 「売上高の減少」が6割弱で突出。後は「同業者との競争激化」や「借入金の返済」など

問48 貴社の現在直面している経営上の重大な問題は何ですか。(○は3つまで)

n = 1,045



◇経営組織別

	回 答 数	売上高の減少	同業者との競争激化	海外製品との競走激化	ニーズ変化への対応	設備の老朽化	設備過剰	在庫過剰	原材料価格の上昇	人件費の増加	販売価格の低下	利幅の縮小
合 計	1045 100.0	606 58.0	177 16.9	88 8.4	60 5.7	117 11.2	1 0.1	17 1.6	37 3.5	24 2.3	162 15.5	155 14.8
株式会社	309 100.0	203 65.7	69 22.3	38 12.3	19 6.1	33 10.7	-	6 1.9	17 5.5	9 2.9	62 20.1	58 18.8
有限会社	370 100.0	250 67.6	67 18.1	20 5.4	19 5.1	45 12.2	1 0.3	5 1.4	11 3.0	11 3.0	62 16.8	64 17.3
合資会社	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-
その他法人	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	149 41.7	41 11.5	28 7.8	22 6.2	39 10.9	-	6 1.7	9 2.5	4 1.1	36 10.1	32 9.0

	回 答 数	違法コピーや図面の流出	環境問題	取引条件の悪化	代金回収の悪化	借入金の返済	事業資金の借入難	従業員の確保難	後継者難	技術の継承難	その他	無回答
合 計	1045 100.0	5 0.5	16 1.5	58 5.6	30 2.9	175 16.7	49 4.7	25 2.4	83 7.9	37 3.5	15 1.4	197 18.9
株式会社	309 100.0	1 0.3	4 1.3	18 5.8	7 2.3	76 24.6	23 7.4	12 3.9	25 8.1	16 5.2	2 0.6	24 7.8
有限会社	370 100.0	3 0.8	8 2.2	19 5.1	14 3.8	67 18.1	18 4.9	9 2.4	36 9.7	13 3.5	5 1.4	49 13.2
合資会社	4 100.0	-	-	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	1 25.0
その他法人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人事業所	357 100.0	1 0.3	4 1.1	21 5.9	9 2.5	29 8.1	8 2.2	4 1.1	22 6.2	8 2.2	8 2.2	121 33.9

経営組織別に直面する経営上の問題を見ると、

- ・全体的に、「売上高の減少」の割合が最も高く、株式会社では約 66%、有限会社では約 68%、個人事業所では約 42%となっている。
- ・株式会社及び有限会社では、「同業者との競争激化」、「販売価格の低下」、「借入金の返済」の割合が 20%前後であり、個人事業所と比較して高い割合となっている。

◇従業員数別

	回 答 数	売上高の減少	同業者との競争激化	海外製品との競走激化	ニーズ変化への対応	設備の老朽化	設備過剰	在庫過剰	原材料価格の上昇	人件費の増加	販売価格の低下	利幅の縮小
合 計	1045 100.0	606 58.0	177 16.9	88 8.4	60 5.7	117 11.2	1 0.1	17 1.6	37 3.5	24 2.3	162 15.5	155 14.8
1～4人	690 100.0	380 55.1	101 14.6	53 7.7	40 5.8	76 11.0	-	5 0.7	19 2.8	5 0.7	81 11.7	91 13.2
5～9人	205 100.0	134 65.4	44 21.5	18 8.8	11 5.4	24 11.7	1 0.5	6 2.9	9 4.4	7 3.4	44 21.5	30 14.6
10～29人	113 100.0	74 65.5	25 22.1	12 10.6	6 5.3	12 10.6	-	3 2.7	6 5.3	11 9.7	29 25.7	27 23.9
30～49人	17 100.0	10 58.8	3 17.6	4 23.5	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	2 11.8	-	5 29.4	3 17.6
50～99人	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-	-	-	-	2 22.2	3 33.3
100人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0

	回 答 数	違法コピーや図面の流出	環境問題	取引条件の悪化	代金回収の悪化	借入金の返済	事業資金の借入難	従業員の確保難	後継者難	技術の継承難	その他	無回答
合 計	1045 100.0	5 0.5	16 1.5	58 5.6	30 2.9	175 16.7	49 4.7	25 2.4	83 7.9	37 3.5	15 1.4	197 18.9
1～4人	690 100.0	2 0.3	10 1.4	45 6.5	18 2.6	90 13.0	22 3.2	4 0.6	57 8.3	20 2.9	12 1.7	167 24.2
5～9人	205 100.0	2 1.0	4 2.0	7 3.4	10 4.9	50 24.4	12 5.9	11 5.4	16 7.8	9 4.4	1 0.5	16 7.8
10～29人	113 100.0	1 0.9	1 0.9	6 5.3	1 0.9	28 24.8	11 9.7	8 7.1	5 4.4	5 4.4	2 1.8	8 7.1
30～49人	17 100.0	-	-	-	1 5.9	4 23.5	2 11.8	-	1 5.9	2 11.8	-	3 17.6
50～99人	9 100.0	-	-	-	-	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	-	-	-
100人以上	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0

従業員数別に直面する経営上の問題を見ると、

- ・全体的に、「売上高の減少」の割合が最も高く、以下「同業者との競争激化」、「借入金の返済」、「販売価格の低下」、「利幅の縮小」の割合が高くなっている。また、従業員数が増加するに従って、その割合が高くなる傾向がある。

8 区の産業振興施策

(1) 区施策の利用経験と今後の予定

◇利用経験では、「普通融資」が1割を超え、次が「短期緊急運転資金融資」の6%

◇今後の予定でも、「普通融資」と「短期緊急運転資金融資」が比較的高い

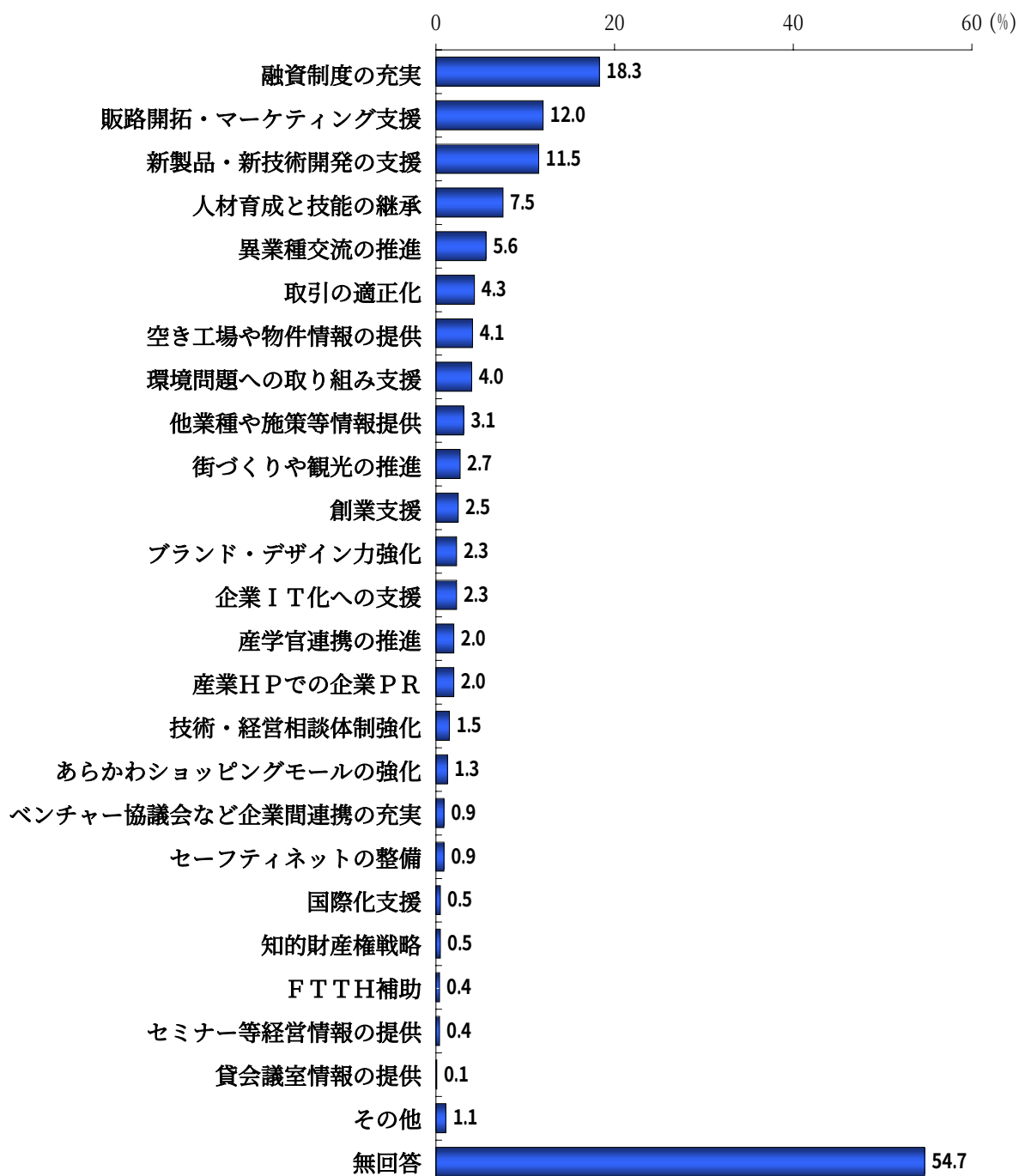
問51 貴社は、最近3年間で区の施策を利用したことがありますか。また、今後利用する予定はありますか。あてはまる欄に○をつけてください。(○はいくつでも)		
n=1,045		
	利用したことがある	今後利用する予定である
(1) 新製品・新技術開発助成	0.4	1.6
(2) 工業所有権取得助成	0.2	0.8
(3) 技術等向上助成		0.4
助 (4) ISO認証取得助成		1.0
(5) 見本市等出展助成	0.8	0.7
成 (6) 企業情報化助成	0.1	0.5
(7) 工場建替促進家賃助成	0.2	1.0
(8) F T T H助成	0.7	0.6
(9) 普通融資	11.6	4.1
(10) 短期緊急運転資金融資	5.5	2.3
(11) 環境保全対策融資	0.4	0.5
融 (12) I T支援融資	1.0	1.0
(13) 経営基盤強化緊急融資	1.8	1.9
資 (14) 創業支援融資		0.3
(15) その他の融資	3.3	1.1
(16) 企業相談	1.1	1.7
(17) 区内企業中国進出支援	0.1	0.3
(18) 荒川ベンチャー協議会	0.3	0.3
(19) 企業診断	0.7	0.8
(20) 産業セミナー	0.4	0.4
そ (21) あらかわショッピングモール	1.2	0.9
の (22) 産業ホームページによる区の施策紹介	1.4	1.3
支 (23) 産業ホームページ企業検索情報	2.0	1.1
援 (24) 荒川区産業展出版	1.8	0.6
策 (25) 産業ニュース送付	1.1	0.5
(26) 産業メールマガジン発行	0.5	0.3
(27) 内職仕事発注	0.9	0.5
(28) 勤労者福祉サービスセンター	4.0	1.0
無回答	75.0	88.8

(2) 強化すべき産業振興施策

◇「融資制度の充実」が2割弱でトップ。「新製品・新技術開発の支援」が1割強

問52 今後強化すべき産業振興施策について、重要と思われるものを3つまで選んでください。
(○は3つまで)

n=1,045



IV. 自由記入

誇れる製品・技術(抜粋)

- 招待状、案内状等の紙の緑に金箔をはる技術
- 樹脂内に混入した異物を除去する「ストレーナー」。贅肉を全て落としてスリムにし、スペースは2分の1、モーター容量も小さく、価格も同等機の中古整備品と同程度に設定
- 節水コマパッキン・対塩素用上水道用ゴムパッキン。上水道ゴムを昭和21年より製造、一度も漏水原因を作っていない品質・技術がセールスポイント。
- 鞆製造
- プレス金型製造
- 薄板用（S S -2.3 t まで）のシャーリングマシンを製造。長さは最大5mまで。特に極薄板（S S -0.35 ・ S O S -0.3）の切断機に自信がある。
- 裁断加工
- 砂糖で作る金花糖
- プラスチック用金型の製造。中、小物の精密用金型を多く手がけている。「お客様の立場になって金型を作る」をモットーにいかにお客様に喜んで頂けるかを日々研究、努力している。
- 袋物の裁断、ヘルメットのパーツ
- 伸縮式指示棒、ボールペン付きやライト付きのものもあり、時々TVのニュースキャスターなどが使用している。
- ラベル、ステッカー、シールの印刷物
- カバン袋物裁断
- 画期的な処方でビジュアル的にも耐えられる商品を提案できる。クライアントがターゲットにしているユーザーに合わせた企画・提案を得意とする。
- 羊のスエード染色
- ステンレス装飾、建築金物
- 文字加工、図案加工、内装飾用金属加工等
- 埋設型土壤感圧水分センサー（アンサック）特許取得を基に、応用商品を開発販売していきたい。
- パイプ曲げ技術。曲げの型から測定治具も自作で作製可能。NCパイプベンダー加工が得意。
- 両面テープ貼装置、スタンプインキ充填装置、特殊製袋機
- 赤ちゃん用の玩具。誰もまねが出来なかったため、同じ品が40年も続けられ、業界でも市場でも評価が高い。
- 婦人服・子供服全般。男物はジャケット類など縫製。
- 金属工芸品急須・水滴（書道用）・菊割り模様皿。・鍛金の技術で区の無形文化財に登録されている。
- 製本技術
- 平ワッシャ製造（多品種）
- 工業用回転機器計測器の製造（超微小が得意）
- 溶接ロボットを利用した鉄製部品の大量溶接化、低価格化、高品質な溶接

- お子様の夢を育てる三輪車
- ハーネスの溶接（0.15～2.0ワイヤーとワイヤーを溶接）
- ヘアピン
- 自費出版アドバイザーとして経験豊富。同業6社と特漉きの紙「星の紙」を製作販促中
- 洋服縫製業
- 脳神経外科利用電動式手術台1700型、整形外科用電動式手術台F E600型、多用途型、電動式手術台1200 A B C型(通称、万能型電動式手術台)
- 各種印刷物
- 陶器にうるし塗のピアカップ。実用新案申請中。
- ネオン行事、ポスター、看板、アクリルのケース等デザインから施工
- 特殊ワッシャー製造
- 空気機械製品（送風機、排風機、特殊ファン）、焼却炉、公害防止機器、軽量鉄骨工事、製缶加工一式。
- 枝金での薄枝専用加工機。
- アクリル製品、看板、ディスプレイ用アクリルケース。小さなものから商業用のものまですべて製造
- 道路に使用するアスファルト製品を主に製造。段差修正材はミリ単位の段差修正が出来るため、歩道のバリアフリー化等の役に立つ。
- 樹脂（P P、テフロン）ホース、耐科学薬品、耐溶剤、オイル、液化ガス等
- 銅製の釜。都内ではたぶん当社のみ。
- シール印刷を行っています。主に食品を始め、さまざまな分野のシールを作成。印刷と同時にナンバーリング、ラミネート加工、箱押等も可能。
- アルミ製品の溶接
- ハードビスケットにチョコレートを掛けたコーティング菓子の製造
- 和洋楽器ソフトケース
- 紙器一般製造販売加工等
- 毛皮、エリマキ加工
- 洋服の縫製
- 特注家具塗装、木製品塗装
- 製品配管ダクト等製造
- 一般商業印刷物のフィルム出力
- デジタルデータをフィルムを介さずに、直接P S版に出力するC T P装置による、高品質なカラー印刷が得意。
- 写真製版で、デジタル製版のほか、アナログ製版部門を残しており、それが希少価値として、各お得意先に喜んでいただいている。
- 特殊製法による手焼き煎餅。以前はデパートにも有名他社ブランドで出品。
- 無臭消臭剤（臭いを香料等でマスキングせず、中和分解して消臭。成分は食品添加物のみで作られ安全性が確認されており、介護施設等で使用）、皮革製品の手入れ用オイル
- 紙筒製品

今後の施策に対する意見・要望 (抜粋)

- バブルの後の景気が悪すぎ。景気浮上策が第一と考える。確かに一部の業種には明るさが見えても、全体の底上げがない限り、小手先の施策では効果が薄い。
- パソコンのトラブルを相談する窓口などを充実してほしい。
- 機械のみでなく、代々引き継いで来た手仕事も高度な製品として得意先には認められているが、大手メーカーが外国に工場を作ったため、仕事が激減して、廃業したり、縮小したりして、以前の3分の1位の売上高となってしまった。何とかしなくてはと現在考えている。何か良い方法があれば教えて欲しい。
- 売上げ減少が長く続いており、借入れしたくとも返済の見通しが立てにくい。その場だけの計画しか立てられない。全体的な活性化対策がほしい。具体的なアドバイスや活気が出る施策を考えてほしい。IT支援や教室を、無料で夜の時間に多く開催してほしい。
- 当社は仕事上技術開発をする必要があり、現実的には資金不足で厳しい。長期でゆるやかな条件の資金を調達出来る機関を紹介してほしい。
- ショッピング・モールに出しているが、即商談がまとまることが少ない。企業相談員やWebの技術者から見た診断や商品のデザイン性の向上、適正価格の指導など行い、区の工業の活性化を図ってほしい。
- 人件費を含め、無駄な税金を使わないようにお願いする。
- ショッピングモールに参加し、何件かのホームページを見たという新しい企業からの連絡を頂いている。
- もっと区の助成などをアピールしてほしい。
- 荒川区の中小企業対策が万全かどうかはわからないが、色々と助けてもらっていると感じている。
- 最近のISO熱には中小零細は関係なく、また、どこまでISOが責任を持つかも全く不明である。それより現実根付いた施策に力を入れるべき。
- 融資を申込みたいが、条件がきびしすぎて、申込受付が出来ない。担保条件がきびしい。
- 荒川は伝統工芸技術保存会の会員も東京一なので、年間の行事だけでなく常設の展示、販売の場をつくらしてほしい。また、後継者養成の資金援助がほしい。
- 私の菓子製造業は地元の経済復興とか産業復興とかの支援はほとんど受けていない。よく区でも商店街の小売業の宣伝、支援等を目にするが、区の産業はそれだけではない。注目度の高いものばかりではなく、ごく普通の目立たない産業も実際には多くある。全体として活気のある地域になるのが良い。
- 区内に核となる産業・観光資源がなく、昔からある家内工業が発展して維持している現状の産業基盤だと思うが、再開発でマンションなど造っても産業は良くならない。今ある産業製造業を強く育てる施策を打ち出してほしい。
- 東京都の新銀行構想の実現時に現在の保証協会と別枠のものを考えてほしい。中小企業や町工場の方々は長引くデフレで保証協会枠はほとんど上限まで使い切っていると思う。上場企業に明るさが見えてきたが、小企業等に希望が持てるのは早くて半年から1年はかかる。現在までの実績や経営方針等を勘考し、手助けすれば生き残れそうな会社をぜひ応援してほしい。
- 外国製品の増える中、高級なもの、オリジナリティーのものは生き残れるはずとがんばっている。もの作りの楽しさをもっと若い人達に教えてあげたい。物作りは国の宝だと思っている。
- 希望しないとか、考えてないとか答えたが、しないのではなくできない、考えないのではなく考えられない。

事業所名

代表者

A. 組織・人材について

問1 貴社の所在地はどこですか。(〇は1つ)

1. 南千住 2. 荒川 3. 町屋 4. 東尾久 5. 西尾久 6. 東日暮里 7. 西日暮里

問2 貴社の業種はどれですか。下記の標準産業中分類からお選びください。(〇は1つ)

- | | |
|---|-------------------|
| 09 食料品製造業 | 10 飲料・たばこ・飼料製造業 |
| 11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く) | 12 衣服・その他の繊維製品製造業 |
| 13 木材・木製品製造業(家具を除く) | 14 家具・装備品製造業 |
| 15 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 16 印刷・同関連業 |
| 17 化学工業 | 18 石油製品・石炭製品製造業 |
| 19 プラスチック製品製造業 | 20 ゴム製品製造業 |
| 21 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 22 窯業・土石製品製造業 |
| 23 鉄鋼業 | 24 非鉄金属製造業 |
| 25 金属製品製造業 | 26 一般機械器具製造業 |
| 27 電気機械器具製造業 | 28 情報通信機械器具製造業 |
| 29 電子部品・デバイス製造業 | 30 輸送用機械器具製造業 |
| 31 精密機械器具製造業 | |
| 32 その他の製造業(貴金属・宝石製品、楽器、ペン・鉛筆・その他事務用品、装身具・装飾品・ボタン・同関連品、漆器、畳・傘等生活雑貨製品、煙火・看板・パレット・モデル・模型など他に分類されない製造業) | |

問3 貴社の経営組織はどれですか。(〇は1つ)

- | | | | |
|--------|---------|----------|-------|
| 1. 株式 | 2. 有限 | 3. 合資 | 4. 合名 |
| 5. NPO | 6. 協同組合 | 7. その他法人 | 8. 個人 |

問4 貴社の資本金はいくらですか。(〇は1つ)

- | | | |
|----------------|------------------|-----------------|
| 1. 300 万未満 | 2. 300 万～500 万未満 | 3. 500 万～1 千万未満 |
| 4. 1 千万～3 千万未満 | 5. 3 千万～5 千万未満 | 6. 5 千万～1 億円未満 |
| 7. 1 億円以上 | 8. なし | |

問5 貴社の主事業所の所有形態はどれに当てはまりますか。(〇は1つ)

- | | | |
|----------------|-------------|----------|
| 1. 自分の土地・自分の建物 | 2. 借地で自分の建物 | 3. 借地で借家 |
| 4. 貸事務所・貸工場 | 5. その他 | |

問6 貴社の創業はいつですか。(〇は1つ)

- | | | | |
|------------|------------|-------------|-------------|
| 1. 平成11年以降 | 2. 平成元～10年 | 3. 昭和41～63年 | 4. 昭和21～40年 |
| 5. 昭和元～20年 | 6. 大正 | 7. 明治 | 8. 江戸時代 |

問7 貴社の主たる業務はどのタイプに当てはまりますか。(〇は1つ)

- | | |
|----------------|------------------------|
| 1. 企画・開発・設計が主体 | 2. 開発から完成品の製造まで一貫して行なう |
| 3. 生産・加工が主体 | 4. 組立(縫製を含む)が主体 |
| 5. その他() | |

問8 貴社の従業者数（経営者や嘱託・フルタイムパート含む）は何人ですか。（○は1つ）

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 1～4人 | 2. 5～9人 | 3. 10～29人 |
| 4. 30～49人 | 5. 50～99人 | 6. 100人以上 |

問9 貴社の従業者数は、ここ3年間で、増減しましたか。（○は1つ） また、その人数は何人ですか。

- | | | |
|---------------|---------|---------------|
| 1. 増加（_____人） | 2. 変化なし | 3. 減少（_____人） |
|---------------|---------|---------------|

問10 貴社は今後、従業者数を増減する予定はありますか。（○は1つ）

- | | | |
|----------|---------|----------|
| 1. 増やす予定 | 2. 変化なし | 3. 減らす予定 |
|----------|---------|----------|

問11 貴社の経営者の年齢は何歳ですか。（○は1つ）

- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. 20代 | 2. 30代 | 3. 40代 | 4. 50代 |
| 5. 60代 | 6. 70代 | 7. 80歳以上 | |

問12 貴社の従業員の平均年齢は何歳ですか。（○は1つ）

- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. 20代 | 2. 30代 | 3. 40代 | 4. 50代 |
| 5. 60代 | 7. 70代 | 8. 80歳以上 | |

問13 貴社の経営者の経歴はいかがですか。（○は1つ）

- | | | |
|------------------|---------------|----------------|
| 1. 親が経営者でその後を継いだ | 2. 親族が経営者であった | 3. 社員から経営者になった |
| 4. 外部から経営者になった | 5. 自らが創業した | 6. その他（_____） |

問14 貴社の後継者は決まっていますか。（○は1つ）

- | | | |
|---------------|-----------------|----------|
| 1. 決まっている（親族） | 2. 決まっている（親族以外） | |
| 3. 候補者あり | 4. 未定 | 5. 後継者なし |

B 売上・利益について

問15 貴社の主な製品価格は10年程前のバブルのピーク時に比べ、増減の状況はどうか。（○は1つ）

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 10%以上増 | 2. 0～10%増 | 3. 横ばい |
| 4. 0～10%減 | 5. 10～20%減 | 6. 20%以上減 |

問16 貴社の売上高は10年程前のバブルのピーク時に比べて、増減の状況はどうか。（○は1つ）

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 10%以上増 | 2. 0～10%増 | 3. 横ばい |
| 4. 0～10%減 | 5. 10～20%減 | 6. 20%以上減 |

問17 貴社の直近の決算での売上高はどれくらいでしたか。（○は1つ）

- | | | |
|---------------|-------------|-------------|
| 1. 1,000万円未満 | 2. 1～3千万円未満 | 3. 3～5千万円未満 |
| 4. 5千万円～1億円未満 | 5. 1～3億円未満 | 6. 3～10億円未満 |
| 7. 10～30億円未満 | 8. 30億円超 | |

問18 貴社直近の売上高は前期に比べて、どれくらい増減しましたか。（○は1つ）

- | | | | |
|-----------|------------|------------|------------|
| 1. 10%以上増 | 2. 0～10%増 | ▶ (問18-1へ) | 3. 横ばい |
| 4. 0～10%減 | 5. 10～20%減 | 6. 20%以上減 | ▶ (問18-2へ) |

問 18－1 (問 18 で「増加」とお答えの方に) 増加の理由は何ですか。(○は3つまで)

- | | | |
|----------------|---------------|--------------|
| 1. 低価格化 | 2. 研究開発や新技術開発 | 3. 海外進出 |
| 4. 製品の高付加価値化 | 5. 大量生産 | 6. 製品の少量多品種化 |
| 7. 外注委託化 | 8. 販路拡張 | 9. マーケティング |
| 10. 広告宣伝 | 11. デザイン戦略 | 12. 知的財産権戦略 |
| 13. 環境問題の取組み | 14. I T 化 | 15. 資産・設備の売却 |
| 16. M&A など企業再編 | 17. 資金調達 | 18. 企業組織再編 |
| 19. 人材育成 | 20. その他 () | |

問 18－2 (問 18 で「減少」とお答えの方に) 減少の理由は何ですか。(○は3つまで)

- | | | |
|-------------------|-----------------|--------------|
| 1. 輸入製品など海外との競争激化 | 2. 国内での競争激化 | 3. 製品価格の低下 |
| 4. 資金不足 | 5. 原材料価格の上昇 | 6. 設備の老朽化 |
| 7. 新製品の投入不足 | 8. 受注単価の切下げ | 9. 取引条件の悪化 |
| 10. 取引先の系列再編 | 11. 外注委託の拡大 | 12. 代金回収の悪化 |
| 13. 取引先の減少・廃業 | 14. 違法コピーや図面の流出 | 15. 広告宣伝費の減少 |
| 16. マーケティングの不足 | 17. 要員や技能者の不足 | 18. その他 () |

問 19 貴社の直近の経常利益はどれくらいですか。(○は1つ) (製造業の売上高経常利益率は平均 5.0% です)

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 売上高の 5 % 以上 | 2. 売上高の 3 ～ 5 % | 3. 売上高の 1 ～ 3 % |
| 4. 売上高の 1 % 以下 | 5. ほぼゼロ | 6. マイナス |

問 20 貴社の直近の経常利益は前期の経常利益に比べて、どれくらい増減しましたか。(○は1つ)

- | | | | |
|-----------|------------|-------------|-------------|
| 1. 10%以上増 | 2. 0～10%増 | → (問 20－1へ) | 3. 横ばい |
| 4. 0～10%減 | 5. 10～20%減 | 6. 20%以上減 | → (問 20－2へ) |

問 20－1 (問 20 で「増加」とお答えの方に) 増加の理由は何ですか。(○は3つまで)

- | | | |
|----------------|---------------|--------------|
| 1. 低価格化 | 2. 研究開発や新技術開発 | 3. 海外進出 |
| 4. 製品の高付加価値化 | 5. 大量生産 | 6. 製品の少量多品種化 |
| 7. 外注委託化 | 8. 販路拡張 | 9. マーケティング |
| 10. 広告宣伝 | 11. デザイン戦略 | 12. 知的財産権戦略 |
| 13. 環境問題の取組み | 14. I T 化 | 15. 資産・設備の売却 |
| 16. M&A など企業再編 | 17. 資金調達 | 18. 企業組織再編 |
| 19. 人材育成 | 20. その他 () | |

問 20－2 (問 20 で「減少」とお答えの方に) 減少の理由は何ですか。(○は3つまで)

- | | | |
|-------------------|-----------------|--------------|
| 1. 輸入製品など海外との競争激化 | 2. 国内での競争激化 | 3. 製品価格の低下 |
| 4. 資金不足 | 5. 原材料価格の上昇 | 6. 設備の老朽化 |
| 7. 新製品の投入不足 | 8. 受注単価の切下げ | 9. 取引条件の悪化 |
| 10. 取引先の系列再編 | 11. 外注委託の拡大 | 12. 代金回収の悪化 |
| 13. 取引先の減少・廃業 | 14. 違法コピーや図面の流出 | 15. 広告宣伝費の減少 |
| 16. マーケティングの不足 | 17. 要員や技能者の不足 | 18. その他 () |

C. 借入金について

問 21 貴社は借入金について、現在、どのような制度を利用していますか。(○はいくつでも)

- | | | |
|------------------|------------------------|------------|
| 1. 荒川区制度融資 | 2. 東京都や国民生活金融公庫などの公的融資 | |
| 3. 東京商工会議所マルケイ融資 | 4. 都市銀行 | 5. 地銀・第二地銀 |
| 6. 信金・信組 | 7. 保険・年金基金 | 8. ノンバンク |
| 9. その他 () | 10. 何も利用していない | |

問 22 金融機関から直接融資を受けている場合、以下のような条件変更の話は出ましたか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|-----------|----------|----------------|
| 1. 金利を上げる | 2. 繰上返済 | 3. 担保の追加 |
| 4. 保証人の追加 | 5. その他 (|) 6. 融資は受けていない |

問 23 3年ほど前に比べて、金融機関からの新規直接融資は厳しくなりましたか。(〇は1つ)

- | | | |
|---------|--------------|-------------|
| 1. 断られた | 2. 非常に厳しくなった | 3. 多少厳しくなった |
| 4. 変化なし | 5. 容易になった | 6. わからない |

問 24 貴社の現在の借入残高はどれくらいですか。(〇は1つ)

- | | | |
|----------------|--------------------|-------------------|
| 1. 200 万円未満 | 2. 200 万円～500 万円未満 | 3. 500 万円～1 千万円未満 |
| 4. 1 千～3 千万円未満 | 5. 3 千～5 千万円未満 | 6. 5 千万円～1 億円未満 |
| 7. 1 億円超 | 8. 借入れはない | |

問 25 主たる金融機関から直接融資を受ける場合、新規長期借入金の金利はどれくらいですか。(〇は1つ)

- | | | |
|---------------|---------------------|---------------|
| 1. 4.0%以上 | 2. 3.999～3.5% | 3. 3.499～3.0% |
| 4. 2.999～2.5% | 5. 2.499～2.0% | 6. 1.999～1.5% |
| 7. 1.499%以下 | 8. 融資を受けていないのでわからない | |

D. 取引・販売について

問 26 貴社の得意先数はどれくらいありますか。(〇は1つ)

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| 1. 1 社 | 2. 2 社 | 3. 3～5 社 |
| 4. 6～9 社 | 5. 10～19 社 | 6. 20～39 社 |
| 7. 40 社以上 | | |

問 27 貴社にとって売上が最大の得意先はどれですか。(〇は1つ)

- | | | |
|-----------|-------------|------------|
| 1. 大手メーカー | 2. 中小企業メーカー | 3. 商社・問屋など |
| 4. ユーザ企業 | 5. その他 (|) |

問 28 貴社にとって売上が最大の得意先の場所はどこにありますか。(〇は1つ)

- | | | |
|-----------|----------------------------|----------|
| 1. 荒川区内 | 2. 都心区(千代田区・中央区・港区) | 3. その他の区 |
| 4. 多摩地区 | 5. 東京都以外の首都圏(神奈川県・埼玉県・千葉県) | |
| 6. その他の国内 | 7. 海外 | |

問 29 貴社が販路開拓の手段として重要視しているものは何ですか。(〇は3つまで)

- | | | |
|-------------|-------------|-----------|
| 1. 既存顧客への営業 | 2. 新規顧客への営業 | 3. ホームページ |
| 4. eメール | 5. パンフレット | 6. マスメディア |
| 7. DM | 8. 業界紙・専門紙 | 9. 見本市出展 |
| 10. その他 (|) | |

E. 海外進出について

問 30 貴社は現在、海外進出(直接投資・業務提携)を行っていますか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|-------------------|---------------|-------------------|
| 1. 直接投資を行っている | 2. 業務提携を行っている | 3. 製品の海外販売のみ行っている |
| 4. かつて海外進出したが撤退した | 5. 特に行っていない | |

(問 30-1へ)

問 30-1 (問 30 で「1」～「3」をお答えの方に) 進出先はどの地域ですか。(○はいくつでも)

- | | | | | |
|---------|--------|----------|-------------|-----------|
| 1. 中国 | 2. 韓国 | 3. 台湾 | 4. 香港 | 5. ASEAN |
| 6. 他アジア | 7. 北米 | 8. 欧州 | 9. ロシア | 10. オセアニア |
| 11. 中南米 | 12. 中東 | 13. アフリカ | 14. その他 () | |

問 31 貴社の今後の海外進出の予定はいかがですか。(○は1つ)

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 新規、あるいは追加的に海外進出を行う | 2. 既存拠点を維持する |
| 3. 既存拠点を縮小・撤退する | 4. これまで同様、海外進出しない |

問 32 貴社の関心のある海外進出先はどこですか。(○はいくつでも)

- | | | | | |
|---------|--------|----------|-------------|-----------|
| 1. 中国 | 2. 韓国 | 3. 台湾 | 4. 香港 | 5. ASEAN |
| 6. 他アジア | 7. 北米 | 8. 欧州 | 9. ロシア | 10. オセアニア |
| 11. 中南米 | 12. 中東 | 13. アフリカ | 14. その他 () | |

F. 企業のIT化について

問 33 昨年のIT化調査に引き続き伺います。貴社で現在お持ちの情報関連機器にはどのようなものがありますか。(○はいくつでも)

- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|----------------|
| 1. パソコン | → (問 33-1へ) | 2. サーバ | 3. オフコン |
| 4. 携帯・PHS | | 5. 携帯情報端末 | 6. POS |
| 7. カーナビ | | 8. IP電話 | 9. いずれも利用していない |

問 33-1 (問 33 で「パソコン」とお答えの方に) パソコンは何に利用されていますか。(○はいくつでも)

- | | | |
|--------------|-------------------|------------|
| 1. ワープロ・表計算 | 2. 会計ソフト | 3. CAD・CAM |
| 4. インターネット | 5. 販売・仕入・在庫管理システム | |
| 6. 給与・人事システム | 7. 電子決済 | 8. その他 () |

問 34 貴社では、会社の業務としてインターネットを利用していますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 利用している | → (問 34-1と問 34-2へ) |
| 2. 現在は利用していないが、今後は利用したい | |
| 3. 利用は考えていない | |

問 34-1 (問 34 でインターネットを「利用している」とお答えの方に) 貴社はインターネットを、何に利用されていますか。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 取引先とのメールによる連絡・情報交換 |
| 2. 自社内での情報の交換・共有 (a.メールによる b.グループウェアによる) |
| 3. 業界動向等の情報収集 (a.メールによる b.ホームページによる c.その他) |
| 4. 会社案内等の情報発信 (a.メールによる b.ホームページによる c.その他) |
| 5. 受注・発注・契約 (a.メールによる b.専用システムによる) |
| 6. 電子決済 |
| 7. その他 () |

問 34-2 (問 34 でインターネットを「利用している」とお答えの方に) 貴社はインターネットの接続回線として何を利用していますか。(○は1つ)

- | | | | |
|---------------------|------------------|---------|---------|
| 1. 一般電話回線 (ダイヤルアップ) | 2. ISDN | 3. ADSL | 4. CATV |
| 5. FWA (固定無線加入者線) | 6. FTTH (光ファイバー) | 7. 専用線 | |

問 35 貴社では電子メールを利用していますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 利用している | → (問 35-1～問 35-3へ) |
| 2. 現在は利用していないが、今後は利用したい | |
| 3. 利用は考えていない | |

問 35-1 (問 35 で「利用している」とお答えの方に) 電子メールの受発信ができる方は何人ですか。(○はいくつでも)

1. 経営者
2. 役員 (____人/____人中)
3. 経営者及び役員以外の管理職員 (____人/____人中)
4. 経営者、役員、管理職員以外の社員 (____人/____人中)
5. パート、アルバイト社員 (____人/____人中)
6. その他 (____) (____人/____人中)

問 35-2 (問 35 で「利用している」とお答えの方に) 電子メールアドレスを所有している社員の方は何人ですか。

(○はいくつでも)

1. 経営者
2. 役員 (____人/____人中)
3. 経営者及び役員以外の管理職員 (____人/____人中)
4. 経営者、役員、管理職員以外の社員 (____人/____人中)
5. パート、アルバイト社員 (____人/____人中)
6. 会社としてのアドレス (____個)
7. 部署ごとのアドレス (____個)
8. その他 (____) (____人/____人中)

問 35-3 (問 35 で「利用している」とお答えの方に) 電子メールの利用環境はどのようなものですか。(○はいくつでも)

1. 1人1台のパソコン (LAN接続 有・無)
2. パソコンを共有 (____台を____人で)
3. LANで結ばれたパソコンを共有 (____台を____人で)
4. 携帯電話
5. 1人1台の携帯情報端末 (PDA)
6. 携帯情報端末 (PDA) を共有 (____台を____人で)
7. その他 (____)

問 36 貴社はホームページを開設していますか。(○は1つ)

1. 開設している
よろしければURLを教えてください。
2. 現在は開設してないが、今後開設する
3. 開設は考えていない

(1をお答えの方)

問 37 貴社では、インターネットの接続回線に光ファイバーを導入する予定はありますか。(○は1つ)

1. すでに導入
2. 導入の予定あり
3. これから導入を検討
4. 導入の予定なし → (問 37-1へ)

問 37-1 (問 37 で「導入の予定なし」とお答えの方に) 光ファイバーを導入しない主な理由は何ですか。(○は1つ)

1. インターネットを利用していない
2. 他の回線に比べて費用が高いから
3. 速度がやや遅くてもCATVやADSLなどで十分
4. 建物等の構造上の問題で導入が困難
5. 入居企業間での意思が統一できない
6. 光ファイバーについてよく知らない
7. コンテンツに魅力がない
8. その他 (____)

G. 製品・技術について

問 38 売上高の中で、貴社が開発した製品の比率はどれぐらいですか。(○は1つ)

1. 100~80%
2. 79~50%
3. 49~20%
4. 19~0%

問 39 貴社の研究開発費は売上高のどの位の割合を占めますか。(○は1つ)

1. 20%以上
2. 10~20%未満
3. 5~10%未満
4. 5%未満
5. なし

問 40 貴社は工業所有権をどのくらい取得していますか。件数もお答えください。(〇は1つ)

1. 取得している (_____ 件) 2. 取得する予定である 3. 取得する予定がない
-

問 41 貴社の主な製品の特性はどれですか。(〇は1つ)

1. 最終製品 2. 中間製品 3. 部品 4. 素材 5. 材料持込みによる加工のみ
-

問 42 貴社は製品の技術レベルをどのようにお考えですか。(〇は1つ)

1. 高度(独創的)な技術なので、他社は製造できない
2.それほど高度な技術ではないが、他社は容易には製造できない
3. 標準技術だが、他社は容易には製造できない
4. 標準技術なので、他社も製造できる
-

問 43 貴社は製品の品質や価格の差別化について、どのような方針をお持ちですか。(〇は1つ)

1. 他社よりも高価格であるが、高品質・高機能な製品
2. 他社より低価格で、高品質・高機能な製品
3. 他社より低価格で、同等の品質・機能の製品
4. 他社より品質・機能は低いが、低価格な製品
5. 他社との差別化は特に図っていない
-

問 44 技能継承が問題になっていますが、貴社ではどのように受け止めていますか。(〇は3つまで)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 高い技術を持った技能者が高齢化している | 2. 技能の修得に時間がかかりすぎる |
| 3. 中堅技能者の力量が不足している | 4. 若手技能者が確保できない |
| 5. 技能継承に取り組む時間がない | 6. 技能継承のための教え方のノウハウがない |
| 7. 技能継承にコストをかける余裕がない | 8. 技能の種類が技能者間で異なる |
| 9. 技能を要する仕事が少ない | 10. その他 (_____) |
-

H. 経営課題について

問 45 貴社が荒川区内に立地するメリットは何ですか。(〇は3つまで)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 交通至便で事業活動に便利である | 2. 取引先などが近接しており連携しやすい |
| 3. 同業種の産業集積がある | 4. 地価や家賃が安くオフィス環境が良い |
| 5. 近隣関係含め工場の立地環境が良い | 6. 荒川区のイメージが良く企業に有利である |
| 7. マーケットが有望である | 8. 優秀な人材が確保しやすい |
| 9. 先端技術や情報に接する機会が多い | 10. 資金調達が容易にできる |
| 11. 経営情報の入手が容易にできる | 12. 行政の支援策が豊富である |
| 13. その他 (_____) | 14. メリットはない |
-

問 46 貴社が荒川区内に立地するデメリットは何ですか。(〇は3つまで)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 交通が不便で事業活動に支障がある | 2. 取引先が遠く連携しにくい |
| 3. 同業種の産業集積が少ない | 4. 賃貸コストなどが高くオフィス環境も悪い |
| 5. 工場の立地環境が悪くなく建替も難しい | 6. 荒川区のイメージが悪く企業に不利である |
| 7. マーケットが不利である | 8. 優秀な人材が確保できない |
| 9. 先端技術や情報に接する機会がない | 10. 資金調達が難しい |
| 11. 経営情報の入手が難しい | 12. 行政の支援策が乏しい |
| 13. その他 (_____) | 14. デメリットはない |
-

問 47 貴社はここ3年間、どのような経営課題を重視して取り組んできましたか。(〇は3つまで)

- | | | |
|---------------|--------------|---------------|
| 1. 人件費削減 | 2. 生産管理 | 3. 低価格化 |
| 4. 研究開発や新技術開発 | 5. 海外進出 | 6. 製品の高付加価値化 |
| 7. 大量生産 | 8. 製品の少量多品種化 | 9. 外注委託化 |
| 10. 販路拡張 | 11. マーケティング | 12. 広告宣伝 |
| 13. デザイン戦略 | 14. 知的財産権戦略 | 15. 環境問題の取組み |
| 16. IT化 | 17. 企業間連携 | 18. M&Aなど企業再編 |
| 19. 資金調達 | 20. 企業組織再編 | 21. その他 () |
-

問 48 貴社の現在直面している経営上の重大な問題は何ですか。(〇は3つまで)

- | | | |
|--------------|--------------|-----------------|
| 1. 売上高の減少 | 2. 同業者との競争激化 | 3. 海外製品との競走激化 |
| 4. ニーズ変化への対応 | 5. 設備の老朽化 | 6. 設備過剰 |
| 7. 在庫過剰 | 8. 原材料価格の上昇 | 9. 人件費の増加 |
| 10. 販売価格の低下 | 11. 利幅の縮小 | 12. 違法コピーや図面の流出 |
| 13. 環境問題 | 14. 取引条件の悪化 | 15. 代金回収の悪化 |
| 16. 借入金の返済 | 17. 事業資金の借入難 | 18. 従業員の確保難 |
| 19. 後継者難 | 20. 技術の継承難 | 21. その他 () |
-

問 49 貴社の今後重要視する経営課題は何ですか。(〇は3つまで)

- | | | |
|---------------|--------------|---------------|
| 1. 人件費削減 | 2. 生産管理 | 3. 低価格化 |
| 4. 研究開発や新技術開発 | 5. 海外進出 | 6. 製品の高付加価値化 |
| 7. 大量生産 | 8. 製品の少量多品種化 | 9. 外注委託化 |
| 10. 販路拡張 | 11. マーケティング | 12. 広告宣伝 |
| 13. デザイン戦略 | 14. 知的財産権戦略 | 15. 環境問題の取組み |
| 16. IT化 | 17. 企業間連携 | 18. M&Aなど企業再編 |
| 19. 資金調達 | 20. 企業組織再編 | 21. その他 () |
-

問 50 貴社の今後の事業継続・承継の見通しについて、どうお考えですか。(〇は1つ)

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 他分野に進出して事業を拡大する | 2. 現在の事業分野のまま事業を拡大する |
| 3. 現状維持で行く | 4. 事業を縮小する |
| 5. 事業を廃止・清算したい ▶ (問50-1へ) | 6. 事業を売却したい ▶ (問50-2へ) |
| 7. まだ考えていない | |
-

問 50-1 (問50で「5. 廃止・清算」とお答えの方に) 主な理由は何ですか。(〇は1つ)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 業績が不振であり、将来に期待できない | 2. 経営を承継する適当な人材がない |
| 3. 自分の代で終わりと最初から考えていた | 4. 従業員が高齢化している |
| 5. その他 () | |
-

問 50-2 (問50で「6. 売却」とお答えの方に) その理由は何ですか。(〇は3つまで)

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| 1. 他に生活の糧がない | 2. 顧客・取引先への影響を考慮する |
| 3. 自社製品を作り続けたい | 4. 自社の技能や技術を承継したい |
| 5. 借入金の返済に充当したい | 6. 資産をすべて処分しても借入金が返済しきれない |
| 7. 従業員の雇用を確保する | 8. 売却先の技術力などを活用して飛躍する |
| 9. その他 () | |
-

I. 区の産業振興施策について

問 51 貴社は、最近3年間で区の施策を利用したことがありますか。また、今後利用する予定はありますか。あてはまる欄に○をつけてください。(○はいくつでも)

項 目		利用したことがある	今後利用する予定
助 成	(1) 新製品・新技術開発助成		
	(2) 工業所有権取得助成		
	(3) 技術等向上助成		
	(4) I S O 認証取得助成		
	(5) 見本市等出展助成		
	(6) 企業情報化助成		
	(7) 工場建替促進家賃助成		
	(8) F T T H 助成		
融 資	(9) 普通融資		
	(10) 短期緊急運転資金融資		
	(11) 環境保全対策融資		
	(12) I T 支援融資		
	(13) 経営基盤強化緊急融資		
	(14) 創業支援融資		
	(15) その他の融資		
その他 支援策	(16) 企業相談		
	(17) 区内企業中国進出支援		
	(18) 荒川ベンチャー協議会		
	(19) 企業診断		
	(20) 産業セミナー		
	(21) あらかわショッピングモール		
	(22) 産業ホームページによる区の施策紹介		
	(23) 産業ホームページ企業検索情報		
	(24) 荒川区産業展出版		
	(25) 産業ニュース送付		
	(26) 産業メールマガジン発行		
	(27) 内職仕事発注		
	(28) 勤労者福祉サービスセンター		

問 52 今後強化すべき産業振興施策について、重要と思われるものを3つまで選んでください。(○は3つまで)

- | | | |
|---------------------|-----------------------|-------------------|
| 1. 新製品・新技術開発の支援 | 2. 産学官連携の推進 | 3. 販路開拓・マーケティング支援 |
| 4. ブランド・デザイン力強化 | 5. 国際化支援 | 6. 異業種交流の推進 |
| 7. 創業支援 | 8. ベンチャー協議会など企業間連携の充実 | |
| 9. 企業 I T 化への支援 | 10. あらかわショッピングモールの強化 | |
| 11. 産業 H P での企業 P R | 12. F T T H 補助 | 13. 環境問題への取り組み支援 |
| 14. 人材育成と技能の継承 | 15. 知的財産権戦略 | 16. 取引の適正化 |
| 17. 融資制度の充実 | 18. セーフティネットの整備 | 19. 技術・経営相談体制強化 |
| 20. 他業種や施策等情報提供 | 21. 貸会議室情報の提供 | 22. セミナー等経営情報の提供 |
| 23. 空き工場や物件情報の提供 | 24. 街づくりや観光の推進 | 25. その他 () |

問 53 区では、産業ホームページに企業検索情報を掲載して、企業間の取引や P R に活用しています。また、掲載企業には産業ニュースも送付しています。貴社では産業ホームページへの掲載を希望されますか。(○は1つ)

- すでに掲載している
- すでに掲載しているが、データの変更などがあるので連絡したい
- 掲載を希望するので、連絡を取りたい
- 希望しない

(2と3をお答えの方は、ご担当のお名前と連絡先を教えてください)

問 54 区では、ご希望の方に産業メールマガジンを配信しています。貴社では配信を希望されますか。(○は1つ)

1. すでに配信を受けている
2. 配信を受けているがアドレスを変更したので連絡したい
3. 配信を受けたいので連絡を取りたい
4. 希望しない

(2と3をお答えの方は、ご担当のお名前とアドレスを教えてください)

問 55 区では、区内企業の製品の販売するサイト（あらかわショッピングモール）を運営しています。加入を希望されますか。(○は1つ)

1. すでに加入している
2. 加入したいので連絡を取りたい
3. 希望しない

(2をお答えの方は、ご担当のお名前と連絡先を教えてください)

問 56 貴社の誇れる製品・技術を、ぜひご紹介ください(名称・説明など)。会社案内や製品パンフレットなどを本調査票と一緒にご提供していただけたら幸いです。

問 57 今後の施策に対するご意見・ご要望などご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。なお、施策や企業検索情報などの詳細は、以下にお問合せください。

調査委託機関 (株)クレッシェンド 電話 0120-39-0772

調査発注機関 荒川区産業活性化推進室産業振興観光課

荒川区産業ホームページ <http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp>

あらかわショッピングモール <http://www.tokyo-arakawa.com>

E-mail sangyo@city.arakawa.tokyo.jp

Fax (3803)2333

Tel 代表 (3803)2311

登録番号（15）0088

区内製造業経営実態調査 報告書

発行 平成16年6月

荒川区産業活性化推進室
産業振興課

荒川区荒川2丁目1番5号

セントラル荒川ビル3階

電話 03（3803）2311
